

# 横須賀市実施計画

## 第2次実施計画

平成26年度（2014年度）～平成29年度（2017年度）

横 須 賀 市

# 目 次

## 第1章 実施計画策定の基本方針

I	実施計画策定の目的と重点施策	2
II	総合計画上の位置付け	2
III	実施計画の期間	3
IV	実施計画の対象とする事業	3
V	財政基本計画との連動	3
VI	実施計画の進行管理	3
VII	実施計画の構成	4

## 第2章 『選ばれるまち横須賀』に向けた最重点施策

I	『選ばれるまち横須賀』に向けた最重点施策について	7
II	推進すべき3つの最重点施策	9
1	子育て・教育環境の充実	9
2	生涯現役社会の実現	13
3	地域経済の活性化	14

## 第3章 実施計画事業

I	重点プログラムの位置付け	21
II	重点プログラム推進事業	21
1	新しい芽を育むプログラム	
1-1	子どもを産み育てやすいまちづくり	24
1-2	人間性豊かな子どもの育成	31
2	命を守るプログラム	
2-1	誰もが活躍できるまちづくり	44
2-2	安全で安心なまちづくり	57
3	環境を守るプログラム	
3-1	人と自然が共生するまちづくり	66
3-2	地球環境に貢献するまちづくり	70

4	にぎわいを生むプログラム	
4-1	地域経済の活性化と雇用の創出	74
4-2	集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり	83
5	地域力を育むプログラム	
5-1	地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり	93
5-2	地域を支えるコミュニティ機能の強化	95
Ⅲ	重点プログラム以外の実施計画事業	97

#### 第4章 基本計画の「まちづくり政策」および「まちづくりの推進姿勢」に掲げる施策体系別計画

I	総括表	115
II	施策体系表	116
III	「まちづくり政策」および「まちづくりの推進姿勢」	118

##### <まちづくり政策>

1	いきいきとした交流が広がるまち	118
2	海と緑を生かした活気あふれるまち	120
3	個性豊かな人と文化が育つまち	123
4	健康でやさしい心のふれあうまち	126
5	安全で快適に暮らせるまち	128

##### <まちづくりの推進姿勢>

6	市民協働によるまちづくりの推進	131
7	効率的な都市経営の推進	133
8	地方分権と広域連携の推進	135

#### 索引

I	部局別事業索引	138
II	50音順事業索引	145

# 第1章

## 実施計画策定の基本方針

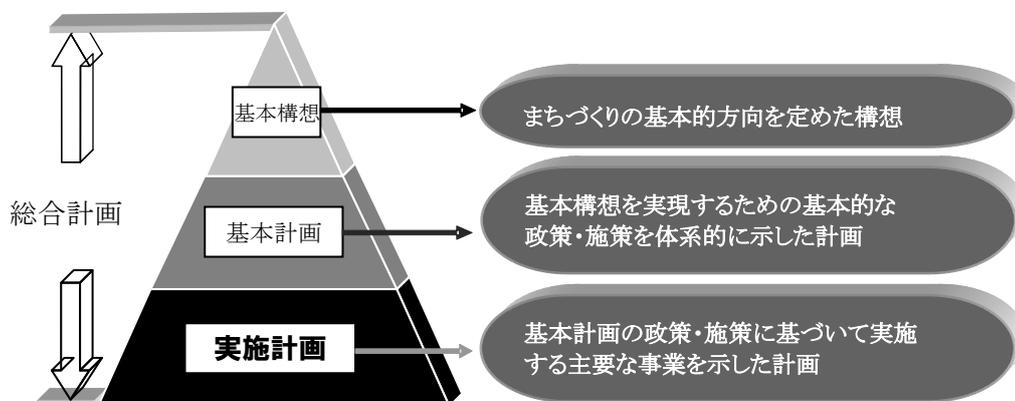
## I 実施計画策定の目的と重点施策

本市では、1997年（平成9年3月）に「国際海の手文化都市」を都市像とする「横須賀市基本構想（1997～2025）」を定めました。また、2011年（平成23年3月）に市議会の議決を得て、基本構想を実現するための基本的な政策・施策を示した第2期の基本計画として、「横須賀市基本計画（2011～2021）」を策定しました。実施計画は、基本計画に掲げる「重点プログラム」を推進するための施策を中心に策定します。今回策定する第2次実施計画（平成26～29年度）では、急速に進む人口減少、社会保障費の増大、地域経済の低迷などの課題に早急に対応するため、特に「子育て・教育環境の充実」「生涯現役社会の実現」「地域経済の活性化」を最重点施策として位置付け、計画期間の4年間で着実に実施することを目指します。

## II 総合計画上の位置付け

実施計画は、総合計画（基本構想、基本計画、実施計画）の構成の上からは、次の図のとおり位置付けられています。

基本構想は、まちづくりの基本的方向を定める構想です。「横須賀市基本構想」は2025年（平成37年）を目標に、目指す都市像を「国際海の手文化都市」としています。「国際海の手文化都市」とは、自然環境をはぐくみながら、人々がさまざまな交流を広げ、豊かでゆとりある安心した生活を実現し、海から世界へ、そして未来へと開いていく、国際性豊かな感性あふれる文化都市であり、基本構想は、その実現のためのまちづくりに関する基本戦略、基本条件、政策の目標および推進姿勢を定めています。これらの基本的方向は、基本計画および実施計画の基礎となります。



基本計画は、基本構想を実現するための基本的な政策目標および施策を体系的に示す計画で、次のような役割を持っています。

- ① 市の計画的行財政運営の指針としての役割
- ② 市民や事業者などのまちづくり活動のよりどころとしての役割
- ③ 旧軍港市転換法に基づく、旧軍港市転換計画としての役割

「横須賀市基本計画（2011～2021）」は、「横須賀市基本構想」が目標とする概ね30年間のうち、2011年度（平成23年度）から2021年度（平成33年度）の11年間を担う計画として、策定したものです。

**実施計画は、基本計画に示した基本的な政策・施策に基づいて、計画期間3年間または4年間に実施する主要な事業を示す計画です。**

**予算編成および事業実施の具体的な指針としての役割を持っています。**

**今回の実施計画は、新しい基本計画期間の中間の4年間を担う計画として策定したものです。**

### Ⅲ 実施計画の期間

計画期間は、平成26年度（2014年度）から平成29年度（2017年度）までの4年間です。



### Ⅳ 実施計画の対象とする事業

実施計画は、「横須賀市基本計画(2011~2021)」に掲げる持続可能な発展に必要な都市力の向上を目的とした「重点プログラム」を中心とした施策を推進するための事業と、このうちの本市が直面する課題に取り組み『選ばれるまち横須賀』を目指すための3つの最重点施策を推進するための事業で、今後4年間（平成26~29年度）の計画期間中に取り組む主要な事業を対象としています。

### Ⅴ 財政基本計画との連動

実施計画は、事業を着実に実施するための財源を担保する必要があることから、「財政基本計画(平成26~29年度)」と連動させて策定しています。

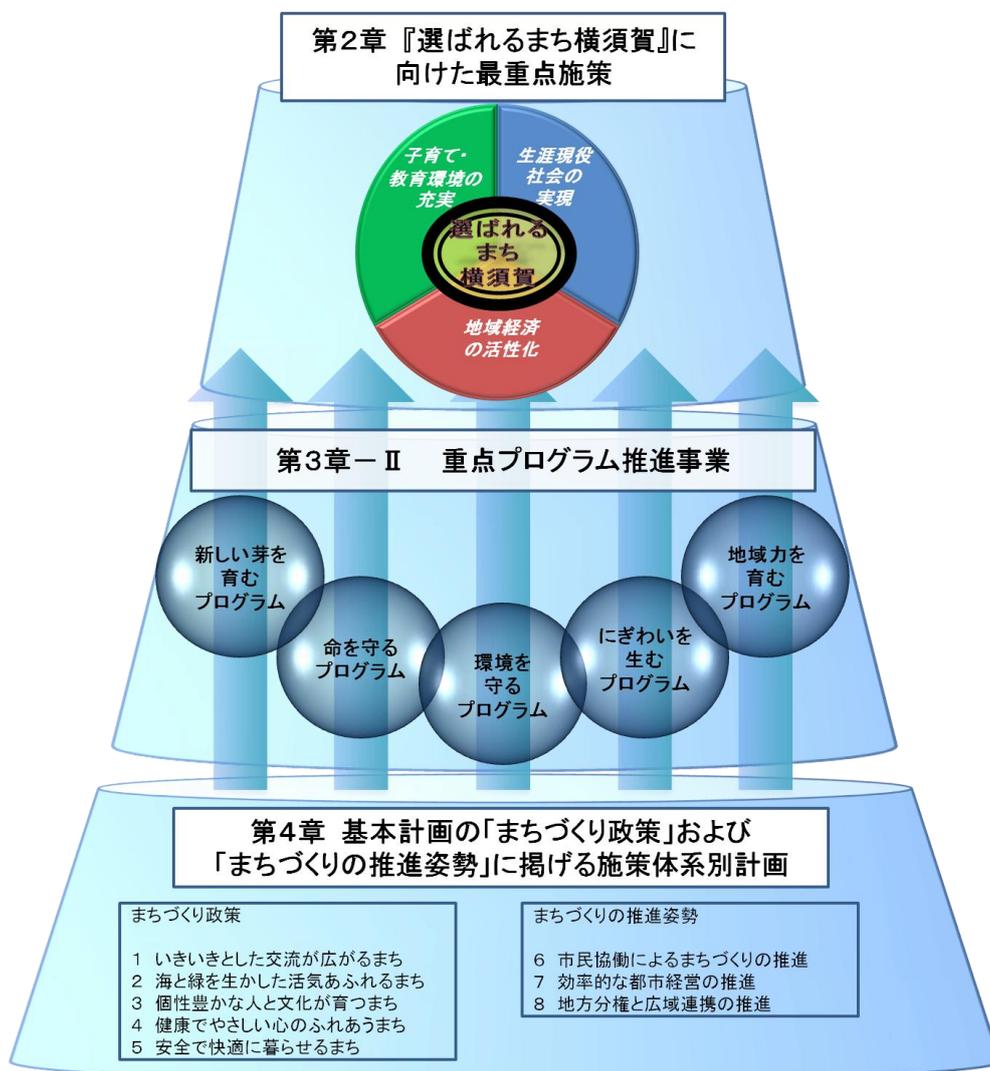
### Ⅵ 実施計画の進行管理

毎年度、各事業の実施状況および計画期間中の目標達成状況を把握し、進行管理を行います。

## Ⅶ 実施計画の構成

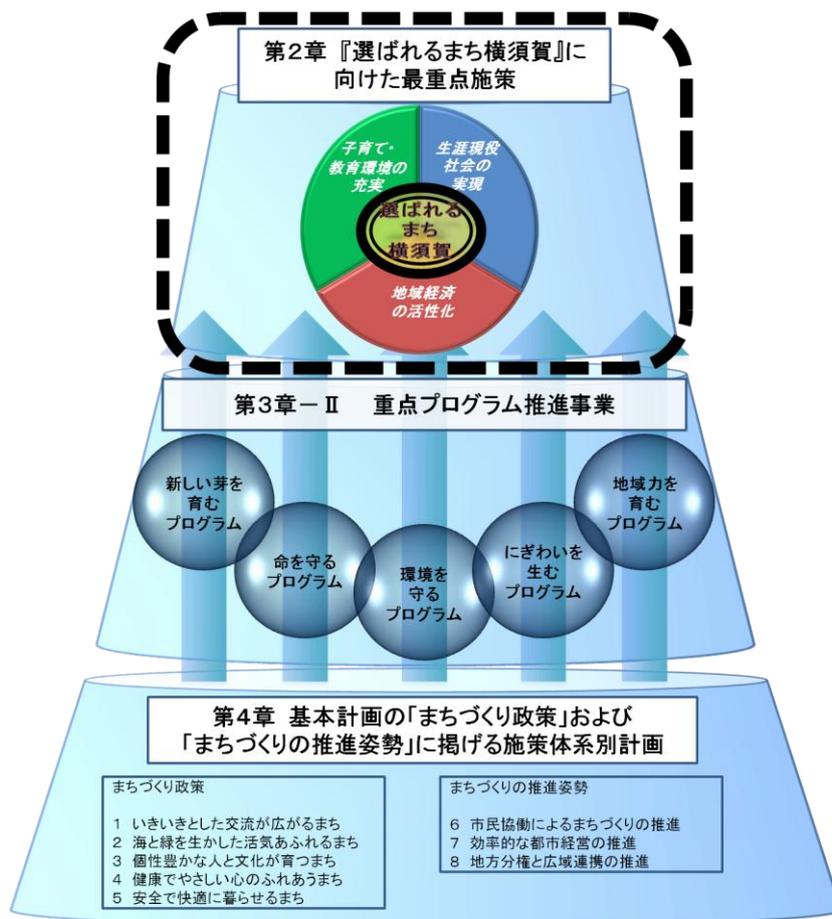
この実施計画では、第1章実施計画策定の基本方針に続き、第2章では、『選ばれるまち横須賀』に向け最重点施策として位置付けた、「子育て・教育環境の充実」「生涯現役社会の実現」「地域経済の活性化」を掲載しています。第3章では、「横須賀市基本計画(2011～2021)」に掲げる11年間で取り組むべき「重点プログラム」を推進するための事業と重点プログラム以外の実施計画事業を掲載し、第4章に基本計画の「まちづくり政策」および「まちづくりの推進姿勢」に掲げる施策体系に基づき、施策体系別計画を掲載します。

【実施計画全体構成図】



# 第2章

## 『選ばれるまち横須賀』に向けた最重点施策



## 第2章-Ⅱ 推進すべき3つの最重点施策(P. 9~17)の見方

### 1 事業名、種別

- ・事業種別について「新」の表示は計画期間中に新たに取り組む事業、「拡」の表示は既存の事業を拡充して取り組む事業です。

### 2 事業年度

- ・色のついていない年度は、実施する年度です。
- ・**▶**は、実施計画期間以前から実施している、あるいは実施計画期間終了後も継続することを表しています。

### 3 事業概要

- ・事業を実施する期間の事業内容を記載しています。

### 4 担当部課名

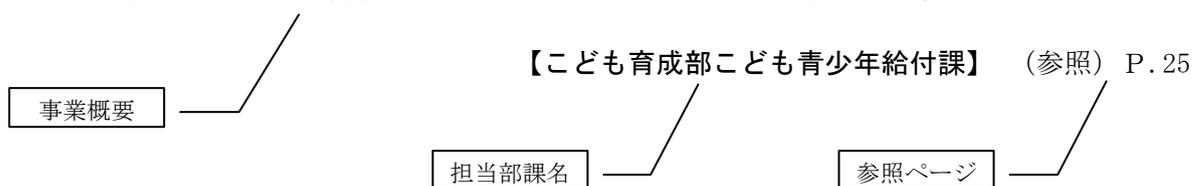
- ・担当部課名は、事業を実施する部課名で、平成26年度の組織名を記載しています。

### 5 参照ページ

- ・事業の詳細については、第3章「実施計画事業」重点プログラム推進事業に記載していますので、(参照)欄のページを参照してください。

	種別	事業名							
拡	小児医療費助成の拡充	事業年度	▶	26	27	28	29	▶	

- ▶ 通院にかかる医療費助成対象年齢を小学校6年生まで拡充します。



## 1 本市の重点課題について

### (1) 急速に進む人口減少

現在の横須賀市にとって最大の課題は、人口の減少です。とりわけ若い世代の人口の社会減が続いていて、人口構成は20歳代から40歳代と、15歳以下の割合が少なくなっています。人口の規模と構造は、都市の活力や経営の根幹にかかわる大きな要因です。

こうした状況から、本市が早急に取り組むべきことは、特に若い結婚・子育て世代をターゲットに転出を抑制し転入を促進させること、これらの世代の子どもを増やしていくことだと考えます。

### (2) 社会保障費の増大

本市の高齢者人口は、すでに25%を超え高齢化が進む一方、社会を支える現役世代は減少しています。このままでは、都市活力への影響に加え、社会保障費の増加も懸念されます。

高齢化の進展はこれからも続くことから、たくさんのシニアの方々に、健康で生きがいを感じながら生涯を通して活躍してもらう必要があると考えます。

### (3) 地域経済の低迷

地域経済に関しては、全国的な経済状況の好転が本市には未だに波及していない状態といえます。平成26年1月に発行した景況レポートでは、製造業や建設業で景況感が改善しているものの、不動産業や卸・小売業、サービス業では悪化し、本市全体では2ポイント悪化しています。

地域経済は、まさに都市の活力そのもので、市民生活の基盤となるものです。地域経済の活性化につながる取り組みを強化していくことが求められます。

## 2 取り組むべき最重点施策

こうした課題に対応するため、今住んでいる人、これから住まいを探す人、市内外の事業者などから横須賀が選ばれ、そのうえで市民全体が元気で健康に暮らすことができる横須賀の将来を目指します。

第2次実施計画では、「選ばれるまち横須賀」をビジョンに掲げ、「子育て・教育環境の充実」「生涯現役社会の実現」「地域経済の活性化」を最重点施策と位置付け、今後4年間の財源を重点的に配分し、これらの施策を推進していきます。

### (1) 子育て・教育環境の充実

現在住んでいる人の満足度を高め、市内外の結婚・子育て世代から住むまちとして選択されるようになるためには、「子どもを産み育てやすいまち」として評価されるとともに、そうした魅力を発信していくことが重要になってきます。

本市では、近隣市町以上に優位性のある施策、例えば、生後4カ月までの乳児のいる世帯への保健師などの全戸訪問、保育園の待機児童数が極めて少ない状況、市立学校全普通教室の空調完備などがありますが、これら以外の子育て・教育関連施策についても、新たに充実、強化を図ります。小児医療費助成の小学校6年生までの拡大、保育所待機児童数ゼロを明確な目標に掲げての推進、サポートティーチャーの大幅な増員や授業時間の拡大など学力向上に向けたさまざまな取り組みを充実させます。さらに、子どもたちが安心してのびのび育つ環境づくりに努めます。

### (2) 生涯現役社会の実現

今後も続く高齢化の進展に対しては、多くの市民がいつまでも健康で、生きがいを持って活躍できる「生涯現役社会の実現」を目指す必要があります。

まずは自身の健康管理に関心を持つこと、健康の維持、増進、改善などの行動を身近なところで始め、継続できる環境を整えます。健康増進に取り組む人たちのすそ野を大規模に広げるためにも、「生涯現役プロジェクト」として、ラジオ体操やウォーキングを運動習慣として定着させ、これらを取り入れた健康づくり事業を展開します。県立保健福祉大学などと連携するとともに、市役所関連部局が一丸となって取り組みを進めます。

国民健康保険の被保険者に対しては、生活習慣病の重症化予防に努め、健康寿命の延伸と医療費の適正化を図ります。保健担当課長を配置、保健師を中心とした係を新設します。特定健診の受診勧奨を電話・訪問で実施し、保健指導の完全無料化に合わせ保健所健診センターでも受けられるなど拡充することで、これらの受診率を向上させます。

### (3) 地域経済の活性化

本市の顔である横須賀中央エリアは、三浦半島の中核であるとともに市内需要を喚起するうえでも、その活性化が大きな鍵になります。平成27年秋に完成の大滝町2丁目再開発に続く、新たな再開発事業が事業化されるよう働きかけを強めます。実施計画期間内に2つの組合設立認可を目標とし、「横須賀中央エリア再生促進アクションプラン」最終年度の平成33年度には、第2、第3の再開発ビルが完成していることを目指します。さらに、中央大通りでの歩行者天国の実施など活性化に向けた取り組みを進めます。

このほか、消費税増税に合わせた市内消費の喚起や製造業の設備投資に対する支援、市内事業者の受注拡大、新たな事業者の誘致など地域経済の活性化に努めます。

定住への働きかけについては、前述の「子育て・教育環境」施策の充実強化を図るとともに、近隣市に比べ相対的に地価が安いことなど横須賀の持つ「不動産環境」の優位性などを効果的にプロモーションして、市内外の結婚・子育て世代から「住むまち」として選択されるように、都市イメージの創造発信に努めます。

## Ⅱ 推進すべき3つの最重点施策

### 1 子育て・教育環境の充実

現在住んでいる人の「満足度」を高め、市内外の結婚・子育て世代から「住むまち」として選ばれるように、子育て・教育環境を充実させます。小児医療費助成の拡充や保育所待機児童数ゼロに向けた取り組みなどを進め、子どもを産みやすい環境に整えます。子どもの学力面については、学力向上放課後サポートティーチャーの派遣や授業日数の大幅な拡充などで、実施計画期間内に、小・中学校ともに全国学力テストの「全国平均を上回る」目標の達成を目指します。さらに、子どもが安心して、のびのびと育つ環境づくりにも力を注ぎます。

#### (1) 産み育てやすいまちづくり

拡	小児医療費助成の拡充	事業年度	≫	26	27	28	29	≫
---	------------	------	---	----	----	----	----	---

- 通院にかかる医療費助成対象年齢を小学校6年生まで拡充します。

【こども育成部こども青少年給付課】（参照）P. 25

	「こんにちは赤ちゃん事業」の推進	事業年度	≫	26	27	28	29	≫
--	------------------	------	---	----	----	----	----	---

- 育児不安の軽減を図るため、生後4カ月までの乳児のいる世帯への保健師・助産師による全戸訪問などを実施します。

【こども育成部こども健康課】（参照）P. 25

新	子ども・子育て支援事業計画の策定	事業年度	≫	26	27	28	29	≫
---	------------------	------	---	----	----	----	----	---

- 平成27年4月施行予定の子ども・子育て支援法に基づき、「子ども・子育て支援事業計画（平成27～31年度）」を策定します。

【こども育成部こども育成総務課】（参照）P. 25

新	公立保育園再編実施計画の策定	事業年度	≫	26	27	28	29	≫
---	----------------	------	---	----	----	----	----	---

- 「子ども・子育て支援事業計画」の検討に合わせ、公立保育園の再編および建替えを具体的に進めるための実施計画を策定します。

【こども育成部保育運営課】（参照）P. 26

拡	待機児童の解消	事業年度	≫	26	27	28	29	≫
---	---------	------	---	----	----	----	----	---

- 待機児童ゼロを数値目標として保育所定員の拡充を進めます（27年度 2施設、25人増）。
- 平成28年度以降は、平成26年度に策定する「子ども・子育て支援事業計画」に基づいて、認定こども園への移行促進等により、適切な定員拡充を行っていきます。

【こども育成部こども施設指導監査課】（参照）P.26

拡	学童クラブへの助成・支援	事業年度	≫	26	27	28	29	≫
---	--------------	------	---	----	----	----	----	---

- 民間学童クラブへの助成を拡充するとともに小学校の教室を学童クラブ用に改修し、提供します。併せて保育料の低減に取り組みます。  
小学校の教室を利用する学童クラブ数 15クラブ→25クラブ

【こども育成部教育・保育支援課】（参照）P.27

## （2） 学びが向上する環境づくり

拡	横須賀こども学力向上プロジェクトの推進	事業年度	≫	26	27	28	29	≫
---	---------------------	------	---	----	----	----	----	---

- 小・中学校ともに全国学力テストの正答率で全国平均を上回る数値目標を設定。
- 土曜日または長期休業期間中に学校を開校し授業を実施します（年7日以上）。
- 小学校のサポートティーチャーを授業時間内や土曜日または長期休業期間中に派遣します。  
小学校全校（延14,000時間→36,400時間）  
放課後 週1～3回 → 放課後・授業時間内 週5～6回  
小・中学校全校（延0時間→4,140時間）  
新たに長期休業日（サマースクール等）や土曜日に派遣 年5日
- 横須賀市学習状況調査の対象学年を拡大  
（小学校 5年生→3、4、5年生 中学校 2年生→1、2年生）

【教育委員会教育指導課、総務課、教育研究所】（参照）P.32

	国際コミュニケーション能力の育成	事業年度	≫	26	27	28	29	≫
--	------------------	------	---	----	----	----	----	---

- 市立全学校にネイティブスピーカーを配置し、直接ふれあう時間を増やすことで、子どもたちの国際コミュニケーション能力を育成します。
- 外国語活動アドバイザーによる指導助言を通して英語教育の充実と推進を図ります。

【教育委員会教育指導課】（参照）P.34

拡	子ども読書活動の推進	事業年度	≫	26	27	28	29	≫
---	------------	------	---	----	----	----	----	---

- 全ての子どもたちに身近な小・中学校において、学校図書館を中心とした読書活動の推進に取り組めます。  
学校図書館コーディネーターの配置を拡大します（4人→6人）。  
学校図書館サポーターの配置を拡大します（4人→6人）。

【教育委員会教育指導課、中央図書館】（参照）P. 37

### （3）安心してのびのび育つ環境づくり

拡	（仮称）横須賀給食弁当の実施	事業年度	≫	26	27	28	29	≫
---	----------------	------	---	----	----	----	----	---

- 中学校給食のニーズに応えるため、小学校給食をアレンジした献立の「（仮称）横須賀給食弁当」を全中学校で実施します。

【教育委員会学校保健課】（参照）P. 36

拡	いじめ・不登校対策の充実	事業年度	≫	26	27	28	29	≫
---	--------------	------	---	----	----	----	----	---

- 「（仮称）横須賀市いじめ等の対策に関する条例」を制定します。
- 条例に基づき、弁護士、臨床心理士等の専門家で構成する「（仮称）いじめ等課題解決専門委員会」を設置します。
- 学校ごとに「（仮称）学校いじめ防止対策委員会」を設置します。

【教育委員会支援教育課】（参照）P. 39

拡	小・中学校トイレの改修	事業年度	≫	26	27	28	29	≫
---	-------------	------	---	----	----	----	----	---

- 教育環境の質的向上を図るため、小・中学校のトイレを改修し、併せて洋式化を進めます。  
（小学校23校、中学校8校）

【教育委員会学校管理課】（参照）P. 42

拡	安心して歩ける通学路の整備	事業年度	≫	26	27	28	29	≫
---	---------------	------	---	----	----	----	----	---

- 小学校通学路の安全対策として、路側帯カラー舗装等の範囲を拡大します。  
半径500m→半径1km

【土木部道路建設課】（参照）P. 28

新	子どもが楽しめる公園施設に向けた整備	長井海の手公園	事業年度	≫	26	27	28	29	≫
		くりはま花の国	事業年度	≫	26	27	28	29	≫

- 長井海の手公園に子どもが楽しめる施設とキャンプ施設などの整備を、くりはま花の国に子どもが楽しめる施設を設置します。

【環境政策部公園建設課】（参照）P. 29

拡	里山的環境保全・活用の推進	事業年度	≫	26	27	28	29	≫
---	---------------	------	---	----	----	----	----	---

- 野比・長坂のモデル地区において、里山的な環境や風景を再生するとともに、人々が身近な自然にふれあうことができるモデル事業を実施します。
- 新たに野比のかがみ田谷戸の一部の里山的環境の再生に取り組みます。

【環境政策部自然環境共生課】（参照）P. 29

拡	横須賀エコツアーの推進（再掲）	事業年度	≫	26	27	28	29	≫
---	-----------------	------	---	----	----	----	----	---

- 本市の魅力ある自然観光資源を守りながら身近にふれあうことができる「エコツアー」の推進を図ります。
- 新たなフィールドでのツアー実施や、持続的なツアー実施をサポートする「(仮称)横須賀エコツアーサポート協会」を設立し、自主的運営に向けた支援を図ります。

【環境政策部自然環境共生課】（参照）P. 30

※再掲P. 16 地域経済の活性化

多くの市民がいつまでも健康で、生きがいを持って活躍できる「生涯現役社会の実現」に努めます。健康管理に関心を持ち、健康の維持、増進、改善などに向かう人々が広がるように施策を展開します。国民健康保険の被保険者に対しては、特定健康診査、保健指導の徹底、効果的な健康教室への誘導などを通し、生活習慣病の予防と改善に努めます。生涯現役のすそ野を広げるためにも、一人でも多くの人々がラジオ体操などを運動習慣として身に付け、さらに地域に拡大していけるように、市役所の関連部局が一丸となって進めていきます。

拡	生涯現役プロジェクトの推進	事業年度	≫	26	27	28	29	≫
---	---------------	------	---	----	----	----	----	---

- 県立保健福祉大学などと連携し、関連部局が一丸となって推進します。
- ラジオ体操（実施者6万人目標）・ウォーキングを運動習慣に定着させるとともに、関連した健康事業を展開します。
  - ・ ラジオ体操サポーターの養成、地域へ展開する活動への支援
  - ・ ウォーキングロードの整備
- コミュニティセンターと連携し、健康枠を広げ、生涯現役講座などを効果的に実施します。
- 定年退職が近い人などに地域活動や健康への意識付けを啓発します（商工会議所等と連携）。

【政策推進部政策推進課、市民部地域コミュニティ支援課・各行政センター、  
福祉部高齢福祉課、健康部保健所健康づくり課】  
(参照) P. 45

拡	健康寿命の延伸のための取り組み	事業年度	≫	26	27	28	29	≫
---	-----------------	------	---	----	----	----	----	---

- 特別会計国民健康保険費財政健全化計画に基づき、被保険者の生活習慣病予防に努めます。
- 保健担当課長を配置し、保健師を中心とした係を新設します（7人増の12人体制）。
- 特定健康診査受診率の向上（23.3%→45%）、特定保健指導実施率の向上（2.6%→25%）を目指して、電話・訪問等による勧奨を実施します。
- 特定健康診査実施期間を延長します（8カ月間→10カ月間）。
- 特定健康診査データ等を活用した保健指導を実施します。
- 特定保健指導を完全無料化するとともに、実施機関を拡大します。  
(23カ所→24カ所：新たに保健所健診センターで実施)

【福祉部健康保険課】 (参照) P. 47

本市の中心市街地は、三浦半島の中核であり、市内需要を喚起するうえでも、その活性化が大きな鍵になります。横須賀中央エリアの新たな地区で再開発事業が事業化されるよう、組合設立を目指して支援します。また、中央大通りのにぎわいの創出にも努めます。

あらゆる産業において意欲的に取り組む事業者への支援を行い、地域経済の活性化を図ります。

市内外の結婚・子育て世代から「住むまち」として選ばれるよう、「子育て・教育環境」施策の充実を図るとともに、本市の持つ優位性を効果的にプロモーションする、「都市イメージの創造発信」に努めます。

### (1) 中心市街地の活性化

拡	中心市街地や拠点市街地の再開発促進	事業年度	≫	26	27	28	29	≫
---	-------------------	------	---	----	----	----	----	---

- 中心市街地や拠点市街地の再開発事業への支援や新たな地区での再開発事業化に向けた支援を行います。
  - ・大滝町2丁目地区市街地再開発事業への支援（平成27年秋に完成）
  - ・追浜駅前第2街区市街地再開発事業への支援
  - ・横須賀中央駅前地区、三笠ビル地区および若松町1丁目地区再開発事業の事業化の支援  
横須賀中央エリアの新たな地区において、2つの再開発組合が認可されていることを目標に支援します。

【都市部市街地整備景観課】（参照）P.84

拡	中心市街地の活性化	事業年度	≫	26	27	28	29	≫
---	-----------	------	---	----	----	----	----	---

- 横須賀中央エリアでの歩行者天国の開始、ドル旅プロジェクト関連事業を実施するとともに、商店街が連携して行うイベントに助成します。

【経済部商業観光課】（参照）P.84

## (2) 定住プロモーションの強化

新	都市イメージの創造発信	事業年度	≫	26	27	28	29	≫
---	-------------	------	---	----	----	----	----	---

- 市内外の結婚・子育て世代から「住みたいまち」「住み続けたいまち」「子どもを産み育てやすいまち」として選ばれるよう、「住むまち」としての都市イメージの創造発信に取り組みます。特に、「子育て・教育環境」に関する施策の強化を図るとともに、自然環境や不動産環境の良さと併せ、「住むまち」としての魅力を市内外に強く発信します。また、民間の事業者とも意識を共有、連携しながら、より効果的なプロモーションを進めていきます。

- ・政策・施策の強化  
「子育て・教育環境」「不動産環境」の充実に資する施策を強化
- ・政策・施策を強化するための体制づくり  
こども政策アドバイザーによる施策などへの助言、情報発信  
庁内関連部局による検討チームの設置
- ・民間事業者などとの意識の共有  
民間事業者、メディア関係者などで構成する懇話会の開催
- ・効果的なプロモーションの展開  
プロモーションのベースとする、横須賀の魅力を紹介する冊子の作成  
SNSなどを活用した「魅力発信キャンペーン」の実施  
市内の結婚・子育て世代へのプロモーション  
結婚・子育て世代の親世代へのプロモーション  
不動産事業者と連携したプロモーション  
市外重点エリアでのプロモーション  
メディアを対象としたプロモーション  
インターネットを活用したプロモーション  
プロモーションイベントの開催
- ・官民連携の応援サービス「まちぐるみ定住応援事業（すかりぶ）」の拡充

【政策推進部政策推進課】 (参照) P.85

## (3) 集客プロモーションの強化

拡	集客の促進	事業年度	≫	26	27	28	29	≫
---	-------	------	---	----	----	----	----	---

- ドル旅プロジェクト関連事業を実施します。
- インバウンド（海外からの観光客の誘致）の調査・研究を行います。
- 三浦半島サミットを通じた集客促進のための共同PRを実施します。
- 修学旅行等の教育旅行を誘致します（民泊の推進）。

【経済部商業観光課】 (参照) P.87

新	横須賀市観光協会の法人化	事業年度	≫	26	27	28	29	≫
---	--------------	------	---	----	----	----	----	---

- 横須賀市観光協会の組織力を強化し、自立を図るため一般社団法人化を目指します。

【経済部商業観光課】 (参照) P.88

拡	横須賀エコツアーの推進（再掲）	事業年度	≫	26	27	28	29	≫
---	-----------------	------	---	----	----	----	----	---

- 本市の魅力ある自然観光資源を守りながら身近にふれあうことができる「エコツアー」の推進を図ります。
- 新たなフィールドでのツアー実施や、持続的なツアー実施をサポートする「(仮称)横須賀エコツアーサポート協会」を設立し、自主的運営に向けた支援を図ります。

【環境政策部自然環境共生課】（参照）P. 69  
※再掲P. 12 子育て・教育環境の充実

#### （４） 企業誘致の推進

拡	企業誘致の推進	事業年度	≫	26	27	28	29	≫
---	---------	------	---	----	----	----	----	---

- 企業の立地や設備投資に対する税の優遇措置、また成長産業には奨励金を交付します。
- 市外から新規に進出する製造業や情報通信業などの小規模事業者に助成します。

【経済部企業誘致・工業振興課】（参照）P. 75

拡	横須賀リサーチパークへの産業集積	事業年度	≫	26	27	28	29	≫
---	------------------	------	---	----	----	----	----	---

- 横須賀リサーチパークのテナントビルに市外から新規に入居する中小情報通信事業者等を対象に、賃借料3カ月分相当を助成します。

【経済部企業誘致・工業振興課】（参照）P. 75

#### （５） 市内事業者への支援

拡	商業の活性化対策	事業年度	≫	26	27	28	29	≫
---	----------	------	---	----	----	----	----	---

- 商店街が発行するプレミアム商品券に対する助成を行います。
- 商店街が地域と連携して行う御用聞き・宅配事業に対する助成を行います。
- 商店街が行う空き店舗対策事業に対する助成を行います。
- 商店街団体が法人化する際に必要な費用の助成を行います。

【経済部商業観光課】（参照）P. 76

拡	市内事業者の受注拡大	事業年度	≫	26	27	28	29	≫
---	------------	------	---	----	----	----	----	---

- 基地関係受注拡大事業  
米軍基地や自衛隊などから、これまで以上に多くの仕事が受注できるよう支援します。
  - ・発注情報に関する市内事業者向け説明会を開催します。
  - ・市内事業者一覧を作成し米軍に配付します。
  - ・市内事業者の受注に関する意向調査を実施します。

【経済部経済企画課】（参照）P. 76

- 廃棄物広域処理施設建設事業  
ごみ処理施設建設工事に係る事業費の一部（37億円）を市内発注します。

【資源循環部広域処理施設建設室】（参照）P. 77

- 住宅リフォーム助成事業  
市民が市内業者に発注して行うリフォーム費用の一部を助成します。

【都市部都市計画課、建築指導課】（参照）P. 77

拡	ものづくり産業の振興	事業年度	≫	26	27	28	29	≫
---	------------	------	---	----	----	----	----	---

- 消費税増税対策として中小製造業者等が行う設備投資に対し3%相当を助成します。

【経済部企業誘致・工業振興課】 (参照) P.78

拡	中小企業支援の実施	事業年度	≫	26	27	28	29	≫
---	-----------	------	---	----	----	----	----	---

- 融資の際に支払う信用保証料に対する助成を拡大します。  
(保証料5万円までの部分 補助率1/2 → 全額)

【経済部経済企画課】 (参照) P.79

拡	地産地消の推進	事業年度	≫	26	27	28	29	≫
---	---------	------	---	----	----	----	----	---

- 2大直売所(よこすかポートマーケット、すかなごっそ)、地産地消ショップと連携し、地場産水産物をPRする「海の幸フェア」を開催します。
- 本市と友好関係にある都市の名産品・特産品をよこすかポートマーケットでPR販売する「友好関係市フェア」を開催します。

【経済部農林水産課】 (参照) P.80

	アワビ陸上養殖施設整備への助成	事業年度	≫	26	27	28	29	≫
--	-----------------	------	---	----	----	----	----	---

- 大楠漁業協同組合に対して、アワビ陸上養殖施設の整備費用の一部を助成します。

【経済部農林水産課】 (参照) P.81



## 第3章

# 実施計画事業

### 第3章-Ⅱ. 重点プログラム推進事業および Ⅲ. 重点プログラム以外の実施計画事業(P. 24～112)の見方

#### 1 事業名

- ・(新)の表示は、計画期間中に新たに取り組む事業、(拡)の表示は、既存の事業の内容を拡充して取り組む事業です。
- ・部課名は、事業を実施する部課名で、平成26年度の組織名を記載しています。

#### 2 事業内容

- ・事業を実施する期間の事業内容を記載しています。
- ・事業内容欄の下段に\*印を付して用語の解説を記載しています。

#### 3 事業年度

- ・色のついている年度は、事業を実施する年度です。
- ・>>は、実施計画期間以前から実施している事業、あるいは実施計画期間終了後も継続する事業であることを表しています。

#### 4 当該実施計画期間中の目標

- ・4年間の事業目標です。

#### 5 H26～H29事業費

- ・4年間の事業費の合計です。

#### ◇実施計画事業(例)

(単位 千円)

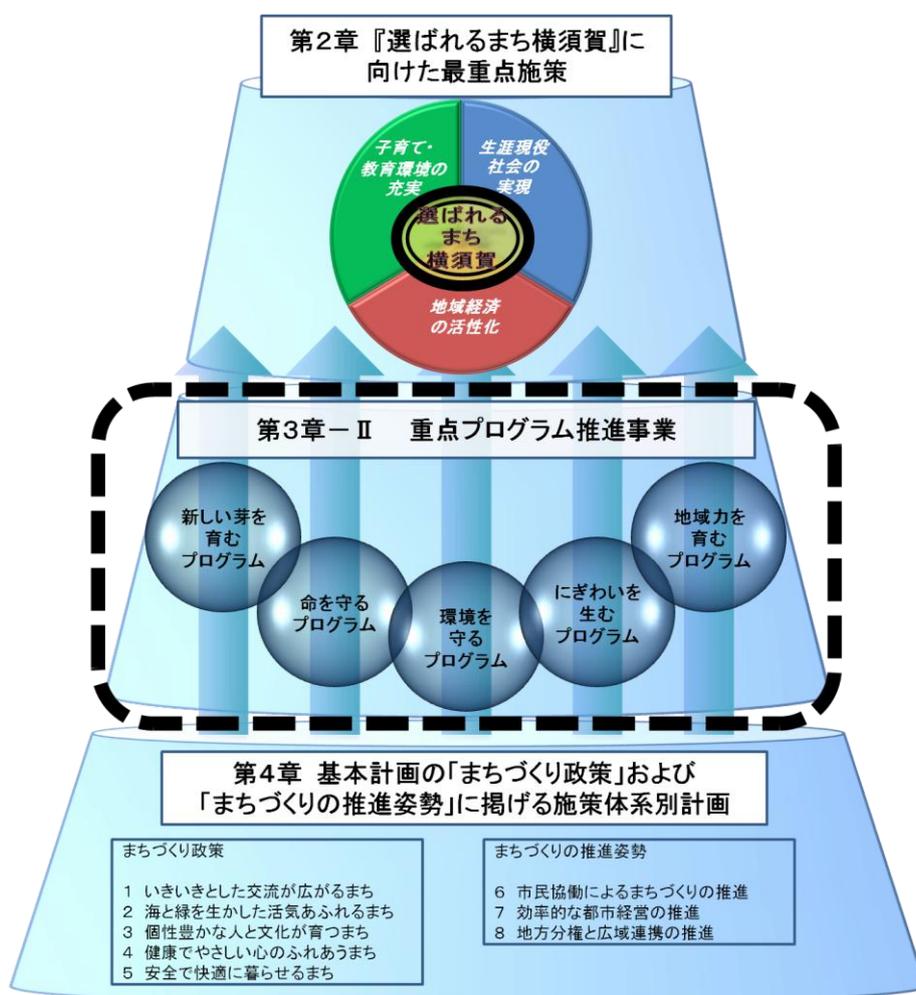
事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26～H29事業費
(新) <b>5 認定こども園移行促進事業</b>  (こども育成部 教育・保育支援課)	子ども・子育て支援新制度に向けて、私立幼稚園の認定こども園への移行を支援するため、11時間以上開園して長時間預かり保育を実施する私立幼稚園に対して、運営に要する費用を助成します。  *認定こども園：幼児教育と保育を一体的に行う施設	*認定こども園への移行 私立幼稚園15園	<b>70,656</b>
	事業年度 >> 26 27 28 29 >>		

## I 重点プログラムの位置付け

「横須賀市基本計画（2011～2021）」においては、基本構想の都市像である「国際海の手文化都市」を目指して、全分野の政策・施策を総合的に展開していきますが、同時に、この厳しい状況下で着実に成長できる『都市力（都市の魅力）』を備えるために特に重点的、優先的に実行する取り組みとして、持続可能な発展に必要な都市力の向上を目的とした「重点プログラム」を位置付けています。

## II 重点プログラム推進事業

ここでは、「横須賀市基本計画（2011～2021）」に掲げる「重点プログラム」を推進するための事業を掲載します。



## プログラム 1

### 新しい芽を 育む プログラム

子どもを産み育てやすく子ども自身が健やかに成長する環境をつくるとともに、教育環境を充実させることで、次代を担う新しい芽が育まれる都市の実現を目指します。

### 取り組みの方向性

#### 1-1 子どもを産み育てやすいまちづくり

出産や子育てに関する支援を充実させ、誰もが子どもを産み育てやすい環境をつくりまします。また、子ども自身の育ちを尊重しながら、地域全体で子どもや子育てを見守り・支える環境づくりを推進します。

#### 1-2 人間性豊かな子どもの育成

確かな学力、豊かな心、健やかな体を育む教育を推進するとともに、支援が必要な子どもへの取り組みを充実させまします。また、家庭、地域、学校の連携・協力をさらに深めることで教育力の向上を図り、人間性豊かな子どもを育成します。

## プログラム 2

### 命を守る プログラム

全ての市民がそれぞれの可能性や能力を発揮しながらいきいき暮らせる場や機会を充実させるとともに、安全で安心して暮らせる生活環境を整備することで、生きがいに満ちあふれ命を大切にす都市の実現を目指します。

#### 2-1 誰もが活躍できるまちづくり

健康の維持・増進や健康寿命の延伸に努めるとともに、病気になったり障害があっても安心して暮らせる支援体制を充実させまします。また、生涯を通じた学習機会の充実や多様な社会参加の場の拡充に努め、誰もが活躍できるまちづくりを推進します。

#### 2-2 安全で安心なまちづくり

市民や事業者などとの連携・協働による災害や犯罪への「自助・共助・公助」の枠組みを強化します。また、万一の病気や事故に迅速に対応できる医療体制の充実を図り、安全で安心なまちづくりを推進します。

## プログラム 3

### 環境を 守る プログラム

豊かな自然を守り育むとともに、地球規模の環境問題に配慮したまちづくりを推進することで、環境と調和した潤いのある都市の実現を目指します。

#### 3-1 人と自然が共生するまちづくり

三浦半島の骨格を形成する緑豊かな丘陵や海に囲まれた環境を積極的に保全します。また、身近にふれられる市街地の緑や水辺などの保全・創出に努め、人と自然が共生するまちづくりを推進します。

#### 3-2 地球環境に貢献するまちづくり

地球温暖化対策など低炭素社会の構築や廃棄物対策など循環型社会の形成を進め、市役所自ら率先することはもちろんのこと、市民や事業者とも連携して、環境負荷低減の取り組みを積極的に進めます。また、市民の環境問題への意識・関心を高める教育と啓発に努め、地球環境に貢献するまちづくりを推進します。

## プログラム

## 4

### にぎわいを 生む プログラム

持続可能な産業構造や利便性の高い都市構造の構築を図るとともに、地域資源を生かした新たなまちの魅力を創出し、にぎわいと活力に満ちた都市の実現を目指します。

#### 4-1 地域経済の活性化と雇用の創出

企業誘致や起業への支援を積極的に進め、競争力と成長性のある産業構造を形成します。また、農水産業、商工業、サービス業などあらゆる産業において、意欲的に取り組む事業者への支援を充実させ、地域経済の活性化と雇用の創出を図ります。

#### 4-2 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり

生活利便施設などの都市機能の集積を進めるとともに、公共交通の充実を図ります。また、歴史、文化、自然などの地域資源を最大限活用し、集客や定住を促す魅力的な都市環境をつくります。

## プログラム

## 5

### 地域力を 育む プログラム

それぞれの地域が、自らの課題に対応するとともに、個性や特色を生かしながら住民が主体になってまちの在り方を決める、住民自治に根差した都市の実現を目指します。

#### 5-1 地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり

地域や住民が自らの選択と責任で課題を解決するとともに、自主的にまちづくりに取り組む地域社会の実現に向け、これを実践するための制度や基本ルールなどの枠組みづくりを推進します。

#### 5-2 地域を支えるコミュニティ機能の強化

福祉、教育、環境、安全・安心、まちづくりなどさまざまな地域活動の原動力であり、世代間交流の推進役である町内会・自治会や市民公益活動団体などへの支援を充実させ、コミュニティ機能の強化を図ります。

# 1-1

## 子どもを産み育てやすいまちづくり

### 【具体的方針】

小児医療費の助成対象年齢の拡大、生後4カ月までの乳児のいる世帯への保健師・助産師による家庭訪問などにより、出産や子育てにかかる保護者の不安解消と経済的負担の軽減に取り組みます。平成27年4月施行予定の子ども・子育て支援法に基づき、子ども・子育て支援事業計画を策定し、子どもを産み育てやすいまちづくりのための施策を総合的に推進します。

また、待機児童ゼロを目指し、保育所定員の拡充、公立保育園の再編や建替えの検討、長時間預かり保育を実施する幼稚園について認定こども園への移行支援を行います。

さらに、学童クラブの小学校教室への移転を促進して、子どもたちが安心して過ごせる環境を整備します。

### 【目標】

項目	項目の内容	基準値	当該実施計画期間中の目標
合計特殊出生率	15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子ども数に相当	1.25人 (24年度)	1.30人 (28年度)
保育所待機児童数	保護者の就労などにより保育所への入所申請をしているにもかかわらず、希望する保育所の施設定員を超過するなどの理由で入所できない状態にある児童の数	34人 (25年度)	0人 (29年度)
小学校の教室を利用する学童クラブ数	小学校の教室を利用している学童クラブの数	15クラブ (25年度)	25クラブ (29年度)
アンケートによる市民満足度(現在の実感)	基本計画重点プログラム市民アンケートの「子どもを産み育てやすいまちづくり」(現在の実感)についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI)	11.5ポイント (25年度)	5.0ポイント以上の上昇 (29年度)

◇1-1 子どもを産み育てやすいまちづくり

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26～H29事業費
(拡) 1 小児医療費助成事業  (こども育成部 こども青少年給付課)	<p>子育てにかかる経済的負担を軽減し、適切な医療を早期に提供するため、保険診療の自己負担分を助成します。</p> <p>また、財政基本計画と連動させながら、通院の対象年齢を小学校6年生まで拡大します。</p> <p>・対象年齢 拡 通院 0歳～小学校2年生 ↓ 0歳～小学校6年生 (平成29年度) 入院 0歳～中学校修了前</p> <p>・所得制限 0歳児 なし 1歳児以上 所得654万円 (夫婦、子ども2人の世帯で扶養3人の場合)</p>	* 対象年齢 小学校6年生まで拡大	4,558,013
事業年度		» 26 27 28 29 »	
2 こんにちは赤ちゃん事業  (こども育成部 こども健康課)	<p>育児不安の軽減を図るため、生後4カ月までの乳児のいる世帯への保健師・助産師による全戸訪問などを実施します。</p>	* 家庭訪問訪問率99.6% (直近値) 平成24年度99.6%	60,836
事業年度		» 26 27 28 29 »	
3 不育症治療費助成事業  (こども育成部 こども健康課)	<p>不育症治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されない治療費の一部を助成します。</p> <p>・助成額 10万円までは全額 10万円を超える部分は1/2</p> <p>・限度額 1年度当たり30万円まで</p>	* 相談対応スキル向上のための研修会の開催 年1回	24,236
事業年度		» 26 27 28 29 »	
(新) 4 子ども・子育て支援事業計画策定事業  (こども育成部 こども育成総務課)	<p>平成27年4月施行予定の子ども・子育て支援法に基づき、「子ども・子育て支援事業計画(平成27～31年度)」を策定します。</p> <p>・子ども・子育て支援事業計画の策定 策定年度 平成26年度 計画期間 平成27～31年度(5年間)</p>	* 子ども・子育て支援事業計画の策定	4,840
事業年度		» 26 27 28 29 »	

◇1-1 子どもを産み育てやすいまちづくり

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26~H29事業費
(新) 5 認定子ども園移行促進事業  (こども育成部 教育・保育支援課)	子ども・子育て支援新制度に向けて、私立幼稚園の認定子ども園への移行を支援するため、11時間以上開園して長時間預かり保育を実施する私立幼稚園に対して、運営に要する費用を助成します。  *認定子ども園：幼児教育と保育を一体的に行う施設  事業年度 >> 26 27 28 29 >>	*認定子ども園への移行私立幼稚園15園	70,656
(新) 6 公立保育園再編実施計画策定事業 (保育園費内)  (こども育成部 保育運営課)	「子ども・子育て支援事業計画」の検討に合わせ、公立保育園の再編および建替えを具体的に進めるための実施計画を策定します。  ・公立保育園再編実施計画の策定 策定年度 平成26年度  事業年度 >> 26 27 28 29 >>	*公立保育園再編実施計画の策定	50
(拡) 7 保育所定員拡充事業 (児童措置費内)  (こども育成部 こども施設指導監査課)	待機児童の解消を図るため、保育所定員の拡充を進めます。  対象施設 公郷保育園、しらかば保育園 定員増数 計25人  *平成28年度以降は、平成26年度に策定する「子ども・子育て支援事業計画」に基づいて、認定子ども園への移行促進等により適切な定員拡充を行っていく  事業年度 >> 26 27 28 29 >>	*平成27年度 保育所定員 3,927人 (直近値) 平成25年度 3,902人	76,119

◇1-1 子どもを産み育てやすいまちづくり

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26～H29事業費
(新) 8 保育士・保育所支援センター運営事業  (こども育成部 保育運営課)	深刻化する保育士不足に対応するため、未就労の有資格者の再就職支援を行う支援センターを神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市と共同で設置するとともに、各種セミナー等を開催します。  ・再就職支援セミナー ・保育所保育体験、保育所見学ツアー ・事業者セミナー ・就職相談会	＊各種セミナー等の開催 年1回	1,416
事業年度 >> 26 27 28 29 >>			
(拡) 9 学童クラブ関連事業  (こども育成部 教育・保育支援課)	保護者などが放課後不在である児童の健全育成を図るため、民間学童クラブへの助成を行います。 また、放課後も子どもたちが安心して過ごせる環境を整備するため、小学校の教室を学童クラブ用に改修し、提供します。併せて保育料の低減に取り組みます。  (拡) 学童クラブ小学校移転事業 拡・学童クラブの小学校教室への移転 平成25年度 15クラブ ↓ 平成29年度 25クラブ 拡・改修校 市立小学校 毎年2～3校	＊小学校の教室を利用する学童クラブ数 25クラブ (直近値) 平成25年度 15クラブ	64,946
事業年度 >> 26 27 28 29 >>			

◇1-1 子どもを産み育てやすいまちづくり

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26~H29事業費
	(拡) 学童クラブ助成事業  助成対象学童クラブ数 54クラブ  拡・運営費補助(基本部分) ・開設日数加算 拡・障害児加算 ・障害児特別加算 拡・長時間開設加算(授業日分) 拡・長時間開設加算(授業日以外分) ・ひとり親世帯加算 ・家賃補助 ・指導員研修の実施 新・指導員研修の受講費補助	* 小規模学童クラブ(11~19人)の割合 18%以下 (直近値) 平成25年度 28%	1,078,992
(拡) 10 歩行者安全対策事業  (土木部道路建設課)  ※再掲 P.63 2-2 安全で安心なまちづくり 17 歩行者安全対策事業	歩行者の安全な通行を確保するため、道路の安全対策を進めます。  拡・小学校通学路の安全対策として路側帯カラー舗装等の範囲を拡大して実施 半径500m→半径1km 平成26~29年度 小学校30校 63路線  拡・ゾーン30エリア内の安全対策 平成26・27年度 日の出町地区 平成28年度 小川町地区 平成29・30年度 長坂3丁目地区  *ゾーン30:住宅地域等をゾーンとして区域設定し、その区域の抜け道利用や自動車の走行速度を30km/hに抑制することで、歩行者等の安全を図るエリア	* 通学路の安全対策 63路線完了  * ゾーン30エリア内の安全対策 2地区完了	(159,926)
	事業年度 >> 26 27 28 29 >>		

◇1-1 子どもを産み育てやすいまちづくり

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26~H29事業費
<p>(新) 11 公園施設改修事業 (環境政策部公園建設課)</p> <p>※再掲P. 90 4-2 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり 12 公園施設改修事業</p>	<p>横須賀市のイメージアップにつながる魅力的な公園を目指し、施設の改修・増設を行います。</p> <p>(新) 長井海の手公園</p> <p>平成26年度 休養施設設置 平成27年度 子どもが楽しめる施設の設置 平成28年度 キャンプ施設設置 平成29年度 老朽化した遊具の更新</p> <p>事業年度 &gt;&gt; 26 27 28 29 &gt;&gt;</p> <p>(新) くりはま花の国</p> <p>平成28年度 子どもが楽しめる施設の設置</p> <p>事業年度 &gt;&gt; 26 27 28 29 &gt;&gt;</p>	<p></p> <p>* 施設・遊具等の設置完了</p> <p>* 施設・遊具等の設置完了</p>	<p></p> <p>312,800</p> <p>62,580</p>
<p>(拡) 12 里山的環境保全・活用事業 (環境政策部 自然環境共生課)</p> <p>※再掲P. 68 3-1 人と自然が共生するまちづくり 6 里山的環境保全・活用事業</p>	<p>野比・長坂のモデル地区において、里山的環境の保全・活用を行うとともに、再生活動に対する支援組織設立を目指します。 また、新たな活動の場として野比のかがみ田谷戸の一部における、里山的環境の再生に取り組みます。</p> <p>新・里山活動支援組織設立 新・野比のかがみ田谷戸の一部の里山的環境の再生活動 ・水田管理、田んぼ学校の開催、里山林手入れ講習会、体験イベントの開催</p> <p>*里山的環境：現在もしくは過去に、「田畑、水路、ため池、雑木林」などの一部が存在し、それらの要素が人々の生活にとって、身近な自然環境となっている地域</p> <p>事業年度 &gt;&gt; 26 27 28 29 &gt;&gt;</p>	<p>* 継続的な里山的環境保全・活用の実施 野比地区：田んぼ学校の開催 長坂地区：水田管理、里山林手入れ講習会、体験イベントの開催</p> <p>* 支援組織設立</p> <p>* 野比のかがみ田谷戸の一部の里山的環境の再生</p>	<p>17,085</p>

◇1-1 子どもを産み育てやすいまちづくり

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26~H29事業費
<p>(拡)</p> <p>13 横須賀エコツアー推進事業</p> <p>(環境政策部 自然環境共生課)</p> <p>※再掲P. 69 3-1 人と自然が共生するまちづくり 7 横須賀エコツアー推進事業</p>	<p>本市の魅力ある自然観光資源を守りながら、身近にふれあうことができる「エコツアー」の推進を図ります。</p> <p>また、新たなフィールドでのツアーの実施や、持続的なツアーの実施をサポートする「(仮称)横須賀エコツアーサポート協会」を設立し、自主的運営に向けた支援を図ります。</p> <p>拡・エコツアー実施フィールド 3カ所→4カ所</p> <p>*エコツアー：市内の「山、川、海辺」などを巡り、身近に自然とふれあうとともに、自然の豊かさや大切さを学ぶツアー。現在は猿島、観音崎、大楠・西海岸の3つのフィールドで実施</p>	<p>* ツアー実施回数 1カ所につき年3回以上</p> <p>* サポート協会設立</p> <p>* 新規フィールドでのエコツアーの実施</p>	<p>5,867</p>
<p>事業年度</p>		<p>» 26 27 28 29 »</p>	

## 1-2

## 人間性豊かな子どもの育成

## 【具体的方針】

子どもたちに確かな学力を身に付けさせるため、計画期間中の具体的数値目標を設定し、達成に向けて組織的に取り組みます。小・中学校においては、土曜日または長期休業期間中にも学校を開校して授業を行い、現在、放課後に配置している小学校のサポートティーチャーは、習熟度に合わせた学習指導、学習支援、少人数教室などを実施するため、授業時間内や土曜日または長期休業期間中にも配置を拡充します。また、学習状況調査の調査対象学年の拡大、ネイティブスピーカーとのふれあいを通じた国際教育、学校図書館の活性化などにより、総合的に学力の向上を図ります。

横須賀総合高等学校においては、教育改革を進め、特色ある学校教育の充実を図ります。

いじめや不登校問題に関しては、「(仮称)横須賀市いじめ等の対策に関する条例」を制定するとともに、未然防止、早期発見、早期対応に向けた取り組みを進めます。

## 【目標】

項目	項目の内容	基準値	当該実施計画期間中の目標
全国学力・学習状況調査結果の全国比較 (小学校6年生・中学校3年生)	全国学力・学習状況調査における調査対象教科の合計平均正答率と全国平均正答率の比較(正答率の差)	小6 △5.6ポイント 中3 △1.2ポイント (25年度)	小6 1.0ポイント 中3 2.0ポイント (29年度)
英語によるコミュニケーション能力の習得状況 (中学校2年生)	横須賀市学習状況調査における英語の目標正答率と平均正答率の比較(正答率の差)	1.9ポイント (25年度)	3.0ポイント (29年度)
1カ月に1冊以上本を読む児童生徒の割合 (小学校・中学校)	市立小・中学校児童生徒の1カ月に本を1冊以上読む割合	小 82.9% 中 64.1% (23年度)	小 88.0% 中 72.0% (29年度)
いじめ解消率	市立小・中学校で、年間に発生したいじめを解消した割合	99.1% (24年度)	100.0% (29年度)
不登校児童生徒の学校復帰改善率 (小学校・中学校)	不登校児童生徒のうち、学校に復帰または状態の改善がみられた割合	小 44.5% 中 62.5% (24年度)	小 70.0% 中 71.0% (29年度)
アンケートによる市民満足度 (現在の実感)	基本計画重点プログラム市民アンケートの「人間性豊かな子どもの育成」(現在の実感)についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI)	9.6ポイント (25年度)	5.0ポイント以上の上昇 (29年度)

◇1-2 人間性豊かな子どもの育成

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26~H29事業費
<p>(拡)</p> <p>1 学力向上事業</p> <p>(教育委員会教育指導課、総務課、教育研究所)</p>	<p>児童生徒に確かな学力を身に付けさせるため、「横須賀市学力向上推進プラン」に基づき、組織的に学力向上の取り組みの充実・推進を図ります。</p> <p>また、小・中学校の授業日数を増やすとともに、放課後等に児童生徒が学べる「学力向上放課後教室」の回数を拡大して取り組みます。</p> <p>さらに、教員の指導力の向上や、学校・家庭・地域の連携など、学力向上のための取り組みを推進します。</p> <p>拡・全小・中学校の授業日数の増 長期休業日や土曜日に年7日以上 の授業日数を設けます。</p> <p>拡・学力向上放課後教室サポートティー チャーの派遣の拡充 学力向上放課後教室サポートティー チャー（非常勤講師）を放課後およ び授業時間内、また新たに長期休業 日や土曜日に派遣し、習熟度に合わ せた学習指導、学習支援、少人数教 室などを実施します。</p> <p>拡・小学校 (延14,000時間→36,400時間) 校数 全校(46校)で実施 回数 放課後週1~3回 ↓ 放課後・授業時間内 週5~6回</p> <p>・中学校(延6,440時間) 校数 全校(23校)で実施 回数 放課後・授業時間内 週2回 8時間</p> <p>新・全小・中学校 (0時間→延4,140時間) 新たに長期休業日(サマー クール等)や土曜日 年5日</p> <p>拡・市独自の調査問題による「横須賀市 小・中学校学習状況調査」を調査対象 学年の全児童生徒に実施</p> <p>平成25年度 小学校5年 中学校2年</p> <p>平成26年度 小学校4・5年 中学校1・2年</p> <p>平成27年度 小学校3・4・5年 以降 中学校1・2年</p>	<p>* 全国学力・ 学習状況調 査結果にお ける正答率 との差 (対象教科 の合計平均 正答率と全 国平均正答 率の比較) 小学校: 1ポイント 中学校: 2ポイント (直近値) 平成25年度 小学校: △5.6 ポイント 中学校: △1.2 ポイント</p> <p>* 学力向上放 課後教室 サポートティー チャー の派遣 小・中学校 全69校</p>	<p>432,934</p>

◇1-2 人間性豊かな子どもの育成

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26~H29事業費
	<p>新・教員の人材育成プログラムを作成し、各学校における教員の指導力を強化</p> <p>平成26年度 調査・検証 研究モデル校設置</p> <p>平成27年度 研究モデル校での研究</p> <p>平成28年度 人材育成プログラムの小・中学校全校展開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員研修の充実</li> <li>・学力向上推進モデル校の設置</li> <li>・学力向上推進担当者会の実施</li> <li>・教育フォーラムの開催 家庭や地域を対象とする教育フォーラムを開催し、学校との連携を強化</li> </ul> <p>新・学力向上研究員会の設置 学力向上に関する分析・検討を行う 研究員会を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭学習啓発リーフレットの発行</li> <li>・横須賀総合高等学校でのサテライト授業の開設</li> </ul>		
	<p>事業年度</p>	<p>» 26 27 28 29 »</p>	

◇ 1-2 人間性豊かな子どもの育成

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26~H29事業費
<p>2 国際コミュニケーション能力育成事業 (教育委員会教育指導課)</p>	<p>市立全学校にネイティブスピーカーを配置し、直接ふれあう時間を増やすことで、子どもたちの国際コミュニケーション能力を育成します。 また、外国語活動アドバイザーによる指導助言を通して、英語教育の充実と推進を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全小・中・高等学校にALT・FLTの配置</li> <li>・外国語活動アドバイザーの配置</li> <li>・Yokosuka English Worldの開催 小学生を対象に、ネイティブスピーカーとゲームや歌等のさまざまな活動を行い、コミュニケーション能力を養うイベントを実施</li> </ul> <p>*ALT：外国語指導助手。児童生徒が英語で積極的にコミュニケーションをとり、外国の文化や習慣、考え方を学んだりするための指導助手 Assistant Language Teacherの略</p> <p>*FLT：外国人英語教員。英語指導の資格を有し、単独で授業や評価を行うことができる英語教員 Foreign Language Teacherの略</p> <p>*ネイティブスピーカー：ある言語を母語として話す人</p> <p>*外国語活動アドバイザー：外国語指導の充実のため、教員に対し研修、授業の相談、支援などのサポートを行う</p>	<p>*英語によるコミュニケーション能力の習得状況 横須賀市学習状況調査(英語)における正答率の差(目標正答率と平均正答率の比較) 中学校2年生 3ポイント(直近値) 平成25年度 1.9ポイント</p>	<p>1,002,134</p>
<p>事業年度</p>		<p>» 26 27 28 29 »</p>	

◇1-2 人間性豊かな子どもの育成

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26~H29事業費
<p>3 小中一貫教育推進事業 (教育委員会総務課)</p>	<p>義務教育9年間を見通し、子どもの発達の段階や学びの系統性・連続性を重視した教育を行い、学力の向上、中1ギャップの解消、いじめや不登校の減少を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小中一貫教育推進校の設置</li> <li>・小中の学びをつなぐ指導資料の活用</li> <li>・小中一貫教育啓発</li> </ul> <p>平成26年度 小中一貫教育推進校の設置(4つの中学校ブロックで実施1年目)</p> <p>平成27年度 小中一貫教育推進校の設置(4つの中学校ブロックで実施2年目)</p> <p>平成28年度 全小・中学校において小中の学びの系統性・連続性を重視した教育の充実の実施</p> <p>*中1ギャップ: 中学1年生が、小学校と異なる中学校での生活になじめず、不登校となったり、いじめが発生したりする現象</p>	<p>*小中の学びの系統性・連続性を重視した教育の実施 小・中学校全69校</p>	<p>6,092</p>
	<p>事業年度 &gt;&gt; 26 27 28 29 &gt;&gt;</p>		

◇1-2 人間性豊かな子どもの育成

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26~H29事業費
<p>4 横須賀総合高等学校教育改革事業 (教育委員会総務課)</p>	<p>平成25年度に設置した横須賀市立高等学校教育改革検討委員会からの答申に基づき、教育改革を進め、横須賀にある唯一の市立高校として特色ある学校教育の充実を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>横須賀市立高等学校教育改革検討委員会 平成25年度 5回開催 平成26年度 2回開催 検討委員会からの答申 平成26年度以降 答申に基づき、教育改革を検討・実施</li> <li>国際教育の充実 姉妹校等との交換留学等の実施や、米海軍横須賀基地内のキニックハイスクールとの交流促進など、現在実施している英語教育の充実を図る</li> <li>全国レベルの大会出場に向けた部活動の充実</li> </ul>	<p>* 教育改革の具体案を策定</p>	<p>260</p>
<p>事業年度 &gt;&gt; 26 27 28 29 &gt;&gt;</p>			
<p>(拡) 5 児童養護施設学習支援事業 (こども育成部 児童相談所)</p>	<p>児童養護施設に入所している児童の学習を支援し、学力の向上を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象施設 春光学園 しらかば子どもの家</li> <li>対象者 小学生 拡 中学生 (平成27年度~)</li> </ul>	<p>* 高校進学率 100% (直近値) 平成22~24年度平均 82%</p>	<p>13,757</p>
<p>事業年度 &gt;&gt; 26 27 28 29 &gt;&gt;</p>			
<p>(拡) 6 (仮称)横須賀給食弁当実施事業 (教育委員会学校保健課)</p>	<p>中学校で行っているパン・弁当の注文販売であるスクールランチに、教育委員会の管理栄養士が小学校給食をアレンジした献立の弁当を取り入れます。</p> <p>拡 平成26年度 (仮称)横須賀給食弁当の試行 アンケートの実施、検証</p> <p>拡 平成27年度 (仮称)横須賀給食弁当の全中学校での実施</p>	<p>* (仮称)横須賀給食弁当の実施 中学校全23校</p>	<p>10,568</p>
<p>事業年度 &gt;&gt; 26 27 28 29 &gt;&gt;</p>			

◇1-2 人間性豊かな子どもの育成

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26~H29事業費
(拡) 7 子ども読書活動推進事業 (教育委員会教育指導課、中央図書館)	読書を通して子どもたちの生きる力を育むため、読書に親しむ環境づくり、機会づくり、推進体制整備、読書活動の重要性の普及・啓発を行います。 特に、全ての子どもたちに身近な小・中学校において、学校図書館を中心とした読書活動の推進に取り組みます。		
	(拡) 学校図書館の活性化 児童生徒が主体的・意欲的に学習活動や読書活動を行うことができるよう市立学校の学校図書館の環境整備を行い、充実を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校図書館充実のための図書館の環境整備</li> <li>拡・学校図書館コーディネーターの配置 4人→6人</li> <li>拡・学校図書館サポーターの配置 4人→6人</li> <li>・学校図書館ボランティアの養成</li> <li>・「読書感想文コンクール」「読書感想画コンクール」「本を楽しもう展」の開催</li> <li>・司書教諭研修の開催</li> </ul> *学校図書館コーディネーター：教員の読書指導相談、図書館での学習支援、図書選定の助言などを行い、学校司書として図書館活用を支援する非常勤職員 *学校図書館サポーター：授業に合わせた本の購入や書棚の設置など、図書館の環境整備を行う臨時職員 (教育委員会教育指導課)	* 1カ月に1冊以上本を読む児童生徒の割合 小学生：88.0% 中学生：72.0% (直近値) 平成23年度 小学生：82.9% 中学生：64.1%	57,752
	事業年度 >> 26 27 28 29 >>		

◇1-2 人間性豊かな子どもの育成

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26~H29事業費						
	<p>子ども読書活動の推進</p> <p>乳幼児期からの取り組みや保護者への働きかけを行い、子どもが読書習慣を身に付けて、成長とともに自発的な読書活動を行うことができるよう取り組みます。</p> <p>また、子どもの読書活動に関わる人々や団体等の活動支援を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ブックスタートパックの配付と読み聞かせの実施</li> <li>・幼稚園・保育園児、小学生、中学生へのブックリストの配付</li> <li>・読書に親しむきっかけ、楽しさを知るイベントの実施</li> <li>・子どもと本に関わる大人のために、児童サービス関連講座等開催</li> </ul> <p>(教育委員会中央図書館)</p>	<p>* 児童書貸出冊数 519,000冊 (直近値) 平成24年度 437,835冊</p>	<p>26,380</p>						
<p>8 キャリア教育推進事業 (教育委員会教育指導課)</p>	<p>望ましい職業観・勤労観を育成し、児童生徒一人一人が、自己の個性に合った進路を主体的に選択できる能力を養う「キャリア教育」を横須賀商工会議所と協働で取り組み、全校で実施します。</p> <p>(横須賀商工会議所との連携)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職場体験受入事業所の開拓</li> <li>・職場体験受入先調整事業</li> <li>・中学生自分再発見プロジェクト事業 (キャリア教育推進校の設置等)</li> </ul>	<p>* キャリア教育推進校の設置 中学校 全23校 (直近値) 平成25年度 20校</p>	<p>22,832</p>						
	<p>事業年度</p> <table border="1" style="display: inline-table;"> <tr> <td>»</td> <td>26</td> <td>27</td> <td>28</td> <td>29</td> <td>»</td> </tr> </table>	»	26	27	28	29	»		
»	26	27	28	29	»				

◇1-2 人間性豊かな子どもの育成

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26~H29事業費
(拡) 9 いじめ・不登校対策事業 (教育委員会支援教育課)	大きな社会問題として取り上げられている「いじめ・不登校問題」に関して、未然防止、早期発見、早期対応に向けてよりきめ細かい支援に取り組みます。		
	(拡) いじめ対策事業 「いじめ問題」に関して、子ども一人一人の教育的ニーズへの対応を行う支援教育の視点で、システム作りを進めます。特に、学校での児童生徒の相談窓口の設置、カウンセリングなどを中心に、いじめ暴力等の問題行動の未然防止、早期発見、早期対応を目指します。 新・(仮称)横須賀市いじめ等の対策に関する条例の制定 ・小学校スクールカウンセラーの配置 ・中学校スクールカウンセラーの配置 全23校(県費負担) ・高等学校スクールカウンセラーの配置 ・スクールソーシャルワーカーの配置 *スクールカウンセラー:児童生徒、保護者などに対し、カウンセリングなどを行い、いじめ、不登校などの問題行動の未然防止、早期発見、早期対応を図る心理学の専門職 *スクールソーシャルワーカー:不登校、非行などの問題を抱える児童生徒に対し、その子の特徴や置かれている環境などを考慮しながら、家庭、学校、関係諸機関と連携して対応する社会福祉や教育などの知識や経験を有する専門職	*いじめ解消率 100.0% (直近値) 平成24年度 99.1%	42,347
	事業年度	>> 26 27 28 29 >>	

◇1-2 人間性豊かな子どもの育成

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26~H29事業費
	<p>相談員等派遣事業</p> <p>子どもとの日常的なふれあいや相談等を通じ、いじめ・不登校等問題行動の未然防止、早期発見、早期対応、学校内での児童生徒の居場所づくりを目指し、総合的な支援策を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校ふれあい相談員の配置 全46校</li> <li>・中学校登校支援相談員の配置 全23校</li> <li>・小学校スーパーバイザーの配置</li> <li>・中学校スーパーバイザーの配置</li> </ul> <p>*スーパーバイザー：小・中学校に配置している相談員に研修、指導助言を行い、相談業務の活性化を図るために配置している心理学の専門職</p>	<p>* 不登校改善率</p> <p>小学校 70.0%</p> <p>中学校 71.0% (直近値)</p> <p>平成24年度</p> <p>小学校 44.5%</p> <p>中学校 62.5%</p>	<p>305,500</p>
	<p>事業年度 &gt;&gt; 26 27 28 29 &gt;&gt;</p>		
	<p>教育相談充実事業</p> <p>いじめや不登校等のほか、学校生活における不安や悩み等を解決するための相談業務を行います。</p> <p>併せて、現在子ども育成部で行っている相談業務の一部を、平成27年度から教育委員会に移管し、教育委員会に相談窓口を設けることで、受けた相談内容と学校への指導の一体化を可能とし、より充実した相談体制を整えます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・こどもの悩み相談ホットラインの実施</li> </ul>	<p>* いじめ解消率 100.0% (直近値)</p> <p>平成24年度 99.1%</p> <p>* 不登校改善率</p> <p>小学校 70.0%</p> <p>中学校 71.0% (直近値)</p> <p>平成24年度</p> <p>小学校 44.5%</p> <p>中学校 62.5%</p>	<p>53,738</p>
	<p>事業年度 &gt;&gt; 26 27 28 29 &gt;&gt;</p>		

◇1-2 人間性豊かな子どもの育成

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26～H29事業費
	<p>相談教室運営事業</p> <p>不登校の児童生徒が通室する相談教室を市内5カ所で運営し、不登校状態にある児童生徒の支援を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>相談教室の運営（ゆうゆう坂本、汐入、公郷、久里浜、武山）</li> <li>相談教室への担任、指導員の配置</li> <li>相談教室カウンセラーの配置</li> </ul>	<p>* 不登校改善率</p> <p>小学校 70.0%</p> <p>中学校 71.0% (直近値)</p> <p>平成24年度</p> <p>小学校 44.5%</p> <p>中学校 62.5%</p>	<p>192,084</p>
<p>(新)</p> <p>10 いじめ等課題解決支援事業</p> <p>(教育委員会支援教育課)</p>	<p>いじめの防止、体罰の根絶、学校問題の解決を図り、児童生徒が明るい笑顔で楽しく充実した学校生活を送れることを目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(仮称) いじめ等課題解決専門委員会の新設</li> </ul>	<p>* いじめ等課題解決率</p> <p>100.0% (直近値)</p> <p>平成24年度 90.0% (学校法律相談からの値)</p>	<p>4,512</p>
<p>(拡)</p> <p>11 学校いきいき事業</p> <p>(教育委員会教育指導課)</p>	<p>学校が保護者や地域との連携を強め、特色ある教育活動を展開できるよう支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域ボランティア、学生ボランティアの活用推進 (学力向上サポートティーチャーの補助)</li> <li>保育園、幼稚園、小学校、中学校など学校間連携の推進</li> <li>学校、家庭、地域との連携強化のための学校評議員の活用</li> </ul> <p>新・(仮称) 学校いじめ防止対策委員会の運営</p>	<p>* 地域ボランティアおよび学生ボランティアの活用</p> <p>年7,000回以上 (直近値)</p> <p>平成24年度 6,379回</p>	<p>52,264</p>
	<p>事業年度</p> <p>» 26 27 28 29 »</p>		

◇ 1-2 人間性豊かな子どもの育成

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26~H29 事業費
12 学校評価推進事業 (教育委員会総務課)	<p>学校が学校評価を適切に実施し、教育活動や学校運営の充実・改善を図れるよう、学校評価を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校が実施する園児、児童、生徒、保護者対象の外部アンケート調査の実施支援</li> </ul>	<p>* 学校関係者評価 100%実施 (直近値) 平成25年度 100%実施</p>	5,808
事業年度		» 26 27 28 29 »	
13 支援教育推進事業 (教育委員会支援教育課)	<p>支援や配慮を必要とする全ての子どもの教育的ニーズに対応し、一人一人の子どもの学校生活を充実させることで、総合的な支援教育を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援学級介助員の配置</li> <li>・教育支援臨時介助員の配置</li> </ul>	<p>* 介助員配置に対する満足度 (学校アンケートに基づく) 100%</p>	307,740
事業年度		» 26 27 28 29 »	
(拡) 14 学校トイレ改修事業 (教育委員会学校管理課)	<p>教育環境の質的向上を図るため、老朽化の進んだ小・中学校のトイレを改修し、併せて洋式化を進めます。</p>		
(拡) 学校トイレ改修事業 (小学校)		* トイレ改修実施 23校	428,910
拡	平成26年度 5校		
拡	平成27年度 6校		
拡	平成28年度 6校		
拡	平成29年度 6校		
事業年度		» 26 27 28 29 »	
(拡) 学校トイレ改修事業 (中学校)		* トイレ改修実施 8校	166,683
拡	平成26年度 2校		
拡	平成27年度 2校		
拡	平成28年度 2校		
拡	平成29年度 2校		
事業年度		» 26 27 28 29 »	

◇ 1-2 人間性豊かな子どもの育成

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26~H29事業費
(拡) 15 校庭芝生化事業 (教育委員会学校管理課)	児童の怪我の防止や気持ちよく運動できる場所の確保といった教育環境の向上を図るため、小学校の校庭の一部を芝生化します。  拡 平成26年度 小学校 2校 拡 平成27年度 小学校 2校 拡 平成28年度 小学校 2校 拡 平成29年度 小学校 2校  校庭芝生化校 小学校 6校→14校	* 芝生化実施 14校  ・参考 平成25年度までに6校実施済	26,584
事業年度 >> 26 27 28 29 >>			
16 食器改善事業 (教育委員会学校保健課)	学校給食用の磁器カップとアルマイト皿を、樹脂製のPEN食器に順次交換し、全ての小学校にPEN食器を導入します。  *PEN：ポリエチレンナフタレート の略	* PEN食器を導入した小学校数 カップ46校 皿 46校 (直近値) 平成25年度 カップ26校 皿 21校	21,203
事業年度 >> 26 27 28 29 >>			

## 2-1

### 誰もが活躍できるまちづくり

#### 【具体的方針】

今後も高齢化傾向が進むことから、誰もが健やかに暮らせる「生涯現役社会の実現」を目指し、市民の健康や生きがいに視点をおいた環境づくりに取り組みます。自身の健康を知るための健診、ラジオ体操・ウォーキングなどの健康づくりや介護予防のための教室などにより、市民の心と体の健康増進を図ります。

また、障害福祉施設、地域介護施設などの整備を行うとともに、意思の疎通が困難な重度障害者等の入院時コミュニケーション支援員の派遣、障害者の職場定着支援などを通じて、高齢者や障害者の生活・雇用の場の確保を進めます。

さらに、定年退職が近づいた方々に対する、地域活動への参加意識を啓発する取り組み、学校体育施設やプールの開放、市民スポーツ教室の開催を通じて、生涯学習の機会を充実させます。

#### 【目標】

項目	項目の内容	基準値	当該実施計画期間中の目標
前期高齢者人口に対する介護保険認定者数の割合	前期高齢者（65～74歳）人口に対する介護保険認定者数の割合	4.0% (25年度)	3.8% (29年度)
国民健康保険会計における収支改善額	生活習慣病の重症化予防など、医療費適正化を図ることによる国民健康保険会計の収支改善額（累積効果額）	—	10億円 (29年度)
習慣的に運動している人の割合（成人）	成人の習慣的に運動している人の割合（30分以上の運動を週2回、ウォーキングを含む）	男性 49.0%* 女性 44.6% (23年度参考値)	男性 60.0% 女性 60.0% (29年度)
自殺者数	自殺による死亡者数	82人 (24年)	70人未満 (29年)
民間企業における障害者の雇用者数	障害者雇用奨励金の支給者数（3カ月以上障害者を雇用しようとする民間の事業主に対し支給）	2,542人 (24年度)	2,794人 (29年度)
アンケートによる市民満足度（現在の実感）	基本計画重点プログラム市民アンケートの「誰もが活躍できるまちづくり」（現在の実感）についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差（D I）	5.2ポイント (25年度)	5.0ポイント以上の上昇 (29年度)

※習慣的に運動している人の割合（23年度参考値）：「1回30分以上の運動を週2回」とした場合の値

◇2-1 誰もが活躍できるまちづくり

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26~H29事業費
<p>(拡)</p> <p>1 生涯現役プロジェクト 関連事業</p> <p>(政策推進部政策推進課) (市民部地域コミュニティ支援課、 各行政センター) (福祉部高齢福祉課) (健康部 保健所健康づくり課)</p>	<p>人と人がつながり絆を感じられる地域コミュニティを形成し、誰もが生涯を通じて健康で活躍できる生涯現役社会を実現するため、特定健診や市民健診により、生活改善が必要とされた人をはじめ、全ての市民に対して、学術的に効果が証明されているラジオ体操やウォーキングを中心とした健康増進、介護予防の取り組みの充実を図ります。</p> <p>政策推進部・市民部・福祉部・健康部を中心として、全庁が一丸となって、生涯現役社会の実現に取り組みます。</p> <p>新・庁内関連部局による検討チームの設置 新・「生涯現役白書」の発行(平成27年度) 各種健康教室への市民の参加意欲を高め、多種多様な中から自身の健康状態や嗜好に合う教室を選択できるよう、参考となる「生涯現役白書」を発行 新・横須賀商工会議所等と連携した、定年退職が近づいた人向けの地域活動意識付けのための研修会の開催</p> <p>【ラジオ体操】 県立保健福祉大学と連携して、ラジオ体操の普及に取り組みます。 (健康教育事業、健康づくり推進事業)</p> <p>拡・ラジオ体操教室の開催 保健所のほか、新たに行政センターに併設されているコミュニティセンターで開催 ラジオ体操教室以外の健康教室や介護予防教室などで冒頭の時間等を利用したラジオ体操の実施 県立保健福祉大学等と連携したキックオフ・イベントの開催 拡・ラジオ体操サポーターの養成 ラジオ体操の指導や普及活動を行うラジオ体操サポーターの養成 新・ラジオ体操活動の支援 新たに地域で定期的にラジオ体操を行う団体に対して、スタートセット(CD、ラジオ、のぼり旗、オリジナルスタンプ)を配布 参加者や活動回数の多い団体の表彰 個人向けスタンプカードの配布</p>	<p>* ラジオ体操教室の開催 48回</p> <p>* ラジオ体操教室参加者数 2,000人 (直近値) 平成25年度 3回73人</p> <p>* ラジオ体操教室以外の教室でのラジオ体操実施回数 704回</p> <p>* ラジオ体操教室以外の教室でのラジオ体操実施者数 60,000人 (直近値) 平成25年度 実績なし</p> <p>* ラジオ体操サポーターの人数 160人 (直近値) 平成25年 12月末現在 56人</p> <p>* ラジオ体操を実施する市民の会の数 50団体 (直近値) 平成26年 1月末現在 8団体</p>	<p>104,199</p> <p>(福祉部) 61,547 (健康部) 42,652</p>

◇2-1 誰もが活躍できるまちづくり

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26～H29事業費
	<p><b>【ウォーキング】</b> ウォーキングの普及に取り組みます。 (健康教育事業)</p> <p>拡・ウォーキング教室の開催 ラジオ体操と合わせたイベントの開催 保健所での教室の開催</p> <p>新・ウォーキングロードの整備 モデル事業として、10,000メートルプロムナードのうち「緑とスポーツの道」(三笠公園～海辺つり公園：全長約2.6km)の道路照明灯と「海辺の散歩道」(海辺つり公園～馬堀海岸：全長約2.7km)のうみかぜ画廊に、目印となる場所との距離などを表示したサインの設置 その他のコースについても庁内関連部局による検討チームで検討</p> <p><b>【介護予防】</b> 介護予防に関する知識の普及および啓発を行います。 (介護予防普及啓発事業)</p> <p>新・啓発イベントの開催 介護予防講演会、関係団体等による活動発表等</p> <p>拡・認知症予防講座の開催 定員60人→105人</p> <p>新・うつ予防教室の開催</p> <p>拡・市民部・福祉部で連携した生涯現役講座の開催 各コミュニティセンターで実施する高齢者学級に、共通した介護予防メニューを導入 ・入門介護予防講座の開催</p> <p><b>【その他の健康教室】</b> (健康教育事業)</p> <p>・病態別等健康教室 病態別栄養教室(高血圧、糖尿病、脂質異常症)の開催 COPD・卒煙教室の開催</p> <p>拡・健康増進センター連携事業 スマートダイエット教室・講演会の開催 目的別教室(メタボリックシンドローム予防等)の開催</p>	<p>* ウォーキング教室の開催 8回</p> <p>* ウォーキング教室参加者数 400人 (直近値) 平成25年度 1回25人</p> <p>* 介護予防教室等の開催 年224回</p> <p>* 介護予防教室等参加者数 2,285人 (直近値) 平成24年度 154回 1,309人</p> <p>* 生涯現役講座 コミュニティセンター 9カ所で開催</p> <p>* スマートダイエット教室・講演会の開催 16回</p> <p>* スマートダイエット教室・講演会参加者数 1,440人 (直近値) 平成25年 12月末現在 2回211人</p>	

◇2-1 誰もが活躍できるまちづくり

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26~H29事業費
	<p>*COPD：気管支や、肺胞に炎症がおこる病気 Chronic Obstructive Pulmonary Disease (慢性閉塞性肺疾患) の略</p> <p>事業年度 &gt;&gt; 26 27 28 29 &gt;&gt;</p>		
<p>(拡) 2 特定健康診査等事業 (福祉部健康保険課)</p>	<p>国民健康保険被保険者の健康寿命を延伸するため、財政健全化計画に基づき、特定健康診査受診率および特定保健指導実施率の向上策に取り組みます。 また、特定健康診査結果データ等を活用した保健指導に取り組み、生活習慣病等の改善のための適切な健康教室等に誘導します。</p> <p>拡・事業実施体制の整備 保健担当課長を配置し、保健師を中心とした係を新設(保健師5人、事務職員2人、レセプト点検専門員(非常勤)4人)</p>		
	<p>(拡) 特定健康診査事業 特定健康診査の受診率向上に努めます。</p> <p>拡・実施期間の2カ月延長 6月~1月→5月~2月 8カ月間→10カ月間</p> <p>拡・電話・訪問による受診勧奨 未受診者に対し、勧奨はがきを送付するとともに、保健師による電話・訪問勧奨を実施</p> <p>事業年度 &gt;&gt; 26 27 28 29 &gt;&gt;</p>	<p>* 特定健康診査受診率 45% (直近値) 平成24年度 23.3%</p>	<p>1,527,628</p>
	<p>(拡) 特定保健指導事業 特定保健指導の実施率向上に努めます。</p> <p>拡・自己負担額の完全無料化 拡・実施機関の拡大 23カ所→24カ所 市内外委託医療機関23カ所に加え、新たに保健所健診センターでも実施</p> <p>新・はがき・電話・訪問による利用勧奨 未利用者に対し、勧奨はがきを送付するとともに、保健師による電話・訪問勧奨を実施</p>	<p>* 特定保健指導実施率 25% (直近値) 平成24年度 2.6%</p>	<p>89,300</p>

◇2-1 誰もが活躍できるまちづくり

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26～H29事業費
	新・特定健康診査・レセプトデータ等を活用した保健指導の実施 特定保健指導対象者以外の高血圧者、高血糖者等への個別および集団での保健指導を実施  事業年度 >> 26 27 28 29 >>		
(拡) <b>3 市民健診事業</b>  (健康部 保健所健康づくり課)	疾病の早期発見、早期治療のため、各種健診を保健所健診センターと市内医療機関で実施します。  ・成人健康診査 ・後期高齢者健康診査 ・その他がん検診 新・子宮頸がん・乳がん検診の個別勧奨 拡・医用画像情報システムの導入 (X線写真のフィルムレス化)  事業年度 >> 26 27 28 29 >>	* 保健所健診センターでのがん検診の初診者数 年5,000人 (直近値) 平成24年度 4,670人  * 市内委託医療機関でのがん検診の初診者数 年20,000人 (直近値) 平成24年度 19,862人  (がん検診の内容) 胸部 乳がん 子宮頸がん 大腸がん 前立腺がん	2,180,744
<b>4 シニアパス事業</b>  (福祉部高齢福祉課)	高齢者の外出を支援するため、市内のすべてのバス路線を自由に利用できる高齢者パスを年2回発行します。  ・「はっらっシニアパス」の発行 (6月・12月)  事業年度 >> 26 27 28 29 >>	* 希望者に対する発行率 100% (直近値) 平成24年度 97.3%	112,388

◇2-1 誰もが活躍できるまちづくり

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26～H29事業費						
(拡) 5 認知症高齢者相談事業 (福祉部高齢福祉課)	<p>今後予想される認知症高齢者・若年性認知症の人の増加に伴い、早期相談と早期対応を行うために、有効なサービスの提供と地域における支援体制の構築を図ります。</p> <p>新・認知症地域支援推進員による随時相談、医療・介護との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専門医、保健師による相談</li> <li>・ 認知症高齢者介護者の集いの開催</li> <li>・ 認知症講演会の開催</li> <li>・ 若年性認知症連絡会および支援者講座の開催</li> <li>・ 若年性認知症の自主組織育成</li> </ul>	<p>* 専門医によるもの忘れ相談利用者数 年70人 (直近値) 平成24年度 57人</p>	23,632						
事業年度		<table border="1"> <tr> <td>≫</td> <td>26</td> <td>27</td> <td>28</td> <td>29</td> <td>≫</td> </tr> </table>	≫	26	27	28	29	≫	
≫	26	27	28	29	≫				
6 高齢者虐待防止事業 (福祉部高齢福祉課)	<p>高齢者への虐待を防止するため、虐待防止に関する啓発を行うとともに、関係機関と連携しながら虐待を早期に発見し、高齢者および介護者への支援を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電話や訪問による相談</li> <li>・ 高齢者、介護者のためのこころの相談</li> <li>・ ネットワークミーティングの開催</li> <li>・ 市民啓発講演会の開催</li> <li>・ 介護職員向け研修会の開催</li> <li>・ 介護施設への出前研修</li> </ul>	<p>* 講演会、研修会の参加者数 年400人 (直近値) 平成24年度 558人</p>	11,528						
事業年度		<table border="1"> <tr> <td>≫</td> <td>26</td> <td>27</td> <td>28</td> <td>29</td> <td>≫</td> </tr> </table>	≫	26	27	28	29	≫	
≫	26	27	28	29	≫				
(新) 7 うわまち病院建替検討事業 (健康部地域医療推進課)	<p>市域の拠点病院としての在り方を踏まえ、うわまち病院の建替を検討します。</p> <p>平成26～29年度 市立病院運営委員会(外部委員会)への諮問 外部委託による検討、他都市病院視察</p> <p>平成30年度 市立病院運営委員会からの答申</p>	<p>* 市立病院運営委員会の開催 14回</p>	12,116						
事業年度		<table border="1"> <tr> <td>≫</td> <td>26</td> <td>27</td> <td>28</td> <td>29</td> <td>≫</td> </tr> </table>	≫	26	27	28	29	≫	
≫	26	27	28	29	≫				

◇2-1 誰もが活躍できるまちづくり

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26~H29事業費
<p>8 看護師確保対策事業 (健康部地域医療推進課)</p>	<p>看護師人材の定着を図るため、病院に勤務する看護師を対象とした離職防止につながる研修を行います。 また、市民協働モデル事業で実施している研修等を平成28年度以降も継続します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・離職防止研修</li> </ul> <p>(平成27年度まで市民協働モデル事業) キャリア支援研修、キャリアカウンセリング、合同就職説明会、潜在看護師復職支援研修</p>	<p>* 離職防止などの各種研修の開催 年2回以上 (直近値) 離職防止研修 平成25年度 2回</p>	<p>2,636</p>
<p>(拡) 9 在宅療養連携推進事業 (健康部地域医療推進課)</p>	<p>在宅での療養を望む市民やその家族が安心して生活を送ることができるよう、在宅療養支援診療所などを増やすとともに、医療関係者と福祉関係者の連携強化や在宅療養についての啓発を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・具体的な取り組みを検討する在宅療養連携会議の開催 医療・福祉・行政の関係機関が集まり、在宅療養推進のための課題解決策を検討</li> </ul> <p>拡・在宅医を中心とした地域別ネットワークづくりを進めるブロック連携拠点の運営 市内を4つのブロックに分け、在宅医を中心とした会議を開催し、相互協力体制を構築</p> <p>拡・市全体の在宅療養連携のための体制づくりを担うセンター連携拠点の運営 病院長会議や病院医師を対象とした同行研修の開催、情報共有システムの普及</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅療養支援診療所などを増やすための多職種連携研修の開催</li> </ul> <p>拡・職種別セミナーおよび研修会の開催 対象 開業医、病院医療職(医師、看護師など)、介護職</p> <p>拡・シンポジウムやチラシなどによる市民啓発の推進</p> <p>*在宅療養支援診療所：訪問看護や介護サービス事業者など多職種と連携し、24時間体制で在宅患者に対応する診療所</p>	<p>* 在宅療養支援診療所数 50施設 (直近値) 平成25年9月 39施設</p> <p>* 在宅死亡率 25% (直近値) 平成24年 20.2%</p>	<p>64,866</p>
	<p>事業年度 &gt;&gt; 26 27 28 29 &gt;&gt;</p>		

◇2-1 誰もが活躍できるまちづくり

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26～H29事業費
(拡) 10 精神保健対策事業  (健康部 保健所健康づくり課)	精神障害者の医療の確保や日常生活上の支援を行い、社会復帰およびその後の自立と社会経済活動への参加を促進します。 また、市民の心の健康の保持および増進に努めます。  拡・自殺対策推進事業 性的マイノリティ支援団体による「(仮)分かち合いの会」の市内開催 精神保健福祉士による自殺企図者の支援 ・精神保健福祉相談 ・集団生活指導事業(デイケア) ・こころの健康づくり教室 ・ひきこもり支援事業 ・グループホーム等体験利用事業 ・横須賀こころの電話事業	＊自殺者数 年70人未満(直近値) 平成24年82人	106,565
事業年度 >> 26 27 28 29 >>			
(拡) 11 障害福祉施設等整備補助事業  (福祉部障害福祉課)	耐震性が不十分な障害者施設の建替えおよび建替えに合わせて新設する単独型短期入所施設の整備に要する費用を助成します。  ・整備内容 建替えによる耐震化 新 単独型短期入所施設整備 ・対象施設 清光園(障害福祉サービス事業所) ・スケジュール 平成26年度 施設整備(建替え) 平成27年度 短期入所事業を開始(定員15人)	＊整備完了	134,925
事業年度 >> 26 27 28 29 >>			
(新) 12 生活介護事業所整備事業  (福祉部障害福祉課)	利用ニーズが高く、今後不足が見込まれる障害者の日中活動の場を確保するため、生活介護事業所の整備に要する費用を助成します。  ・助成対象 1施設	＊整備完了	62,550
事業年度 >> 26 27 28 29 >>			

◇2-1 誰もが活躍できるまちづくり

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26~H29 事業費
13 障害者グループホーム 家賃等助成事業  (福祉部障害福祉課)	<p>在宅の障害者が住み慣れた地域で主体的に生活を行うグループホームに対し、家賃や整備費などを助成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グループホームの新設 年3カ所</li> </ul>	<p>* グループホーム 新規設立 年3カ所 (直近値) 平成24年度 3カ所</p>	200,896
事業年度		» 26 27 28 29 »	
(新) 14 重度障害者等入院時コ ミュニケーション支援 事業  (福祉部障害福祉課)	<p>意思の疎通が困難な重度障害児者が医療機関に入院した際に、診療が円滑に行われるようにするため、医療従事者との意思疎通を支援するコミュニケーション支援員の派遣を行います。</p>	<p>* 利用実人数 年8人</p>	4,200
事業年度		» 26 27 28 29 »	
(拡) 15 障害者就労支援事業  (福祉部障害福祉課)	<p>一般就労が困難な在宅障害者の就労を推進するため、個人の能力に応じた就労の場の確保と職場定着に必要な援助および日常生活の支援を行うよこすか就労援助センターに対し、その事業に要する費用を助成します。</p> <p>新 職場定着支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職場定着を支援する専任職員の配置</li> <li>・職場定着支援員の派遣</li> </ul>	<p>* 新規就労者の3年以内の離職率 10% (直近値) 平成24年度 27%</p>	143,982
事業年度		» 26 27 28 29 »	
16 特例子会社誘致・設立 支援事業  (福祉部障害福祉課)	<p>障害者の雇用の場を確保するため、特例子会社の設立に要する費用を助成します。</p> <p>* 特例子会社：障害者の雇用を目的に企業が設立する子会社のこと。一定の要件を満たす場合、特例子会社で雇用している障害者数を親会社の障害者雇用率に算入できる</p>	<p>* 特例子会社 誘致 1社 (直近値) 平成23年度 1社</p>	22,176
事業年度		» 26 27 28 29 »	

◇2-1 誰もが活躍できるまちづくり

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26～H29 事業費
17 地域介護施設整備補助事業 (福祉部介護保険課)	<p>住み慣れた地域での生活を支える地域介護施設の整備等に要する費用を助成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所の新設 3カ所</li> <li>・スプリンクラーの設置 10カ所</li> <li>・防災改修等 4カ所</li> </ul>	<p>* 新設小規模多機能型居宅介護事業所への助成 3カ所 (直近値) 平成25年度 3カ所</p>	165,836
事業年度		» 26 27 28 29 »	
18 地域介護施設整備検討事業 (福祉部介護保険課)	<p>住み慣れた地域での生活を支える地域介護施設の整備について、「よこすか高齢者保健福祉計画(第6期介護保険事業計画を含む)[平成27～29年度]」の策定に合わせて検討します。</p>	<p>* 横須賀市社会福祉審議会で整備計画策定</p>	12
事業年度		» 26 27 28 29 »	
19 特別養護老人ホーム整備検討事業 (福祉部介護保険課)	<p>特別養護老人ホームの整備について、「よこすか高齢者保健福祉計画(第6期介護保険事業計画を含む)[平成27～29年度]」の策定に合わせて検討します。</p>	<p>* 横須賀市社会福祉審議会で整備計画策定</p>	21
事業年度		» 26 27 28 29 »	
(拡) 20 介護施設等人材育成支援事業 (福祉部介護保険課)	<p>福祉人材の確保、定着のため、介護施設職員等を対象とした研修を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニケーション研修 年2コース</li> <li>・OJTリーダー養成研修 年1コース</li> <li>新・フォローアップ研修(平成27年度) OJTリーダー養成研修受講済みの人を対象としたフォローアップ研修 2コース</li> <li>新・管理職員向けマネジメント研修(平成28年度) 1コース</li> </ul> <p>*OJT:職場内で行う教育・訓練のこと On-the-Job Training の略</p>	<p>* 研修の開催 15コース (直近値) 平成25年度 3コース</p>	4,350
事業年度		» 26 27 28 29 »	

◇2-1 誰もが活躍できるまちづくり

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26~H29事業費
(拡) 21 人権擁護事業  (市民部 人権・男女共同参画課)	「横須賀市人権施策推進指針」に基づき、人権施策を総合的かつ効果的に進めます。  ・横須賀市人権施策推進会議の開催 ・人権関係団体の支援 ・人権啓発事業の実施 新・性的マイノリティ関係事業の実施	＊人権啓発講演会受講者数 700人 (直近値) 平成25年度 598人	29,054
事業年度		>> 26 27 28 29 >>	
22 男女共同参画推進事業  (市民部 人権・男女共同参画課)	「第4次男女共同参画プラン(平成25年度~平成29年度)」に基づき、性別格差の解消や対等な参画機会を確保するため、男女共同参画の推進を図ります。  平成28年度 市民・市職員アンケートの実施 平成29年度 第5次男女共同参画プランの策定	＊第5次男女共同参画プランの策定	49,454
事業年度		>> 26 27 28 29 >>	
(拡) 23 生涯学習センター運営管理事業  (教育委員会生涯学習課)	生涯学習センターにおいて、学習の場や市民大学の学習機会の提供、文化・生涯学習情報の収集提供や学習相談を充実させるとともに、市民の学習の成果(知識、技能、経験等)を地域に生かしていくための新たな仕組みづくりに取り組みます。  ・環境、防災、健康づくりなど、本市における政策課題に対応した講座の充実と講座終了後の仲間づくりの支援 ・学んだ成果を地域に生かすことにより、地域が活性化するための方策の検討 新・企業等の定年退職が近づいた方々を対象とした、退職後に地域活動につなげる研修会を関係各課、横須賀商工会議所等の関係機関とも連携しながら実施	＊行政課題に対応した講座の実施 年10項目以上	261,020
事業年度		>> 26 27 28 29 >>	

◇2-1 誰もが活躍できるまちづくり

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26~H29事業費
(拡) 24 豊かなスポーツライフ推進事業 (教育委員会スポーツ課)	市民の体力向上や、生涯にわたり健康的で明るく活力ある生活を送れるよう、どこでも、いつまでもスポーツ・レクリエーションとふれあうことができる環境づくりを行います。 また、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、横須賀市体育協会をはじめとする関係団体への支援などを通じてジュニア選手の育成を図ります。		
	市民スポーツ教室事業 市民に広く健康的に体を動かす機会を提供するため、幼児から高齢者までを対象に、各体育会館を会場として、スポーツ・レクリエーションの各教室を開催します。	* 市民スポーツ教室参加者数 年3,500人 (直近値) 平成24年度 3,415人	28,260
	事業年度 >> 26 27 28 29 >>		
	学校体育施設開放奨励事業 スポーツ・レクリエーションの場として、学校教育に支障のない範囲で学校体育施設の開放を行います。 また、総合型地域スポーツクラブの活動への支援を継続して行います。 ・学校体育施設(グラウンド、体育館等の開放) ・学校プールの開放(夏季休業期間中)	* 学校体育施設の利用者数 1,473,000人 (直近値) 平成24年度 1,416,702人 * 学校プール利用者数 25,000人 (直近値) 平成25年度 24,960人	186,332
事業年度 >> 26 27 28 29 >>			

◇2-1 誰もが活躍できるまちづくり

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26～H29事業費
	<p>(拡)</p> <p>社会体育団体等補助金</p> <p>スポーツ愛好者の裾野を拡大し、体育・スポーツ・レクリエーションの振興を図るため、団体運営費等を助成します。</p> <p>また、横須賀から2020年東京オリンピック・パラリンピックに出場する選手を育成するため、新たに横須賀市体育協会に対して検討委員会の活動費を助成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種団体への運営補助金</li> <li>・大会を開催するための補助金</li> </ul> <p>拡・競技力向上のための事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域生涯スポーツ振興のための事業補助金</li> </ul>	<p>* 検討委員会を開催し、有効な選手育成策の実施</p>	<p>82,260</p>
<p>25 ノンステップバス導入補助事業</p> <p>(土木部交通計画課)</p>	<p>高齢者をはじめ、誰もが安全に利用できるノンステップバスの導入を促進するため、バス事業者に対し車両購入費の一部を助成します。</p>	<p>* ノンステップバス導入助成年6台</p>	<p>30,000</p>
<p>26 バリアフリー事業</p> <p>(土木部道路補修課)</p>	<p>誰もが安心して移動できるようにするため、交差点部などにおいて、歩道の段差解消、必要に応じた点字ブロックの設置を行います。</p>	<p>* 歩道の段差解消年70カ所</p>	<p>76,000</p>
<p>27 公園リニューアル事業</p> <p>(環境政策部公園建設課)</p>	<p>誰もが安全で安心して利用できる公園を目指し、公園トイレのバリアフリー化を図るとともに、老朽化した遊具や休憩施設等については、新たに増設や改修を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公園トイレのバリアフリー化                     <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度 2公園</li> <li>平成27年度 2公園</li> <li>平成28年度 1公園</li> <li>平成29年度 1公園</li> </ul> </li> <li>・公園内の遊具施設等の増設および改修                     <ul style="list-style-type: none"> <li>平成27～29年度 年15公園</li> </ul> </li> </ul>	<p>* 公園トイレのバリアフリー化6公園</p> <p>* 公園内の遊具施設等の増設改修年15公園</p>	<p>248,944</p>

# 2-2

## 安全で安心なまちづくり

### 【具体的方針】

地震などの災害から市民の身を守るため、地域の防災力を高める自主防災訓練の指導や支援、災害時における生活関連物資等の備蓄を行うとともに、木造住宅の耐震診断や耐震補強工事などへ費用助成を行います。また、安全で安心なまちづくりに向けて、橋りょう、トンネル、主要道路などの耐震化や計画的修繕、がけの防災工事や海岸の津波・高潮対策などの整備を行います。

小学校通学路の路側帯のカラー化や歩行者の安全確保により交通事故の防止を図るとともに、市民の誰もが安心して暮らせる地域社会を実現するため、地域ぐるみの防犯活動を推進します。

さらに、老朽化が進む南消防署久里浜出張所の建替えを行い、救急隊を配置することで、より迅速な救急体制の確立を図ります。

### 【目標】

項目	項目の内容	基準値	当該実施計画期間中の目標	
耐震化、災害時対策のための整備実施箇所数等 (累計)	橋りょう	重要な橋りょうの整備実施箇所数 (全体44カ所)	10カ所 (24年度)	14カ所 (29年度)
	道路トンネル	道路トンネルの整備実施箇所数 (全体47カ所)	11カ所 (24年度)	15カ所 (29年度)
	がけ	危険ながけの数に対する県の急傾斜地崩壊防止工事による整備区域数の割合	58.3% (24年度)	62.3% (29年度)
	水道管路	水道管路の総延長に対する耐震化延長の割合	25.2% (24年度)	29.4% (29年度)
	下水道管渠	下水道管渠の総延長に対する耐震化延長の割合	0.6% (24年度)	2.7% (29年度)
自主防災訓練の実施率	自主防災組織による防災訓練実施率	72.0% (24年度)	85.0% (29年度)	
交通事故件数	市内の年間の交通事故発生件数	1,733件 (24年度)	1,570件 (29年度)	
犯罪発生件数 (刑法犯認知件数)	警察において発生を認知した強盗などの凶悪犯、恐喝などの粗暴犯、空き巣などの窃盗犯、詐欺などの知能犯などの年間の刑法犯の発生件数	3,257件 (24年)	3,000件 (29年)	
アンケートによる市民満足度 (現在の実感)	基本計画重点プログラム市民アンケートの「安全で安心なまちづくり」(現在の実感)についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI)	6.4ポイント (25年度)	5.0ポイント以上の上昇 (29年度)	

◇2-2 安全で安心なまちづくり

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26~H29事業費						
<p>1 地域防災力整備推進事業</p> <p>(市民安全部地域安全課)</p> <p>(消防局消防・救急課)</p>	<p>自主防災組織の育成を推進し、地域における防災体制の確立を図ります。</p> <p>また、震災時避難所の運営が円滑に行えるよう、自主防災組織を中心に設置する避難所運営委員会への支援も併せて行います。</p>								
	<p>自主防災組織の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自主防災組織の組織化推進</li> <li>・ 自主防災指導員の育成</li> <li>・ 防災訓練実施報償金の交付</li> <li>・ 防災器材整備費などへの助成</li> <li>・ 震災時避難所運営マニュアルの作成</li> <li>・ 避難所運営委員会への活動費助成</li> </ul> <p>(市民安全部地域安全課)</p>	<p>* 自主防災組織結成率 100% (直近値) 平成25年度 99.5%</p>	<p>145,174</p>						
	<p>事業年度</p> <table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20px;">»</td> <td style="width: 20px;">26</td> <td style="width: 20px;">27</td> <td style="width: 20px;">28</td> <td style="width: 20px;">29</td> <td style="width: 20px;">»</td> </tr> </table>	»	26	27	28	29	»		
	»	26	27	28	29	»			
<p>自主防災組織の防災訓練指導等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 訓練当日の指導、実施方法のアドバイス</li> <li>・ 防災訓練用消火器などの維持管理</li> <li>・ こども防災大学の開校</li> </ul> <p>(消防局消防・救急課)</p>	<p>* 自主防災組織での防災訓練実施率 85%(年間) (直近値) 平成24年度 72%</p>	<p>8,881</p>							
<p>(拡)</p> <p>2 防災教育推進事業</p> <p>(教育委員会教育指導課)</p>	<p>地震をはじめとした自然災害に対して自ら考え判断して命を守れる児童生徒を育成するため、教員の指導力向上を図り、児童生徒に対する年間指導計画を策定します。</p> <p>平成26年度 防災教育指導資料集の作成 教員への研修会の実施 指定校による防災教育研究の実施</p> <p>拡 平成27年度以降 作成した資料集の活用による防災教育の充実</p>	<p>* 防災教育資料集作成</p>	<p>1,797</p>						
	<p>事業年度</p> <table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20px;">»</td> <td style="width: 20px;">26</td> <td style="width: 20px;">27</td> <td style="width: 20px;">28</td> <td style="width: 20px;">29</td> <td style="width: 20px;">»</td> </tr> </table>	»	26	27	28	29	»		
»	26	27	28	29	»				

◇2-2 安全で安心なまちづくり

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26~H29事業費
3 市防災行政無線再整備事業 (市民安全部危機管理課)	老朽化したアナログ方式の防災行政無線をデジタル方式に移行するとともに、よりの確に情報伝達を行うため、設置場所などの見直しも含めた再整備を行います。  平成26年度 屋外子局147局の整備完了 平成27年度 完全移行	* 屋外子局 391局  ・参考 平成25年度 126局	243,286
	事業年度	» 26 27 28 29 »	
4 原子力防災対策事業 (市民安全部危機管理課)	万が一の原子力災害に備えるため、防災訓練などにより対処能力を高めるとともに、原子力防災に関する普及啓発の充実を図ります。  ・原子力防災訓練の実施 ・原子力防災対策資機材の維持管理 ・原子力防災に関する基礎知識の普及 ・安定ヨウ素剤（ヨウ化カリウム）の備蓄	* 原子力防災訓練の実施 年2回	38,738
	事業年度	» 26 27 28 29 »	
(拡) 5 住宅の耐震補強工事助成事業 (都市部建築指導課)	地震時の家屋倒壊を防ぐため、木造戸建て住宅の耐震診断および耐震補強工事などの費用の一部を助成します。 また、耐震診断の方法を一般診断法から精密診断法へ変更し、それに伴い助成額を増額します。  ・対象家屋 昭和56年5月31日以前に着工した在来工法の木造戸建て住宅（階数3階以下、自己所有・自己居住のもの） ・助成対象 拡 耐震診断・改修計画書作成費用 拡 耐震補強工事図面作成費用 耐震補強工事費用 拡 工事監理費用 耐震シェルター・防災ベッド設置費用	* 耐震補強工事助成 年50件	255,440
	事業年度	» 26 27 28 29 »	

◇2-2 安全で安心なまちづくり

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26～H29事業費
6 橋りょう計画修繕事業 (土木部道路補修課)	<p>緊急輸送道路や重要線路に架かる橋りょうの老朽化への対策として、橋りょう長寿命化修繕計画に基づいて、計画的な予防保全型修繕および耐震化を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 観音崎大橋修繕工事 平成26～28年度</li> <li>・ 湘南鷹取跨線橋修繕工事 平成26・27年度</li> <li>・ 田浦架道橋修繕工事 平成27年度</li> <li>・ 第五小田橋架替工事 平成27年度</li> <li>・ 大畑橋修繕工事 平成28年度</li> <li>・ 堂前橋架替工事 平成28年度</li> <li>・ 十三峠陸橋架替工事 平成29年度</li> <li>・ 阿部倉架道橋修繕工事 平成29年度</li> <li>・ 追浜橋架替工事 平成29・30年度</li> </ul>	* 8カ所工事完了	906,600
事業年度		» 26 27 28 29 »	
7 トンネル修繕事業 (土木部道路補修課)	<p>トンネル点検の結果を踏まえ、危険が生じているトンネルの計画的な補強対策を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>金堀トンネル補強工事 平成27年度</li> <li>日向トンネル補強工事 平成28年度</li> <li>新沢山トンネル補強工事 平成29年度</li> </ul>	* 3カ所工事完了	668,000
事業年度		» 26 27 28 29 »	
8 主要道路計画修繕事業 (土木部道路補修課)	<p>緊急輸送道路やバス通りなどの主要な道路49路線について、計画的に補修工事を行い、災害時でも良好で安全な通行を確保します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 久里浜田浦線 舗装補修工事 平成26・27年度 歩道補修工事 平成27・28年度</li> <li>・ 浦賀舟倉線 舗装補修工事 平成27・28年度</li> <li>・ 馬堀鴨居線 舗装補修工事 平成28・29年度</li> <li>・ 追浜夏島線 舗装補修工事 平成29・30年度</li> </ul>	* 3路線工事完了	203,100
事業年度		» 26 27 28 29 »	

◇2-2 安全で安心なまちづくり

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26～H29事業費																		
9 既成宅地防災工事等助成事業 (土木部傾斜地保全課)	危険ながけ崩れや地すべりから市民の生命・身体を守るため、県が施工する急傾斜地崩壊対策事業で実施されない既成宅地に付随するがけの防災工事および地すべり対策などの費用を市が助成します。	* 既成宅地防災工事等助成 年20件  * 立木伐採助成 年24件	299,992																		
	事業年度	» 26 27 28 29 »																			
10 急傾斜地崩壊対策事業 (土木部傾斜地保全課)	危険ながけ崩れから市民の生命・身体を守るため、県が施工する急傾斜地崩壊防止工事に対し負担金を支払い、工事を促進します。	* 急傾斜地崩壊防止工事 年53件	1,363,910																		
	負担割合 (%) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>国</th> <th>県</th> <th>市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">公共事業</td> <td>大規模斜面</td> <td>45</td> <td>45</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>一般がけ</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td colspan="2">県単独事業</td> <td>—</td> <td>80</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>			国	県	市	公共事業	大規模斜面	45	45	10	一般がけ	40	40	20	県単独事業		—	80	20	事業年度
		国	県	市																	
公共事業	大規模斜面	45	45	10																	
	一般がけ	40	40	20																	
県単独事業		—	80	20																	
11 海岸侵食対策事業 (港湾部港湾建設課)	波浪などによる侵食から海岸を防護し、市民の安全を確保するため、海岸の沖合に離岸堤を整備します。																				
	北下浦漁港海岸  平成26年度 離岸堤 150m 平成27年度 離岸堤 150m 平成28年度 離岸堤 150m 平成29年度 離岸堤 190m	* 離岸堤延長 640m	1,332,012																		
	事業年度	» 26 27 28 29 »																			
11 海岸侵食対策事業 (港湾部港湾建設課)	野比地区港湾海岸  平成26年度 離岸堤 100m 平成27年度 離岸堤ブロック製作 平成28年度 離岸堤 200m 平成29年度 離岸堤ブロック製作	* 離岸堤延長 300m	871,068																		
	事業年度	» 26 27 28 29 »																			

◇2-2 安全で安心なまちづくり

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26~H29事業費												
12 大津地区港湾海岸高潮対策事業 (港湾部港湾建設課)	<p>大津地区において、老朽化している護岸の整備を行うことで、越波を防止し、高潮災害から防護することにより、市民の安全を確保します。</p> <p>平成26年度 護岸整備・空洞調査 平成27年度 護岸整備 平成28年度 護岸整備・空洞調査 平成29年度 護岸整備</p>	<p>* 護岸整備 362m (換算延長)</p> <p>・ 参考 総延長517m</p>	1,393,356												
事業年度		» 26 27 28 29 »													
13 西地区漁港海岸整備計画策定事業 (港湾部港湾企画課)	<p>高潮や津波からの被災を防護し、市民の安全を確保するための対策および整備について検討し、計画を策定します。</p> <p>平成26・27年度 対策および整備について検討 平成28年度 整備計画作成 平成29年度 基本設計作成</p>	<p>* 整備計画作成</p> <p>* 基本設計作成</p>	32,398												
事業年度		» 26 27 28 29 »													
14 配水管耐震化事業 (上下水道局水道管路課)	<p>安定給水を図るため、経年化した配水管を耐震性能を備えた管に更新します。</p> <table border="1" data-bbox="539 1310 1061 1422"> <tr> <td></td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>配水管更新(km)</td> <td>12.7</td> <td>13.4</td> <td>13.7</td> <td>14.4</td> <td>54.2</td> </tr> </table>		H26	H27	H28	H29	合計	配水管更新(km)	12.7	13.4	13.7	14.4	54.2	* 毎年度計画完了	6,981,046
	H26	H27	H28	H29	合計										
配水管更新(km)	12.7	13.4	13.7	14.4	54.2										
事業年度		» 26 27 28 29 »													
15 下水道管渠耐震化事業 (上下水道局下水道管渠課)	<p>災害時の下水処理機能を維持するため、災害時緊急輸送路等の優先度の高い路線について、マンホールと管渠の継手部および管渠本体等の耐震化並びに液状化によるマンホールの浮上対策を実施します。</p> <table border="1" data-bbox="539 1814 1061 1926"> <tr> <td></td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>耐震化工事(km)</td> <td>5.8</td> <td>7.0</td> <td>7.3</td> <td>6.5</td> <td>26.6</td> </tr> </table>		H26	H27	H28	H29	合計	耐震化工事(km)	5.8	7.0	7.3	6.5	26.6	* 毎年度計画完了	2,360,844
	H26	H27	H28	H29	合計										
耐震化工事(km)	5.8	7.0	7.3	6.5	26.6										
事業年度		» 26 27 28 29 »													

◇2-2 安全で安心なまちづくり

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26～H29事業費
<p>16 追浜地区雨水バイパス管整備事業</p> <p>(上下水道局 下水道管渠課)</p>	<p>都市化の進展などによる雨水排除量の増加に対応し、浸水被害を防止するため、追浜地区に雨水排水施設を整備します。</p> <p>平成26年度 追浜地区雨水バイパス築造工事</p>	<p>* 整備完了</p>	<p>716,000</p>
<p>事業年度 &gt;&gt; 26 27 28 29 &gt;&gt;</p>			
<p>(拡)</p> <p>17 歩行者安全対策事業</p> <p>(土木部道路建設課)</p> <p>※一部再掲P. 28 1-1 子どもを産み育てやすいまちづくり 10 歩行者安全対策事業</p>	<p>歩行者の安全な通行を確保するため、道路の安全対策を進めます。</p> <p>拡・小学校通学路の安全対策として路側帯カラー舗装等の範囲を拡大して実施 半径500m→半径1km 平成26～29年度 小学校30校 63路線</p> <p>拡・ゾーン30エリア内の安全対策 平成26・27年度 日の出町地区 平成28年度 小川町地区 平成29・30年度 長坂3丁目地区</p> <p>・踏切内の歩行者通行帯カラー舗装 平成26年度 京急線池田踏切 平成28年度 京急久里浜第2踏切(野比北武線入口)</p> <p>・横断待ち歩行者の安全対策 平成26～29年度 久里浜田浦線交差点の車止め設置8カ所</p> <p>・交差点のコンパクト化 平成26年度 尻こすり坂坂上 平成27年度 ハイランドロータリー 平成28年度 公郷町4丁目、鶴が丘2丁目 平成29年度 湘南鷹取4丁目</p> <p>*ゾーン30：住宅地域等をゾーンとして区域設定し、その区域の抜け道利用や自動車の走行速度を30km/hに抑制することで、歩行者等の安全を図るエリア</p>	<p>* 通学路の安全対策 63路線完了</p> <p>* ゾーン30エリア内の安全対策 2地区完了</p> <p>* 踏切内の歩行者通行帯カラー化 2カ所完了</p> <p>* 交差点の車止め設置 8カ所完了</p> <p>* 交差点のコンパクト化 5カ所完了</p>	<p>159,926</p>
<p>事業年度 &gt;&gt; 26 27 28 29 &gt;&gt;</p>			

◇2-2 安全で安心なまちづくり

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26~H29事業費
(拡) 18 救急隊活動事業 (消防局消防・救急課)	<p>複雑多様化する救急活動に対応するため、救急資器材および医薬材料等を整備します。</p> <p>新 平成26年度 救急医療支援システムの運用開始 ビデオ硬性挿管用喉頭鏡の購入 平成27年度以降 関連消耗品の購入</p> <p>*ビデオ硬性挿管用喉頭鏡：平成23年8月、救急救命士が行う気管挿管の処置でビデオ硬性挿管用喉頭鏡の使用が厚生労働省から認められた</p>	* 全ての救急隊（12隊）による救急医療支援システムの運用およびビデオ硬性挿管用喉頭鏡の配備	118,171
事業年度		» 26 27 28 29 »	
(新) 19 より迅速な救急体制整備事業（南消防署久里浜出張所建替事業） (消防局総務課)	<p>老朽化が進む南消防署久里浜出張所を建替え、現在配置されていない救急隊を配置することで、より迅速な救急体制を確立します。</p> <p>平成27年度 久里浜出張所・整備工場解体 平成28年度 久里浜出張所建築工事</p>	* 心肺停止状態にある傷病者に対する救急車平均到着時間7分（直近値）平成24年7.2分	354,909
事業年度		» 26 27 28 29 »	
20 災害応急対策事業 (市民安全部危機管理課)	<p>大規模な災害発生時に市民の生活を維持するため、生活関連物資等の備蓄・管理を行い、災害発生時の迅速・的確な応急対策を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合防災訓練の実施</li> <li>・非常用食糧および生活関連物資等の備蓄</li> <li>・非常用貯水装置の維持管理</li> <li>・災害時応急対策の実施</li> </ul>	* 非常用食糧の備蓄数200,000食	302,042
事業年度		» 26 27 28 29 »	
21 災害予防対策事業 (市民安全部危機管理課)	<p>防災知識・意識の普及啓発を行うとともに、市内に設置している避難案内標識板をさまざまな災害に応じた内容に修正し、災害発生時の混乱を軽減します。</p>	* 避難案内標識板の再整備完了	7,810
事業年度		» 26 27 28 29 »	

◇2-2 安全で安心なまちづくり

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26~H29事業費
22 地域安全安心活動推進事業 (市民安全部地域安全課)	市民の誰もが安心して暮らせる地域社会を実現するため、地域ぐるみの防犯活動を推進します。  ・地域防犯リーダーの養成 ・防犯関係物品の支給 ・企業との防犯協定締結 ・安全・安心まちづくり推進連絡協議会への支援	＊町内会等による防犯パトロール実施率(年間) 88% (直近値) 平成25年度 86%	46,914
事業年度		>> 26 27 28 29 >>	

# 3 - 1

## 人と自然が共生するまちづくり

### 【具体的方針】

「みどり」の保全と創出を図るため、現在の自然環境や社会情勢などの変化に対応した「みどりの基本計画」の改定と「みどりの基本条例」の改正を行います。

野比・長坂のモデル地区で里山保全・活用を行うとともに、里山再生活動に対する体制の充実を図るための支援組織設立を目指します。また、本市の魅力である自然環境を守りながら、身近にふれあい、自然の大切さを学ぶことができる横須賀エコツアーを推進し、「(仮称)横須賀エコツアーサポート協会」を設立して、自主的運営に向けた支援を行います。

さらに、海岸および河川流域などの自然環境調査結果を活用し、市民が自然とより親しめるきっかけとなる市民向けマップを作成します。

### 【目標】

項目	項目の内容	基準値	当該実施計画期間中の目標
自然環境に関するイベント参加者数	里山的環境再生活動、横須賀エコツアー、継承の森関連イベント、猿島自然観察会等のイベントへの参加者数	1,500人 (25年度)	3,000人 (29年度)
自然環境活動の支援組織設置数	里山的環境再生活動およびエコツアーの支援組織の設置数	0団体 (25年度)	2団体 (29年度)
里山的環境の保全地区数	市民等との協働により里山的環境を保全した地区の数	2地区 (25年度)	3地区 (29年度)
アンケートによる市民満足度(現在の実感)	基本計画重点プログラム市民アンケートの「人と自然が共生するまちづくり」(現在の実感)についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI)	51.9ポイント (25年度)	5.0ポイント以上の上昇 (29年度)

◇3-1 人と自然が共生するまちづくり

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26～H29事業費												
<b>1 みどりの基本計画改定事業</b> (環境政策部 自然環境共生課)	自然環境や社会情勢などの変化に対応した「みどりの基本計画」「みどりの基本条例」の改定および見直しを行います。  平成26年度 みどりの基本計画の改定に向けた調査、検討 平成27年度 緑被率調査の実施 みどりの基本計画の改定 平成28年度 みどりの基本条例の見直し 平成29年度 周知・啓発	＊みどりの基本計画改定  ＊みどりの基本条例の見直し	18,649												
事業年度		<table border="1"> <tr> <td>≫</td> <td>26</td> <td>27</td> <td>28</td> <td>29</td> <td>≫</td> </tr> </table>	≫	26	27	28	29	≫							
≫	26	27	28	29	≫										
(新) <b>2 身近な自然の保全とふれあい推進事業</b> (環境政策部 自然環境共生課)	海岸および河川流域などの自然環境調査結果を活用し、市民が自然とより親しめるきっかけとなるマップや活動手引きを作成します。  平成26～28年度 自然環境調査 (海岸調査、河川流域調査など) 平成29年度 調査結果の公表 (市民向けマップ・活動手引きの作成)	＊市民向けマップ・活動手引きの作成	3,141												
事業年度		<table border="1"> <tr> <td>≫</td> <td>26</td> <td>27</td> <td>28</td> <td>29</td> <td>≫</td> </tr> </table>	≫	26	27	28	29	≫							
≫	26	27	28	29	≫										
<b>3 民有地緑化支援事業</b> (環境政策部 自然環境共生課)	民有地の緑化行為に係る費用の一部を助成することで、みどりの少ない市街地の緑化を推進するとともに、みどり豊かな景観形成を図ります。  ・補助対象 道路面緑化、駐車場緑化、屋上緑化、壁面緑化	＊4,000㎡のみどりの増加	4,768												
事業年度		<table border="1"> <tr> <td>≫</td> <td>26</td> <td>27</td> <td>28</td> <td>29</td> <td>≫</td> </tr> </table>	≫	26	27	28	29	≫							
≫	26	27	28	29	≫										
<b>4 都市緑地保全事業</b> (環境政策部 自然環境共生課)	本市に残された大切な緑地を保全するため、都市緑地法の規定に基づいて、近郊緑地特別保全地区(武山地区、衣笠・大楠山地区)の保全を図ります。  <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>買入れ面積(ha)</td> <td>5.39</td> <td>5.29</td> <td>7.79</td> <td>5.22</td> <td>23.69</td> </tr> </table>		H26	H27	H28	H29	合計	買入れ面積(ha)	5.39	5.29	7.79	5.22	23.69	＊毎年度計画面積買入れ完了	643,732
	H26	H27	H28	H29	合計										
買入れ面積(ha)	5.39	5.29	7.79	5.22	23.69										
事業年度		<table border="1"> <tr> <td>≫</td> <td>26</td> <td>27</td> <td>28</td> <td>29</td> <td>≫</td> </tr> </table>	≫	26	27	28	29	≫							
≫	26	27	28	29	≫										

◇3-1 人と自然が共生するまちづくり

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26～H29事業費
<p>(新)</p> <p><b>5 樹林地管理モデル事業</b></p> <p>(環境政策部 自然環境共生課)</p>	<p>荒廃が進みつつある樹林地を、良好な状態に保つための維持管理手法を検討することを目的として、市民・行政が連携した調査および試験的な伐木などのモデル事業を実施します。</p> <p>平成26年度 樹林地管理手法の検討 およびモデル地区の選定調査（継承の森、前田川流域）</p> <p>平成27～29年度 樹林地管理</p> <p>*継承の森：みどりや自然を生かし、守り、育てる活動や、大切にすることを醸成し、それらの「活動」や「意識」を将来に向けて引き継いでいくための「象徴」として設置したもの。（田浦梅の里、衣笠山公園、光の丘水辺公園の各都市公園の一部区域）</p>	<p>* 樹林地管理の実施 各地区で年2回</p>	<p>1,819</p>
<p>事業年度</p> <p>» 26 27 28 29 »</p>			
<p>(拡)</p> <p><b>6 里山的環境保全・活用事業</b></p> <p>(環境政策部 自然環境共生課)</p> <p>※再掲P.29 1-1 子どもを産み育てやすいまちづくり 12 里山的環境保全・活用事業</p>	<p>野比・長坂のモデル地区において、里山的環境の保全・活用を行うとともに、再生活動に対する支援組織設立を目指します。 また、新たな活動の場として野比のかがみ田谷戸の一部における、里山的環境の再生に取り組みます。</p> <p>新・里山活動支援組織設立 新・野比のかがみ田谷戸の一部の里山的環境の再生活動</p> <p>・水田管理、田んぼ学校の開催、里山林手入れ講習会、体験イベントの開催</p> <p>*里山的環境：現在もしくは過去に、「田畑、水路、ため池、雑木林」などの一部が存在し、それらの要素が人々の生活にとって、身近な自然環境となっている地域</p>	<p>* 継続的な里山的環境保全・活用の実施 野比地区：田んぼ学校の開催 長坂地区：水田管理、里山林手入れ講習会、体験イベントの開催</p> <p>* 支援組織設立</p> <p>* 野比のかがみ田谷戸の一部の里山的環境の再生</p>	<p>17,085</p>
<p>事業年度</p> <p>» 26 27 28 29 »</p>			

◇3-1 人と自然が共生するまちづくり

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26~H29事業費
<p>(拡)</p> <p>7 横須賀エコツアー推進事業</p> <p>(環境政策部 自然環境共生課)</p> <p>※再掲P. 30 1-1 子どもを産み育てやすいまちづくり 13 横須賀エコツアー推進事業</p>	<p>本市の魅力ある自然観光資源を守りながら、身近にふれあうことができる「エコツアー」の推進を図ります。</p> <p>また、新たなフィールドでのツアーの実施や、持続的なツアーの実施をサポートする「(仮称)横須賀エコツアーサポート協会」を設立し、自主的運営に向けた支援を図ります。</p> <p>拡・エコツアー実施フィールド 3カ所→4カ所</p> <p>*エコツアー：市内の「山、川、海辺」などを巡り、身近に自然とふれあうとともに、自然の豊かさと大切さを学ぶツアー。現在は猿島、観音崎、大楠・西海岸の3つのフィールドで実施</p>	<p>* ツアー実施回数 1カ所につき年3回以上</p> <p>* サポート協会設立</p> <p>* 新規フィールドでのエコツアーの実施</p>	<p>5,867</p>
<p>事業年度 &gt;&gt; 26 27 28 29 &gt;&gt;</p>			
<p>(新)</p> <p>8 長浦地区港湾緑地整備事業</p> <p>(港湾部港湾企画課)</p>	<p>市民が海を身近に感じる水辺空間を創出するため、長浦地区(市内北部地域)における港湾緑地について検討・整備を進めます。</p> <p>平成26・27年度 関係行政機関や地元等との調整 整備計画の作成</p> <p>平成28年度 港湾緑地整備</p>	<p>* 港湾緑地整備</p>	<p>35,000</p>
<p>事業年度 &gt;&gt; 26 27 28 29 &gt;&gt;</p>			
<p>9 横須賀港浅海域保全・再生事業</p> <p>(港湾部港湾企画課)</p>	<p>海とふれあう場の創出や良好な海辺環境を保全・再生するため、横須賀港における浅海域について検討・整備を進めます。</p> <p>平成26年度 関係行政機関等との調整</p> <p>平成27・28年度 各種調査の実施 整備計画および基本設計の作成</p> <p>平成29年度 土質調査の実施および実施設計の作成</p>	<p>* 整備計画作成</p> <p>* 基本設計作成</p> <p>* 実施設計作成</p>	<p>63,764</p>
<p>事業年度 &gt;&gt; 26 27 28 29 &gt;&gt;</p>			

## 3-2

### 地球環境に貢献するまちづくり

#### 【具体的方針】

ごみの広域処理化を図るため、三浦市と連携した広域処理施設の建設工事に着手します。市内全域における美化活動をさらに推進させるため、クリーンよこすか市民の会のほか、市民や市民団体、企業等で構成される「よこすかクリーンアップ連絡会」を設立し、相互の連携を図ります。また、ごみの分別収集や資源化の重要性の理解を深めるため、小学生のリサイクルプラザの見学を実施します。

さらに、省エネ活動の推進や再生可能エネルギーの導入、電気自動車（EV）の普及を促進することで、市域の温室効果ガスの削減を図るとともに、低炭素社会の実現を目指します。

#### 【目標】

項目	項目の内容	基準値	当該実施計画期間中の目標
ごみの総排出量	日常生活や事業活動から排出されるごみの年間総排出量	152,787トン (24年度)	149,952トン (29年度)
市内美化活動参加者数	市やクリーンよこすか市民の会で実施している美化活動への参加者数	749人 (25年度)	1,000人 (29年度)
アンケートによる市民満足度 (現在の実感)	基本計画重点プログラム市民アンケートの「地球環境に貢献するまちづくり」(現在の実感)についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI)	26.2ポイント (25年度)	5.0ポイント以上の上昇 (29年度)

◇3-2 地球環境に貢献するまちづくり

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26～H29事業費
<p>1 廃棄物広域処理施設建設事業</p> <p>(資源循環部 広域処理施設建設室)</p> <p>※再掲P. 77 4-1 地域経済の活性化と雇用の創出 5 廃棄物広域処理施設建設事業</p>	<p>ごみの広域処理化を図るため、三浦市と役割を分担・協力してごみ処理施設を整備します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・役割負担 横須賀市 焼却施設 不燃ごみ等選別施設 三浦市 最終処分場</li> <li>・スケジュール 平成26年度 新設道路工事 平成27年度 実施設計、新設道路工事 平成28年度 建設工事、新設道路工事 平成29～31年度 建設工事 平成31年度 試運転、施設稼働</li> </ul>	<p>* 新設道路工事竣工</p> <p>* 建設工事着工</p>	<p>10,038,731</p>
<p>事業年度 &gt;&gt; 26 27 28 29 &gt;&gt;</p>			
<p>(拡)</p> <p>2 ポイ捨て防止啓発事業</p> <p>(資源循環部 資源循環推進課)</p>	<p>市内全域における環境美化を向上させるため、美化啓発活動の推進を図るとともに、クリーンよこすか市民の会・各種市民団体・青少年団体・企業等で構成される「よこすかクリーンアップ連絡会」を設立・運営します。</p> <p>新・よこすかクリーンアップ連絡会の設立・運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民協働等による美化啓発活動の推進</li> </ul> <p>*クリーンアップ連絡会：市内で美化活動を行う諸団体の活動内容、予定などの情報を共有化することにより、各団体の効率的な活動、相互連携を進め、市内環境美化を向上させるための仕組み</p>	<p>* よこすかクリーンアップ連絡会の設立・運営</p>	<p>80,436</p>
<p>事業年度 &gt;&gt; 26 27 28 29 &gt;&gt;</p>			
<p>3 小学生のリサイクル学習事業</p> <p>(資源循環部 リサイクルプラザ)</p>	<p>ごみの4分別収集と資源ごみのリサイクルの重要性について、小学生の理解を深めるため、市立小学校全校を対象にリサイクルプラザの施設見学を支援します。</p>	<p>* リサイクルプラザ見学の実施 小学校全校</p>	<p>23,696</p>
<p>事業年度 &gt;&gt; 26 27 28 29 &gt;&gt;</p>			

◇3-2 地球環境に貢献するまちづくり

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26～H29事業費
<p>4 環境基本計画中間見直し事業 (環境政策部環境企画課)</p>	<p>「環境基本計画（2011～2021）」の中間年にあたる平成27年度に、計画に位置付けた施策の実施状況や社会経済情勢の変化、新たな環境問題への対応などを検証し、計画の中間見直しを行います。</p> <p>平成26年度 基礎調査 平成27年度 計画の見直し、公表</p>	<p>* 環境基本計画の見直し</p>	<p>6,605</p>
<p>事業年度 &gt;&gt; 26 27 28 29 &gt;&gt;</p>			
<p>5 ストップ地球温暖化対策事業 (環境政策部環境企画課)</p>	<p>「低炭素で持続可能なよこすか戦略プラン（2011～2021）」に基づき、省エネ活動の推進や再生可能エネルギーの導入促進などを通じ、市域の温室効果ガス排出量の削減を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネルギーの推進 横須賀市地球温暖化対策地域協議会と協働した緑のカーテン普及啓発などの温暖化対策の取り組みの推進</li> <li>・再生可能エネルギーの導入促進 太陽光発電システムなどの導入促進 エコポイント事業の実施</li> <li>・環境にやさしい機器等の普及促進 電気自動車やPCSなどの導入促進</li> <li>・市域温室効果ガス排出量の算定</li> </ul> <p>* PCS：電気自動車充電設備。電気自動車の充電とともに、電気自動車からの電力を取り出し、分電盤を通じて家庭の電力としても使用できる電力供給システム。Power Control Systemの略</p>	<p>* 平成27年度市域の温室効果ガス排出量 2,034千トン (平成23年度維持)</p> <p>※ 市域の温室効果ガスは国などの様々な統計データを集計して算出するため、2年遅れの把握となる</p>	<p>41,776</p>
<p>事業年度 &gt;&gt; 26 27 28 29 &gt;&gt;</p>			

◇3-2 地球環境に貢献するまちづくり

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26~H29事業費
(拡) 6 電気自動車普及促進事業 (経済部 企業誘致・工業振興課) ※再掲P. 78 4-1 地域経済の活性化と雇用の創出 8 電気自動車普及促進事業	市内産業の活性化と低炭素社会の実現に向け、今後の成長分野として重要な電気自動車(EV)の普及を促進します。 拡・民間事業者等の充電器設置に対する助成 助成対象に共同住宅に設置する充電器を追加 拡・民間事業者のEV購入に対する助成 福祉仕様車両の助成額を拡充 ・燃料電池車(FCV)等の次世代自動車の普及および活用事例の検討	*市内のEV登録台数 1,000台 (直近値) 平成25年度 217台	34,600
事業年度		>> 26 27 28 29 >>	

# 4-1

## 地域経済の活性化と雇用の創出

### 【具体的方針】

本市の産業振興を目指し、新たな企業誘致への取り組み、小規模事業者の市内進出の支援を行うとともに、横須賀リサーチパークへの産業集積を目指します。

地域と連携して行う御用聞きや宅配事業、空き店舗対策事業など市内消費の促進と新たな顧客の獲得を目指す商店街の取り組みへの支援のほか、ごみ処理施設建設工事にかかる事業費の市内事業者への一部発注や、基地関係からの受注の拡大を行い、意欲的に取り組む事業者への支援を行います。併せて、地場産農水産物の魅力をアピールして消費を拡大させることなどにより、地域経済の活性化を図ります。

さらに、消費税増税対策として、中小製造業等の設備投資や市民が市内業者に住宅リフォームを発注する際の助成、商店街が発行するプレミアム商品券に対する助成を行います。

### 【目標】

項目	項目の内容	基準値	当該実施計画期間中の目標
新規立地企業数	企業等立地促進制度を活用するなど、誘致活動により新たに立地した企業数	23社 (25年度)	27社 (29年度)
製造業設備投資件数	市内製造業者が企業等立地促進制度を利用して行った設備投資件数	4件 (24年度)	5件 (毎年度)
商店街空き店舗率	商店街内の店舗数のうち、空き店舗数の占める割合	9.1% (25年度)	7.5% (29年度)
新規法人化商店街数	新たに法人化した商店街の数	0団体 (24年度)	10団体 (29年度)
地場産品を意識して選んでいる人の割合	横須賀市産の農水産物を意識して購入等をし、食している人の割合 (食材に使用されているものを注文する場合を含む)	—	50%以上 (29年度)
新規求人数 (ハローワーク横須賀管内)	ハローワーク横須賀管内の年間新規求人数	10,619人 (24年)	11,000人 (29年)
アンケートによる市民満足度 (現在の実感)	基本計画重点プログラム市民アンケートの「地域経済の活性化と雇用の創出」(現在の実感)についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI)	△28.3ポイント (25年度)	5.0ポイント以上の上昇 (29年度)

◇4-1 地域経済の活性化と雇用の創出

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26～H29事業費
(拡) <b>1 企業等立地促進事業</b>  (経済部 企業誘致・工業振興課) (上下水道局給排水課)	企業等立地促進制度を活用し、企業立地を促進するとともに、既存企業の設備投資を支援し、本市産業の振興を図ります。  新・小規模事業者の市内進出に対する助成 製造業や情報通信業などの小規模事業者が市外から新規に進出した場合、補助金100万円を交付 <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業の立地や設備投資に対する税の優遇措置および成長分野への奨励金の交付</li> <li>・新規立地事業所等の就業者の市内転入に対する助成</li> </ul> <p style="text-align: center;">(経済部企業誘致・工業振興課)</p> 新・水道利用加入金の免除 企業立地等を促進し、水道料金収入を確保するため、水道利用加入金免除制度を導入  <p style="text-align: center;">(上下水道局給排水課)</p>	＊企業等の新規立地件数 年1件 (直近値) 平成24年度 1件	987,848
事業年度    >> 26 27 28 29 >>			
(拡) <b>2 横須賀リサーチパーク推進事業</b>  (経済部 企業誘致・工業振興課)	無線通信技術研究における横須賀リサーチパーク(YRP)の優位性を生かし、さらなる産業集積を目指します。  新・YRPテナントビル入居補助金 市外から新規に入居する中小情報通信事業者等を対象に、賃借料3カ月分相当額を交付 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT人材育成事業の助成</li> <li>・横須賀市産学官交流センターの運営管理</li> <li>・国際会議、学会等の誘致</li> </ul>	＊進出企業等数(テナント入居等) 10件 (直近値) 平成24年度 1件  ＊国際会議・学会・イベント誘致回数 年2回 (直近値) 平成24年度 2回	237,572
事業年度    >> 26 27 28 29 >>			

◇ 4-1 地域経済の活性化と雇用の創出

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26~H29事業費
(拡) <b>3 商業振興対策事業</b> (経済部商業観光課)	「商店街応援アクションプラン」に基づき、商店街が行う活性化への取り組みを支援します。 また、市内消費の促進と新たな顧客の獲得を目指す意欲的な事業者の取り組みを支援します。  新・商店街プレミアム商品券事業補助 (平成26年度) 拡・商店街にぎわいづくり事業補助 新 商店街が地域と連携して行う御用聞き・宅配事業等を対象に追加 新 商店街が行う空き店舗対策事業を対象に追加 ・商店街共同施設整備・補修・撤去事業補助 ・商店街街路灯等電気料金等補助 新・商店街法人化支援補助 ・はつらつシニア応援事業 ・シニアマーケットセミナーの開催	＊新規法人化商店街数 10団体  ＊商店街空き店舗率 7.5% (直近値) 平成25年度 9.1%	250,172
事業年度 >> 26 27 28 29 >>			
(新) <b>4 基地関係受注拡大事業</b> (経済部経済企画課)	市内事業者が、米軍基地や自衛隊などから、これまで以上に多くの仕事が受注できるよう支援します。  ・米軍・自衛隊等の発注情報に関する説明会の実施 ・市内事業者一覧(米軍配布用)の作成 ・市内事業者の受注に関する意向調査の実施	＊防衛省関連の発注額で市内事業者等が契約した額の割合 30% (直近値) 平成24年度 25.6%  ※市内事業者等:市内に支店や営業所がある事業者を含む	3,456
事業年度 >> 26 27 28 29 >>			

◇ 4-1 地域経済の活性化と雇用の創出

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26～H29事業費
<p>5 廃棄物広域処理施設建設事業</p> <p>(資源循環部 広域処理施設建設室)</p> <p>※再掲P. 71 3-2 地球環境に貢献するまちづくり 1 廃棄物広域処理施設建設事業</p>	<p>ごみ処理施設建設工事に係る事業費の一部を市内発注し、市内経済の活性化を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみ処理施設建設発注 (245億円) 工事発注 プラント、建築、造成、設計を一括発注 *発注額のうち市内事業者に10億円の下請発注を実施</li> <li>・市内発注 (27億円) 発注工事 新設道路工事、発生土埋立工事、積替保管施設建設工事、上下水道工事等</li> </ul>	<p>* 市内発注 15件</p>	<p>10,038,731</p>
<p>事業年度</p>		<p>» 26 27 28 29 »</p>	
<p>6 住宅リフォーム助成事業</p> <p>(都市部都市計画課、 建築指導課)</p>	<p>消費税増税に対応する経済対策として、市民が市内業者に発注してリフォームを行う場合、リフォーム費用の一部を助成します。</p> <p>*本事業は、消費税対策として平成26・27年度の実施とし、以降の事業実施については、経済状況を考慮しながら検討</p> <p>助成対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・65歳以上の高齢者が居住している世帯の住宅</li> <li>・障害者が居住している世帯の住宅</li> <li>・中学校3年生以下の子どもが居住している世帯の住宅</li> <li>・2カ月以上使用実績のない空き家</li> <li>・市の補助金を用いて耐震補強工事に併せて行う木造住宅</li> </ul>	<p>* リフォーム助成 年150件</p>	<p>47,214</p>
<p>事業年度</p>		<p>» 26 27 28 29 »</p>	

◇4-1 地域経済の活性化と雇用の創出

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26~H29事業費
<p>(拡) 7 工業振興対策事業</p> <p>(経済部 企業誘致・工業振興課)</p>	<p>製造業者の技術力向上および変革、ビジネスチャンスの拡大を図るため、各種支援を行います。</p> <p>新・中小製造業等の設備投資に対する支援 消費税増税対策として中小製造業者等が行う設備投資に対する助成 補助率 3% 限度額 30万円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ものづくり技術開発に対する支援</li> <li>企業PRに対する支援</li> <li>受発注商談会の開催</li> </ul>	<p>*ものづくり技術開発促進事業補助 年4件 (直近値) 平成24年度 2件</p> <p>*企業PR補助 年9件 (直近値) 平成24年度 3件</p> <p>*中小製造業等設備投資補助 50件</p>	<p>50,032</p>
<p>事業年度 &gt;&gt; 26 27 28 29 &gt;&gt;</p>			
<p>(拡) 8 電気自動車普及促進事業</p> <p>(経済部 企業誘致・工業振興課)</p> <p>※再掲P.73 3-2 地球環境に貢献するまちづくり 6 電気自動車普及促進事業</p>	<p>市内産業の活性化と低炭素社会の実現に向け、今後の成長分野として重要な電気自動車(EV)の普及を促進します。</p> <p>拡・民間事業者等の充電器設置に対する助成 助成対象に共同住宅に設置する充電器を追加</p> <p>拡・民間事業者のEV購入に対する助成 福祉仕様車両の助成額を拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>燃料電池車(FCEV)等の次世代自動車の普及および活用事例の検討</li> </ul>	<p>*市内のEV登録台数 1,000台 (直近値) 平成25年度 217台</p>	<p>34,600</p>
<p>事業年度 &gt;&gt; 26 27 28 29 &gt;&gt;</p>			

◇ 4-1 地域経済の活性化と雇用の創出

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26~H29事業費
(拡) 9 中小企業等金融対策事業 (経済部経済企画課)	中小企業の金融の円滑化、経営安定および設備の近代化を図るため、金融機関に資金を預託し、低金利な融資による支援を行います。 また、融資の際、中小企業者が支払う信用保証料を助成します。 ・融資を取り扱う金融機関への預託融資資金 事業資金、経営支援資金、経済変動対策資金、連鎖倒産防止資金等 拡・信用保証料補助 連鎖倒産防止資金 補助率 全額 その他の資金 拡 補助率 保証料5万円までは全額 5万円を超えた額は1/2を加算し助成 限度額 20万円	＊倒産企業件数(負債額1千万円以上の企業)対平成25年度減(直近値)平成24年度19件	6,559,680
事業年度 >> 26 27 28 29 >>			
10 中小企業振興対策事業 (経済部経済企画課)	中小企業と中小企業が組織する団体の活性化と経営基盤の強化を図るための支援を行います。 ・中小企業団体の共同施設に対する助成 ・ISO等の認証取得に対する助成 ・中小企業等のスキルアップ研修に対する助成 ・横須賀市中小企業景況リポートの発行 ・経営改善や創業のアドバイスを行う商工相談の実施	＊毎年度4～6月期の中小企業の景況感(DI)県を上回る(直近値)平成25年10～12月期県：△19ポイント市：4ポイント	17,403
事業年度 >> 26 27 28 29 >>			

◇ 4-1 地域経済の活性化と雇用の創出

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26～H29事業費
(拡) 11 創業・経営改善支援事業 (経済部経済企画課)	創業を促進・支援するとともに、既存事業者が行う新規性の高い事業を支援し、産業の活性化を目指します。  創業支援事業 ・創業セミナーの開催 ・スタートアップオーディションの実施(創業部門) ・産業交流プラザ創業支援オフィスの運営 ・市内創業者支援利子補給  経営改善支援事業 ・経営改善セミナーの開催 ・スタートアップオーディションの実施(経営改善部門) ・中小企業経営改善資金利子補給  創業支援事業・経営改善支援事業に共通 新・スタートアップ都市推進協議会への参加	＊年間開業事業所数 424事業所より増加  ・平成18～21年の平均 424事業所(平成23年度公表値)	31,704
事業年度 >> 26 27 28 29 >>			
(拡) 12 地産地消推進事業 (経済部農林水産課)	海と緑を生かした活気あふれるまちづくりを実現するため、「横須賀市地産地消推進アクションプラン(第2次)」(平成26年2月策定)に基づき、地場産農水産物の魅力をアピールして消費の拡大を図り、横須賀の農水産業をはじめとしたさまざまな産業の活性化を目指します。  新・2大直売所(よこすかポートマーケット、すかなごっそ)、地産地消ショップと連携し、地場産水産物をPRする「海の幸フェア」の開催 新・本市と友好関係にある都市の名産品・特産品をよこすかポートマーケットでPR販売する物産展「友好関係市フェア」の開催 ・地産地消の情報発信 横須賀商工会議所と連携し、地産地消ショップ等をPR ・地場産の生鮮品を販売する市内小売業団体に対する助成	＊海の幸フェア参加店 30店以上	52,348 (農業費) 33,004 (水産業費) 19,344
事業年度 >> 26 27 28 29 >>			

◇4-1 地域経済の活性化と雇用の創出

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26～H29事業費
<p>13 漁業協同組合施設整備費補助事業</p> <p>(経済部農林水産課)</p>	<p>水産物の安定供給と、名産品・特産品づくりを推進することにより、本市水産業の活性化を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アワビ陸上養殖施設整備事業 大楠漁業協同組合が整備するアワビ陸上養殖施設に要する費用の一部を助成</li> </ul> <p>平成25年度 全体計画調査 平成26年度 施設設計 平成27年度 建築工事 施設竣工後運用開始予定</p>	<p>* 施設施工・施設運用開始</p>	299,116
<p>事業年度</p>		<p>» 26 27 28 29 »</p>	
<p>14 雇用促進事業</p> <p>(経済部経済企画課)</p>	<p>市民の就職と市内企業の雇用を促進するため、各種施策を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技術校等就学者奨励金制度</li> <li>・合同企業就職説明会の共同開催</li> <li>・市内中小企業見学ツアー</li> <li>・就職情報の広報</li> <li>・就職を支援するセミナーの開催協力</li> <li>・駐留軍関係離職者の再就職相談支援</li> </ul>	<p>* 求職者（市民）における年間就職者数 対平成25年度増</p>	24,072
<p>事業年度</p>		<p>» 26 27 28 29 »</p>	
<p>15 スマートインターチェンジ整備推進事業</p> <p>(土木部交通計画課、道路建設課)</p>	<p>横浜横須賀道路の横須賀パーキングエリア周辺においてスマートインターチェンジの導入に向けた調整・整備を実施します。</p> <p>平成26年度 地区協議会設立、連結許可申請 平成27年度 地質調査、詳細設計、用地測量 平成28・29年度 用地買収、補償 平成30～32年度 整備工事 平成32年度末 供用開始予定</p> <p>*スマートインターチェンジ：ETC専用のインターチェンジ</p>	<p>* 連結許可完了</p> <p>* 用地買収完了</p>	255,682
<p>事業年度</p>		<p>» 26 27 28 29 »</p>	

◇ 4 - 1 地域経済の活性化と雇用の創出

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26~H29事業費
<p>16 広域幹線道路整備促進事業 (土木部交通計画課)</p>	<p>広域連絡機能を強化し、都市の活力を維持発展させるため、国道357号など都市間・地域間相互を連絡する主要幹線道路の整備促進や、横浜横須賀道路の料金引き下げなどの要望活動を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・三浦半島地域広域幹線道路整備促進期成同盟の運営および要望活動</li> <li>・道路整備促進団体を通じたの要望活動</li> <li>・横須賀市独自の要望活動</li> </ul>	<p>* 広域幹線道路の整備についての要望 年1回以上</p>	<p>3,552</p>
<p>事業年度</p>		<p>» 26 27 28 29 »</p>	

## 4 - 2

## 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり

## 【具体的方針】

横須賀中央エリアの魅力を向上させるため、中央大通りの歩行者天国の実施などにより、にぎわいを創出します。

大滝町2丁目地区や追浜駅前第2街区における再開発事業への支援や中心市街地における新たな再開発事業の事業化に向けた支援を併せて行うことで、市街地の活性化を図ります。

また、市内外からの集客を促進するため、ドル旅プロジェクトなどの地域資源を生かしたイベントやPRの実施、観光事業者やメディアを通じて本市の観光資源をさまざまな形でプロモーションすることにより、イメージアップと交流人口の増加を図るとともに、「横須賀魅力全集」の配布などの横須賀の魅力発信キャンペーンを展開し、市内外の結婚・子育て世代から「住むまち」として選ばれる都市イメージの創造発信に取り組めます。さらに、長井海の手公園とくりはま花の国の整備など、子どもが楽しめる公園づくりを行います。

## 【目標】

項目	項目の内容	基準値	当該実施計画期間中の目標
横須賀中央駅乗降客数	横須賀中央駅の年間乗降客数	23,700,000人 (25年度見込み)	24,400,000人 (29年度)
主要集客施設利用客数	ソレイユの丘、横須賀美術館、猿島など主要な集客施設(21施設)の利用客数	2,730,922人 (24年度)	3,000,000人 (29年度)
主要宿泊施設等利用客数	「10室以上客室がある」「主に観光で利用がされている」主要宿泊施設(13軒)および教育旅行の利用客数	263,641人 (24年)	280,000人 (29年)
主要道路(都市計画道路)の整備率	計画に対する都市計画道路(市道)の整備率	58.3% (24年度)	58.8% (29年度)
本市人口の社会増減数	本市の転入人口から転出人口を差し引いたもの	△1,587人 (25年)	0人 (29年)
アンケートによる市民満足度(現在の実感)	基本計画重点プログラム市民アンケートの「集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり」(現在の実感)についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI)	△0.8ポイント (25年度)	5.0ポイント以上の上昇 (29年度)

◇4-2 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26～H29事業費
(拡) 1 市街地再開発事業  (都市部 市街地整備景観課)	中心市街地や拠点市街地の活性化、防災性の向上、都市機能の更新を図るため、市街地再開発事業への支援を行います。  ・大滝町2丁目地区市街地再開発事業への支援 ・追浜駅前第2街区市街地再開発事業への支援 拡・新たな地区の再開発事業化に向けた支援(横須賀中央駅前地区、三笠ビル地区、若松町1丁目地区)	＊平成27年度大滝町2丁目地区建築工事完了  ＊追浜駅前第2街区権利変換計画認可  ＊横須賀中央エリア2地区における組合設立認可	2,304,161
事業年度 >> 26 27 28 29 >>			
(拡) 2 中心市街地活性化事業  (経済部商業観光課) (上下水道局給排水課)	横須賀中央エリアの魅力向上させるため、エリア内の商店街と協力し、にぎわいを創出します。 また、街の活性化を図るため、特別減税等の制度を活用し、意欲ある事業者に対し経済的側面からの支援を行い、老朽化した建物の建替えを促進します。  新・歩行者天国の実施(平成27～29年度) 新・商店街が連携して行うイベントに対する助成 ・横須賀中央エリア再生促進特別減税 ・商業等集積奨励金 ・ホテル誘致等奨励金  (経済部商業観光課)  新・水道利用加入金の免除 (横須賀中央エリア再生促進特別減税対象施設)  (上下水道局給排水課)	＊歩行者天国の実施年2回	29,972
事業年度 >> 26 27 28 29 >>			

◇4-2 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26～H29事業費
<p>(新) 3 都市イメージ創造発信事業 (政策推進部政策推進課)</p>	<p>市内外の結婚・子育て世代から「住みたいまち」「住み続けたいまち」「子どもを産み育てやすいまち」として選ばれるよう、「住むまち」としての都市イメージの創造発信に取り組みます。</p> <p>今後、特に子育て・教育環境に関する政策の強化を図るとともに、自然環境や不動産環境の良さや併せ、「住むまち」としての魅力を市内外に強く発信します。また、民間の事業者とも意識を共有、連携しながら、より効果的なプロモーションを進めていきます。</p> <p><u>政策・施策を強化するための体制づくり</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・こども政策アドバイザーの配置 子育て・教育施策などへの助言や、本市の子育て環境の良さや取り組みなどを発信する</li> <li>・庁内関連部局による検討チームの設置 あらゆる分野の施策を子育て・教育環境の充実という視点で強化を図る</li> </ul> <p><u>民間事業者などとの意識の共有</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間事業者・メディア関係者などで構成する懇話会の開催</li> </ul> <p><u>効果的なプロモーションの展開</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プロモーションのベースとする冊子の作成 懇話会での意見などを参考に、「住むまち」としての横須賀の魅力を中心に紹介する冊子「横須賀魅力全集」を作成し、市内外へ配布するとともに、冊子に注目してもらうための仕掛けとして、キャンペーンを実施する</li> <li>・横須賀の魅力発信キャンペーンの実施 「横須賀魅力全集」で紹介した魅力に共感した方が、実際に体験した横須賀の魅力を体験者の声として、市ホームページに投稿することや自らSNSで拡散することなどへ誘導するためのキャンペーンを実施する</li> <li>・市内の結婚・子育て世代へのプロモーション 乳幼児健診時や幼稚園・保育園、小・中学校を通じた「横須賀魅力全集」の配布</li> </ul>	<p>* 20～40歳代の本市への定住・居住意向率</p> <p>市民： 4ポイント向上 (直近値) 平成24年度 79.4%</p> <p>市外居住者： 4ポイント向上 (直近値) 平成24年度 11.9%</p>	<p>137,726</p>

◇4-2 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26～H29事業費						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・結婚・子育て世代の親世代へのプロモーション コミュニティ紙などへの記事広告掲載</li> <li>・不動産事業者と連携したプロモーション 市内外の住宅展示場などでの「横須賀魅力全集」の配布 不動産情報サイトへのバナー広告の掲出 市内誘致企業の従業員へ「横須賀魅力全集」配布 など</li> <li>・市外重点エリアでのプロモーション 京浜急行線・相鉄線への車両広告の掲出 横浜駅に乗り入れる各路線のホーム壁面等を活用した集中プロモーション 横浜市内ショッピングセンターなどでの「横須賀魅力全集」の配布</li> <li>・メディアを対象としたプロモーション 市内視察ツアーの実施</li> <li>・インターネットを活用したプロモーション</li> <li>・プロモーションイベントの開催</li> </ul> <p><u>まちぐるみ定住応援事業（すかりぶ）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・官民連携によるくらしの応援サービスを提供 体験・イベントサービスの一部について対象を市外居住者に拡充</li> <li>・「すかりぶ」ホームページの運用など</li> </ul>								
	<p>事業年度</p> <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="width: 20px;">&gt;&gt;</td> <td style="width: 20px;">26</td> <td style="width: 20px;">27</td> <td style="width: 20px;">28</td> <td style="width: 20px;">29</td> <td style="width: 20px;">&gt;&gt;</td> </tr> </table>	>>	26	27	28	29	>>		
>>	26	27	28	29	>>				

◇4-2 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26～H29事業費
(拡) 4 集客プロモーション事業 (経済部商業観光課)	本市の観光資源を戦略的にプロモーションし、地域経済の活性化を図るため、「横須賀集客促進実行委員会」(京浜急行電鉄(株)、横須賀商工会議所、横須賀市)において、集客PRを実施します。 また、三浦半島の各自治体と協力し、集客促進のための共同PRを実施します。  拡・ドル旅プロジェクト関連事業の実施 新・インバウンド(海外からの観光客の誘致)の調査・研究 拡・三浦半島サミットを通じた集客促進のための共同PR	* 主要集客施設利用客数 対平成25年度5%増 (直近値) 平成24年度 2,730,922人  * 観光バス駐車台数 対平成25年度5%増 (直近値) 平成24年度 6,572台	158,737
(拡) 5 セールスプロモーション事業 (経済部商業観光課)	観光事業者やメディアを通じて、本市の観光資源を戦略的にプロモーションし、地域経済の活性化を図ります。 また、ドル旅プロジェクトも同様にプロモーションを実施していきます。  集客促進強化事業 ・個人集客のための市内外でのキャンペーン  ツアーセールス事業 ・団体集客のための旅行事業者等へのセールス活動 ・修学旅行等の教育旅行の誘致(民泊の推進)  メディアセールス事業 ・メディアへのセールス活動 ・撮影支援による観光PRの推進 拡・横須賀倶楽部の運営 主に市外在住の横須賀出身者で組織し、Facebook等を活用して会員相互の交流と情報発信の促進を図る  *民泊：農村等での生活体験を目的とした民家への宿泊。修学旅行等の教育旅行に組み込まれる例が増えている	* 主要集客施設利用客数 対平成25年度5%増 (直近値) 平成24年度 2,730,922人  * 観光バス駐車台数 対平成25年度5%増 (直近値) 平成24年度 6,572台	147,962
	事業年度 >> 26 27 28 29 >>		

◇4-2 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26~H29事業費
6 三浦半島サミット事業 (政策推進部政策推進課)	三浦半島4市1町の市長・町長による三浦半島サミットを開催し、観光振興をはじめとしてさまざまな分野の行政課題に対し、広域連携による効率的、効果的な取り組みを進めます。	* 広域連携事業の実施 対平成25年度増	160
	事業年度 >> 26 27 28 29 >>		
7 集客イベント事業 (経済部商業観光課)	地域資源を生かした魅力的なイベントを実施し、横須賀のイメージアップと集客を促進します。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・よこすかYYのりものフェスタ</li> <li>・よこすか開国祭</li> <li>・よこすかみこしパレード</li> <li>・日米親善よこすかスプリングフェスタ</li> <li>・日米親善ベース歴史ツアー(4回)</li> <li>・よこすかカレーフェスティバル</li> </ul>	* 対象イベントの来場者数(合計) 対平成25年度5%増 (直近値) 平成24年度 404,167人	345,104
	事業年度 >> 26 27 28 29 >>		
(拡) 8 観光団体助成事業 (経済部商業観光課)	各種の観光行事および観光団体を助成し、市内外から人を呼べる観光事業を行うことで、本市の観光振興・経済の活性化を図ります。 また、横須賀市観光協会の組織力を強化し、自立を図るため、一般社団法人化を目指します。  拡・横須賀市観光協会への助成 観光インフォメーションの運営 各地区観光協会等主催観光事業助成等 新 横須賀市観光協会の一般社団法人への移行 <ul style="list-style-type: none"> <li>・海水浴場の開設に対する助成</li> <li>・観光行事への市長賞の交付</li> </ul>	* YYポート横須賀への来客者数 対平成25年度5%増 (直近値) 平成24年度 99,795人  * 地区観光協会等の団体が主催する行事への助成 15団体以上 (直近値) 平成24年度 16団体  * 横須賀市観光協会の一般社団法人化	307,712
	事業年度 >> 26 27 28 29 >>		

◇4-2 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26~H29事業費
(拡) 9 近代歴史遺産活用事業 (政策推進部文化振興課)	本市の歴史や文化を次世代へ継承していくため、市内に残る幕末から戦後にかけての歴史的遺産の活用を図ります。  新・軍港資料館等検討部会の設置および展示関連資料等の調査 ・近代歴史遺産活用事業推進協議会の運営 ・近代歴史遺産周遊ツアーおよびパネル展等の開催 拡・東京湾要塞跡 猿島砲台跡・千代ヶ崎砲台跡の国史跡指定にあわせたシンポジウム等の開催 (平成26年度)	* 周遊ツアーの開催 年3回 (直近値) 平成24年度 3回  * パネル展の開催 年1回 (直近値) 平成25年度 1回	18,915
事業年度 >> 26 27 28 29 >>			
10 空き家適正管理事業 (都市部建築指導課)	良好な住環境の維持保全を図るため、「横須賀市空き家等の適正管理に関する条例」に基づき、市内に放置されている老朽化して危険な空き家の適正管理に向けた指導を行います。  ・空き家解体費用の助成	* 空き家解体助成 年5件	17,216
事業年度 >> 26 27 28 29 >>			

◇4-2 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26~H29事業費
(拡) 11 谷戸地域住環境対策事業 (都市部都市計画課)	<p>空き家や空き地が増加し、生活環境の悪化が懸念されている谷戸地区に対し、低密度化・活性化・生活防衛の視点に基づいた支援を行い、住環境の改善を目指します。</p> <p>* 汐入5丁目2区(稲荷谷戸)をモデル地区として先行実施し、効果を測定した後、ほかの谷戸へと事業を展開</p> <p>拡・高齢者の平地転居助成 1件                      新・谷戸の空き家解体助成 2件                      新・谷戸の空き地測量助成 2件                      新・谷戸の菜園助成 1件                      新・谷戸のみどり復元助成 1件                      新・谷戸の憩いの場整備助成 1件                      新・谷戸空き家バンクリフォーム支援 4件                      拡・神奈川県立保健福祉大学等学生居住支援                      リフォーム助成 1件                      拡 家賃補助 毎年度1件増</p>	* 各支援制度の計画件数助成 毎年度実施	34,788
事業年度		» 26 27 28 29 »	
(新) 12 公園施設改修事業 (環境政策部公園建設課)	<p>横須賀市のイメージアップにつながる魅力的な公園を目指し、施設の改修・増設を行います。</p>		
※ 再掲 P. 29 1-1 子どもを産み育てやすいまちづくり 11 公園施設改修事業	<p>(新) 長井海の手公園</p> <p>平成26年度 休養施設設置                      平成27年度 子どもが楽しめる施設の設置                      平成28年度 キャンプ施設設置                      平成29年度 老朽化した遊具の更新</p>	* 施設・遊具等の設置完了	312,800
事業年度		» 26 27 28 29 »	
	<p>(新) くりはま花の国</p> <p>平成28年度 子どもが楽しめる施設の設置</p>	* 施設・遊具等の設置完了	62,580
事業年度		» 26 27 28 29 »	

◇4-2 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26~H29事業費
13 浦賀港周辺地区再整備事業  (都市部市街地整備景観課) (港湾部港湾建設課)	浦賀地域の活性化、交流人口の増加を目指し、浦賀港周辺の整備を進めます。		
	産業遺産の実験的活用イベントの開催  (都市部市街地整備景観課)	* イベント開催 年4回	14,020
	事業年度 >> 26 27 28 29 >>		
(新) 14 佐島漁港本港地区埋立検討事業  (港湾部港湾企画課)	水際線プロムナード整備 (西岸部)  平成26年度 緑地護岸整備工事 遊歩道実施設計 平成27年度 遊歩道整備 平成28・29年度 栈橋整備  (港湾部港湾建設課)	* 緑地護岸整備完了  * 遊歩道整備完了 430m  * 栈橋整備完了 80m	344,208
	事業年度 >> 26 27 28 29 >>		
	6次産業化等の振興や佐島地区の活性化のため、佐島漁港本港地区の埋立による漁港関連施設用地の造成について検討を進めます。  平成26年度 土地利用計画の検討 平成27年度 各種調査等の実施 平成28年度 各種調査等の実施 整備計画および基本設計の作成 平成29年度 環境影響調査、埋立測量の実施  * 6次産業化：農林漁業者（1次産業）が、自ら加工（2次産業）・流通や販売（3次産業）に取り組み経営の多角化を進めること	* 整備計画作成  * 基本設計作成	73,014
事業年度 >> 26 27 28 29 >>			

◇4-2 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26～H29事業費
<p>15 道路改良事業 (土木部道路建設課)</p>	<p>都市基盤整備の推進のため、道路整備を行います。</p>		
	<p>佐島の丘関連道路</p> <p>国道134号と県道佐島港線を結ぶ都市計画道路の整備を行います。</p> <p>平成26年度 道路舗装 380m 取付道路整備</p>	<p>* 整備完了</p> <p>・ 参考 総延長 1,100m</p>	<p>84,006</p>
	<p>事業年度 &gt;&gt; 26 27 28 29 &gt;&gt;</p>		
	<p>若松日の出線</p> <p>中央地域と新港埠頭交流拠点を結ぶ道路整備を行います。</p> <p>平成26～29年度 用地買収、家屋補償、補償工事</p>	<p>* 用地買収完了 855㎡</p> <p>・ 参考 延長170m</p>	<p>323,560</p>
	<p>事業年度 &gt;&gt; 26 27 28 29 &gt;&gt;</p>		
	<p>野比北武線</p> <p>安浦下浦線の道路整備に合わせ、交差点部の道路整備を行います。</p> <p>平成26～28年度 用地買収、工作物補償 平成29年度 道路整備 120m</p>	<p>* 整備完了</p>	<p>197,700</p>
<p>事業年度 &gt;&gt; 26 27 28 29 &gt;&gt;</p>			
<p>16 市内環状線街路改良事業 (土木部道路建設課)</p>	<p>都市基盤整備における交通ネットワーク形成のため、根岸東逸見線（京急逸見駅前）と国道16号を結ぶ都市計画道路を整備します。</p> <p>平成26～29年度 用地買収 610㎡ 家屋補償 10軒</p>	<p>* 用地買収 610㎡完了</p> <p>・ 参考 延長190m</p>	<p>352,400</p>
	<p>事業年度 &gt;&gt; 26 27 28 29 &gt;&gt;</p>		

## 5 - 1

## 地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり

## 【具体的方針】

地域の特性や実情にあった魅力あるまちづくりの実現に向け、地域内の各活動団体の連携を図り、住民主体で地域課題の解決を目指す組織として地域運営協議会の設立を促進します。設立後の協議会の運営や事業に対し支援を行うことで、市と地域の協働による地域自治を推進します。

また、市民が主体となるまちづくりを推進していくため、自治基本条例案の検討を行います。

## 【目標】

項目	項目の内容	基準値	当該実施計画期間中の目標
地域運営協議会の設置数	地域主体のまちづくりを実現する地域自治組織である地域運営協議会の設置数	8地区 (25年度)	12地区以上 (29年度)
アンケートによる市民満足度 (現在の実感)	基本計画重点プログラム市民アンケートの「地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり」(現在の実感)についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI)	13.9ポイント (25年度)	5.0ポイント以上の上昇 (29年度)

◇5-1 地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26~H29事業費
(拡) 1 地域運営協議会支援事業 (市民部地域コミュニティ支援課)	地域の特性や実情に合った魅力あるまちづくりの実現に向けた、市と地域住民等の協働による地域自治を推進するため、「地域運営協議会」の設立と運営を支援します。  拡・運営費交付金の交付 7地区→12地区以上 新・事業費交付金の交付 12地区以上	* 地域運営協議会の設立 12地区以上 (直近値) 平成25年度 8地区	17,331
事業年度 >> 26 27 28 29 >>			
2 自治基本条例検討事業 (政策推進部政策推進課)	市民が主体のまちづくりを推進するため、自治基本条例の制定に向けて、条例案の検討を行います。	* 条例案の検討	580
事業年度 >> 26 27 28 29 >>			

## 5 - 2

## 地域を支えるコミュニティー機能の強化

## 【具体的方針】

大津地区における、地域の行政サービスやコミュニティー活動の拠点である行政センターおよびコミュニティーセンターを、より使いやすい機能を備えた施設として建設します。

また、市民によるさまざまな公益活動を活性化させるため、市民や企業からの寄附金による活動支援を行うとともに、市民公益活動ポイント制度については、実証実験を踏まえ、本格的に実施します。

さらに市民、市民公益活動団体、事業者、市がそれぞれの特徴を生かし、協働によるまちづくりを推進していくための各種事業を実施します。

## 【目標】

項目	項目の内容	基準値	当該実施計画期間中の目標
コミュニティーセンター利用率	市内の全コミュニティーセンターの利用率（工芸室、広場等除く） （全館の利用コマ数／全館の利用可能コマ数）	55.1%  (24年度)	60.0%  (29年度)
市民公益活動団体からの協働事業の提案数	市民協働推進補助事業、企画提案型市民協働モデル事業への市民からの提案数	15件  (22～24年度平均)	20件  (29年度)
アンケートによる市民満足度（現在の実感）	基本計画重点プログラム市民アンケートの「地域を支えるコミュニティー機能の強化」（現在の実感）についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差（D I）	16.9ポイント  (25年度)	5.0ポイント以上の上昇  (29年度)

◇5-2 地域を支えるコミュニティ機能の強化

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26~H29事業費
<p>1 大津行政センター等建設事業</p> <p>(市民部 大津行政センター)</p>	<p>大津地区の行政、コミュニティ活動の拠点として、行政センターおよびコミュニティセンターを建設します。</p> <p>平成26年度 建築工事 平成27年度 建築工事、外構整備工事、オープン</p>	<p>* 平成27年度開館</p>	<p>1,417,959</p>
<p>事業年度 &gt;&gt; 26 27 28 29 &gt;&gt;</p>			
<p>(拡)</p> <p>2 市民公益活動促進事業</p> <p>(市民部市民生活課)</p>	<p>市民公益活動を活性化させるため、市民や企業からの寄附金を積み立て、それを原資として、市民公益活動団体を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定非営利活動法人補助金の交付 (よこすか元気ファンド補助金)</li> <li>・ (仮称) 市民公益活動ポイント制度実証実験結果の検証</li> <li>新・ (仮称) 市民公益活動ポイント制度の本格実施 (平成27年度~)</li> <li>・ 寄附促進啓発事業の実施</li> </ul>	<p>* 市民公益活動支援のための寄附金件数 年120件 (直近値) 年96件 (22~24年度平均)</p>	<p>28,220</p>
<p>事業年度 &gt;&gt; 26 27 28 29 &gt;&gt;</p>			
<p>3 市民協働型まちづくり推進事業</p> <p>(市民部市民生活課)</p>	<p>市民、市民公益活動団体、事業者、市がそれぞれの長を生かし、互いに役割分担しながらまちづくりを推進していくため、各種事業を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民協働審議会の開催</li> <li>・ 市民協働推進補助金の交付</li> <li>・ 企画提案型市民協働モデル事業の実施</li> <li>・ 市民協働啓発事業の実施</li> <li>・ 市長と話す車座会議の調整</li> </ul>	<p>* 市民協働啓発事業の実施 年2回</p>	<p>28,459</p>
<p>事業年度 &gt;&gt; 26 27 28 29 &gt;&gt;</p>			

### Ⅲ 重点プログラム以外の実施計画事業

ここでは、「重点プログラム」を推進するための事業のほかに、今後4年間（平成26～29年度）の計画期間中に取り組む主要な事業を掲載します。

#### ◇実施計画推進事業

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26～H29事業費
(拡) <b>1 政策研究事業</b> (政策推進部政策推進課)	<p>社会経済環境の変化を踏まえた調査研究・政策立案・人材育成を行うことで、自治体の政策形成能力を高めます。</p> <p>新・「横須賀の将来予測と対応すべき政策課題」の研究（平成26年度）            将来の行政サービスにどのような影響が生じるかを洗い出し、課題解決に向けた検討を実施</p> <p>拡・研究体制の強化            専門委員人数 2人→3人            (平成26年度)            非常勤研究員勤務日数            週3日→週4日</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策の企画立案に必要な情報の調査・分析</li> <li>よこすか白書の作成</li> <li>他部局が行う政策の支援</li> <li>職員政策提案の募集</li> </ul>	＊適切な政策課題の抽出および課題に対応する政策の提言	<b>34,745</b>
	事業年度 >> 26 27 28 29 >>		
<b>2 政策評価事業</b> (政策推進部政策推進課)	<p>効率的、効果的な市政運営を推進するため、定期的に政策・施策、事務事業の評価を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重点政策・施策評価の実施</li> <li>事務事業等の総点検の実施（平成29年度）</li> <li>総合計画の進行管理の実施</li> </ul>	＊重点政策・施策評価結果の公表年1回	<b>4,514</b>
	事業年度 >> 26 27 28 29 >>		

◇実施計画推進事業

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26～H29事業費
3 行政改革推進事業 (総務部行政管理課)	<p>行政改革大綱の考え方にに基づき、「行政改革プラン」の進行管理を行い、着実に行政改革を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第2次行政改革プラン（平成26～29年度）の実績報告および追加・見直しの実施</li> <li>第3次行政改革プラン（平成30～33年度）の策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 第2次行政改革プランの実績報告</li> <li>* 第2次行政改革プランの追加・見直しの実施</li> <li>* 第3次行政改革プランの策定</li> </ul>	3,692
	事業年度 >> 26 27 28 29 >>		
4 財政基本計画策定事業 (財政部財政課)	<p>将来にわたって計画的な財政運営を行うため、中長期の収支予測に基づき今後の財政運営の方向性を定めるとともに、市民と財政運営についての情報を共有する財政基本計画を策定します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>次期財政基本計画の策定 策定年度 平成29年度 計画期間 平成30～33年度（4年間）</li> </ul>	* 財政基本計画の策定	20
	事業年度 >> 26 27 28 29 >>		
5 財政白書作成事業 (財政部財政課)	<p>本市財政の現状について広く情報共有を図るため、毎年度の決算状況と、財政基本計画の進捗状況を解説した「財政白書」を発行します。</p>	* 財政白書の作成	80
	事業年度 >> 26 27 28 29 >>		
(拡) 6 ファシリティマネジメント推進事業 (財政部資産経営課)	<p>公共施設の老朽化により、今後、多額の更新費用が必要になると想定されるため、適正な施設の在り方を示す計画を策定し、計画に基づいた公共施設の総合的・効率的な管理・活用を行います。</p> <p>平成26年度 施設配置適正化計画検討委員会の開催 新 市民説明会の開催 新 施設配置適正化計画の策定</p>	* 施設配置適正化計画の策定	9,692
	事業年度 >> 26 27 28 29 >>		

## ◇実施計画推進事業

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26～H29事業費
7 都市計画マスタープラン改定事業 (都市部都市計画課)	<p>平成47年度を目標年次とした「都市計画マスタープラン」の改定を行います。            目指すべき都市の将来像とその実現に向けた取り組みの方向性について、全市的な視点から整理を行い、都市計画に関する基本的な方針を定めます。</p> <p>平成26年度 市民意見交換会            全体構想案の策定            地域地区別構想素案策定</p> <p>平成27年度 都市計画マスタープラン改定</p>	* 都市計画マスタープラン改定	12,886
事業年度 >> 26 27 28 29 >>			
8 横須賀港港湾計画改定事業 (港湾部港湾企画課)	<p>現在の社会経済状況や港を取り巻く状況の変化などに対応するため、平成26、27年度の2カ年で、「横須賀港港湾計画」の一部見直しを行います。</p> <p>平成26年度 計画改定案の作成            平成27年度 計画改定および計画図書の作成</p>	* 横須賀港港湾計画改定	9,438
事業年度 >> 26 27 28 29 >>			
9 横須賀港港湾環境計画改定事業 (港湾部港湾企画課)	<p>現行計画に基づくこれまでの施策の実施状況を踏まえ、今後進めていくべき施策を位置付けるため、平成26、27年度の2カ年で、「横須賀港港湾環境計画」の一部見直しを行います。</p> <p>平成26年度 計画改定案の作成            平成27年度 計画改定および計画書の作成</p>	* 横須賀港港湾環境計画改定	2,908
事業年度 >> 26 27 28 29 >>			

◇実施計画推進事業

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26～H29事業費
(拡) 10 情報化推進事業 (総務部情報システム課)	全庁の情報システムについて、安定的運用と経費の抑制を両立するため、情報システムを導入する際の企画や予算要求・調達に関する各種支援を実施します。  拡 平成26年度 計画的支援の実現に向けた情報システムの調査・分析 拡 平成27年度 重点支援対象となるシステムに対するヒアリング 拡 平成28年度以降 情報システム全体の経費推移や更新スケジュール等に基づく支援	＊ 情報システムの支援レベルに応じた分類  ＊ 重点支援対象システムの詳細把握  ＊ 全庁の情報システムに対する計画的な支援	47,413
事業年度 >> 26 27 28 29 >>			
11 電子入札システム更改事業 (財政部契約課)	本市が、日本初の電子入札システムとして運用開始したシステムを、現在の入札制度や社会的な要請に対応できるよう更新します。  平成26年度 導入に向けた新システムの内容の検討 平成27年度 詳細設計、システム構築、データ移行 平成28年度 新システム運用開始	＊ 電子入札システム更新	125,446
事業年度 >> 26 27 28 29 >>			
12 指定道路システム整備事業 (都市部建築指導課)	建築基準法に基づく道路の情報管理の適正化、確認審査業務の円滑化と効率化、市民の利便性の向上を図るため、指定道路情報の整備を行います。  平成26年度 指定道路図整備	＊ 指定道路図整備完了	7,626
事業年度 >> 26 27 28 29 >>			

## ◇実施計画推進事業

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26～H29事業費												
13 街並み景観形成推進事業 (都市部市街地整備景観課)	<p>「横須賀市景観計画」に基づき、街並み景観形成のための指針策定および公共、民間を問わず景観に関わる事業計画に対する指導、助言等を行い、良好な街並み景観の形成を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地区の街並み形成に向けたアドバイザーの派遣</li> <li>・住民発意による地区景観協議会の設立に向けた周知、啓発活動</li> <li>・景観審議会および景観審議会専門部会の運営</li> <li>・色彩相談の開催</li> </ul>	* 条例による景観協議書が提出されたものに対し、協議終了までの指導率100%	17,541												
事業年度		» 26 27 28 29 »													
14 北久里浜駅前通り歩車道整備事業 (土木部道路建設課)	<p>交通安全の確保と良好な道路環境を推進するため、京急北久里浜駅前商店街通りの歩車道整備を行います。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歩車道整備(m)</td> <td>90</td> <td>120</td> <td>90</td> <td>街路樹植栽</td> <td>300</td> </tr> </tbody> </table>		H26	H27	H28	H29	合計	歩車道整備(m)	90	120	90	街路樹植栽	300	* 整備完了 ・ 参考 総延長460m	210,910
	H26	H27	H28	H29	合計										
歩車道整備(m)	90	120	90	街路樹植栽	300										
事業年度		» 26 27 28 29 »													
15 セーフティロード事業 (土木部道路維持課)	<p>交通安全の確保と良好な道路環境を創出し、交通事故の軽減を図るため、道路照明灯や道路反射鏡などの整備を行います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 道路照明灯整備 年80基</li> <li>* 道路反射鏡整備 年120基</li> <li>* 防護柵整備 年1,500m</li> </ul>	620,872												
事業年度		» 26 27 28 29 »													

◇実施計画推進事業

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26～H29事業費																	
<p>16 漁港施設整備事業 (港湾部港湾建設課)</p>	<p>漁業の振興を図るため、漁港施設を整備します。</p>																			
	<p>長井漁港（本港地区）</p> <p>外郭施設である防波堤を改良することにより、港内への越波を防止し、港内の静穏度を確保します。</p> <p>平成26年度 長井3号防波堤 28m                      平成27年度 長井3号防波堤 30m                      平成28年度 長井3号防波堤 30m                      平成29年度 長井3号防波堤 40m</p>	<p>* 防波堤改良 128m</p> <p>・ 参考 総延長144m</p>	<p>264,712</p>																	
	<p>事業年度 &gt;&gt; 26 27 28 29 &gt;&gt;</p>	<p>佐島漁港（佐島・芦名地区）</p> <p>各地区における防波堤を整備することにより、港内の静穏度を確保します。</p> <p>平成26年度 芦名5号防波堤 10m                      芦名3号防波堤 3m                      平成27年度 芦名3号防波堤 11m                      平成28年度 佐島防波堤港形検討                      芦名3号防波堤 10m                      平成29年度 芦名3号防波堤 15m                      佐島防波堤深淺測量                      佐島防波堤基本計画書作成</p>	<p>* 防波堤整備 49m</p> <p>・ 参考 総延長 121.5m</p>	<p>224,884</p>																
<p>事業年度 &gt;&gt; 26 27 28 29 &gt;&gt;</p>	<p>17 鉛給水管対策事業 (上下水道局修理保全課、水道管路課)</p>				<p>漏水防止および水質のさらなる向上を図り、安全で安定した水道水を供給するため、市内に残存する鉛給水管の取替工事を行います。</p> <table border="1" data-bbox="539 1854 1059 1962"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉛給水管取替え(件)</td> <td>1,563</td> <td>1,563</td> <td>1,563</td> <td>1,563</td> <td>6,252</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 鉛給水管取替え 6,252件</p>		H26	H27	H28	H29	合計	鉛給水管取替え(件)	1,563	1,563	1,563	1,563	6,252	<p>* 鉛給水管の取替え 年1,563件</p>	<p>2,230,240</p>	<p>事業年度 &gt;&gt; 26 27 28 29 &gt;&gt;</p>
<p>17 鉛給水管対策事業 (上下水道局修理保全課、水道管路課)</p>	<p>漏水防止および水質のさらなる向上を図り、安全で安定した水道水を供給するため、市内に残存する鉛給水管の取替工事を行います。</p> <table border="1" data-bbox="539 1854 1059 1962"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉛給水管取替え(件)</td> <td>1,563</td> <td>1,563</td> <td>1,563</td> <td>1,563</td> <td>6,252</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 鉛給水管取替え 6,252件</p>		H26	H27	H28	H29	合計	鉛給水管取替え(件)	1,563	1,563	1,563	1,563	6,252	<p>* 鉛給水管の取替え 年1,563件</p>	<p>2,230,240</p>					
	H26	H27	H28	H29	合計															
鉛給水管取替え(件)	1,563	1,563	1,563	1,563	6,252															
<p>事業年度 &gt;&gt; 26 27 28 29 &gt;&gt;</p>	<p>事業年度 &gt;&gt; 26 27 28 29 &gt;&gt;</p>																			

## ◇実施計画推進事業

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26～H29事業費
(新) 18 鉛給水管取替工事補助事業  (上下水道局給排水課)	鉛給水管取替工事を促進するため、上下水道局が実施している鉛給水管対策事業とは別に、使用者が独自に行う取替工事に対し、費用の一部を助成します。  ・鉛給水管取替工事補助金	* 補助件数 年200件	120,000
	事業年度	» 26 27 28 29 »	
(新) 19 下水道施設再構築事業  (上下水道局経営計画課、 下水道管渠課、 水再生課)	下水道施設の機能を維持するため、経年化した上町浄化センターを廃止し、ポンプ場とするとともに、汚水を下町浄化センターで処理するための汚水送水管および汚泥圧送管を整備します。  平成26～31年度 汚水送水管および汚泥圧送管整備 上町浄化センターポンプ場化 平成29～31年度 下町浄化センター第4系列第3池目整備 平成31年度 下町浄化センター第1系列廃止 平成32年度 上町浄化センター廃止	* 毎年度予定 工事完了	1,415,508
	事業年度	» 26 27 28 29 »	
20 公園施設長寿命化計画策定事業  (環境政策部公園建設課)	公園施設の長寿命化とライフサイクルコストの削減を図るため、「公園施設長寿命化計画」を策定します。  ・運動施設、建築物等の健全度調査 ・公園施設長寿命化計画の策定	* 公園施設長寿命化計画の策定	23,386
	事業年度	» 26 27 28 29 »	

◇実施計画推進事業

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26～H29事業費
<p>21 港湾施設長寿命化計画事業 (港湾部港湾建設課)</p>	<p>港湾施設が適切に維持されるよう、維持管理計画書を継続して作成するとともに、計画書に基づいた点検・補修工事を実施します。 また、この計画に基づき、老朽化した三笠園栈橋の補修工事を行います。</p> <p>平成26年度 維持管理計画書作成 41施設 調査・点検 21施設</p> <p>平成27年度 維持管理計画書作成 41施設 調査・点検 10施設 三笠園栈橋実施設計</p> <p>平成28年度 調査・点検 30施設 三笠園栈橋設置</p> <p>平成29年度 調査・点検 49施設 三笠園栈橋撤去</p>	<p>* 計画策定 82施設</p> <p>* 調査・点検 110施設</p> <p>* 三笠園栈橋補修工事完了</p>	<p>188,892</p>
<p>事業年度 &gt;&gt; 26 27 28 29 &gt;&gt;</p>			
<p>22 漁港施設長寿命化計画事業 (港湾部港湾建設課)</p>	<p>漁港施設を適切かつ計画的に改良、更新するための機能保全計画に基づいて、施設の長寿命化を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長井漁港 平成29年度 漆山波除堤実施設計</li> <li>・佐島漁港 平成26年度 佐島1号岸壁機能保全工事 佐島2号岸壁実施設計 佐島8号物揚場実施設計</li> <li>平成27年度 佐島2号岸壁機能保全工事 佐島8号物揚場機能保全工事 天神島8号護岸実施設計</li> <li>平成28年度 天神島8号護岸機能保全工事 染谷川導流堤実施設計</li> <li>平成29年度 染谷川導流堤機能保全工事</li> </ul>	<p>* 佐島漁港実施設計完了</p> <p>* 佐島漁港保全工事完了</p>	<p>202,036</p>
<p>事業年度 &gt;&gt; 26 27 28 29 &gt;&gt;</p>			

## ◇実施計画推進事業

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26～H29事業費
(拡) <b>23 長坂埋立地浄化センター老朽化対策事業</b>  (資源循環部 資源循環施設課)	長坂埋立地浄化センターの老朽化対策工事や処理水槽類の耐震診断を実施します。  ・設備の老朽化対策工事 新・処理水槽類の耐震診断	＊耐震診断完了(H26)  ＊水処理動力制御盤等整備工事完了(H26.28.29)  ＊ポンプ設備整備工事完了(H26.29)  ＊高圧受電設備工事完了(H27)	337,478
事業年度		>> 26 27 28 29 >>	
<b>24 不燃ごみ積替保管施設建設事業</b>  (資源循環部 資源循環施設課)	横須賀ごみ処理施設の建設中に、不燃ごみを積替保管する施設を建設します。  平成26年度 建設工事	＊不燃ごみ積替保管施設の建設	214,264
事業年度		>> 26 27 28 29 >>	
<b>25 南処理工場老朽化対策事業</b>  (資源循環部 資源循環施設課)	市内唯一の焼却工場である南処理工場の老朽化対策工事を実施し、横須賀ごみ処理施設が稼働する予定の平成31年度まで、安全で安定した工場の稼働を実現します。  ・実施期間 平成15～31年度(新施設の稼働まで)	＊煙突補修工事等完了(H26)  ＊吸収塔補修工事等完了(H27)  ＊バグフィルター補修工事等完了(H28)  ＊焼却炉補修工事等完了(H29)	1,723,636
事業年度		>> 26 27 28 29 >>	

## ◇実施計画推進事業

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26～H29事業費
(拡) 26 産業廃棄物指導事業  (資源循環部 廃棄物対策課)	<p>事業系廃棄物を排出する排出事業者や業界団体等に対して、廃棄物の適正処理の啓発を強化します。</p> <p>拡・業界団体への啓発・説明会の実施 拡・事業系廃棄物排出事業者に対する説明会の実施</p> <p>*平成29年度以降は、平成28年度の見直し結果に基づいて事業を実施</p>	<p>*平成26年度業界団体への説明・啓発</p> <p>*平成27・28年度説明会の実施 各年度1回</p>	15,134
事業年度		» 26 27 28 29 »	
(新) 27 消防団詰所建設事業  (消防局総務課)	<p>耐震・耐火構造となっていない消防団詰所の建替えを行います。</p> <p>平成29年度 第33分団1班(長井・井尻地区)建替え</p>	*建替え完了	51,371
事業年度		» 26 27 28 29 »	
28 応急手当市民普及啓発事業  (消防局消防・救急課)	<p>より多くの市民に応急手当に関する正しい知識や技術の普及啓発を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・普通救命講習会の開催</li> <li>・上級救命講習会の開催</li> <li>・応急手当普及員講習会の開催</li> <li>・AEDステーションの普及</li> </ul>	*普通救命講習などの修了者数 年3,000人以上 (直近値) 平成24年度 5,188人	20,967
事業年度		» 26 27 28 29 »	

## ◇実施計画推進事業

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26～H29事業費
29 救急高度化推進事業 (消防局消防・救急課)	<p>救急活動の高度化に対応するため、救急救命士を養成し、救命効果のさらなる向上を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規救急救命士の養成</li> <li>・救急救命士有資格者に対する高度な救命処置を可能とする「認定資格者」の養成</li> <li>・知識・技術の維持向上を目的とする再教育</li> <li>・医師による救急活動の事後検証</li> </ul>	＊救急救命士養成 4人	42,101
事業年度 >> 26 27 28 29 >>			
30 消防救急無線デジタル化整備事業 (消防局情報調査課)	<p>消防救急活動の高度化に対応するため、消防救急無線を現行のアナログ方式からデジタル方式へ移行します。</p> <p>なお、活動波は三浦市と、共通波は県内25消防本部での共同整備により効率的に整備します。</p> <p>平成26年度 活動波            移動局（車載機、携帯機）の整備            各基地局へのバックアップ回線整備</p> <p>共通波            基地局整備工事（全県で21局）</p> <p>平成27年度 消防救急デジタル無線運用開始</p> <p>＊活動波：各消防本部が消防救急活動に使用する無線波</p> <p>＊共通波：緊急消防援助隊の活動時や、県内の相互応援時に各消防本部間などで使用する無線波</p>	＊平成27年度運用開始	325,011
事業年度 >> 26 27 28 29 >>			

◇実施計画推進事業

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26～H29事業費
<p>31 地籍調査事業 (土木部道路管理課)</p>	<p>土地の現況が法務局備え付けの地区（公図）と異なる地域において地籍調査を実施し、土地の境界の明確化を図ります。 また、津波被害が想定される地域についても、迅速な復旧・復興対策に寄与するため、併せて実施します。</p> <p>・官民境界等先行調査                      平成26年度 0.13km<sup>2</sup>                          望洋台 0.08km<sup>2</sup>                          長井 0.05km<sup>2</sup>                      平成27年度 0.12km<sup>2</sup>                          富士見町 0.03km<sup>2</sup>                          長井 0.09km<sup>2</sup>                      平成28年度 0.15km<sup>2</sup>                          汐見台 0.06km<sup>2</sup>                          長井 0.09km<sup>2</sup>                      平成29年度 0.11km<sup>2</sup>                          汐見台 0.04km<sup>2</sup>                          長坂 0.07km<sup>2</sup></p> <p>*地籍調査：土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する調査</p>	<p>* 地籍調査実施面積 0.51km<sup>2</sup></p>	<p>33,490</p>
<p>事業年度</p>		<p>» 26 27 28 29 »</p>	
<p>32 広報紙発行事業 (政策推進部広報課)</p>	<p>本市の行政情報を市民に周知するため、広報紙を発行します。</p> <p>・広報よこすかの発行                      ・Webブック版・テキスト版の発行</p>	<p>* 広報よこすかの配布率 96.0% (直近値) 平成25年3月号 95.8%</p>	<p>225,718</p>
<p>事業年度</p>		<p>» 26 27 28 29 »</p>	

## ◇実施計画推進事業

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26～H29事業費
(拡) <b>33 インターネット広報事業</b> (政策推進部広報課)	本市の行政情報など、さまざまな情報を市内外へ発信するため、インターネットを活用した広報を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページの運用</li> <li>新・ホームページの一部改修(平成27年度)</li> <li>・動画による情報発信 イベント等を動画投稿サイトへ投稿</li> <li>新 国際式典等を動画生中継サイトで生中継</li> <li>・ツイッターによる情報発信</li> </ul>	* 市ホームページトップページの月平均アクセス数(ページビュー数)120,019回(直近値)平成25年(1～12月)の月平均117,666回	48,396
事業年度 >> 26 27 28 29 >>			
<b>34 明日の文化活動担い手育成事業</b> (政策推進部文化振興課)	将来の文化活動の担い手となる子どもたちの文化への関心を高めるため、子どもを対象として、文化活動に触れる機会や歴史を知る機会を提供します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「子どものための親子コンサート」の開催</li> <li>・伝統芸能ワークショップの開催</li> <li>・小冊子「子ども向け横須賀ゆかりの歴史上の人物」の発行</li> </ul>	* 子どものための親子コンサートの開催年1回(直近値)平成25年度1回 * 伝統芸能ワークショップ参加者数20人以上(直近値)平成25年度23人	3,772
事業年度 >> 26 27 28 29 >>			

◇実施計画推進事業

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26～H29事業費
<p>35 国際化推進事業 (政策推進部国際交流課)</p>	<p>本市に住む外国人に必要な生活情報の提供や、市民が自国の文化を大切にしながら多文化共生・文化交流ができる機会を提供します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外国語情報発信事業</li> <li>・ 外国人生活支援事業</li> <li>・ 文化交流事業</li> <li>・ 国際ユースフォーラム等の開催</li> <li>・ 国際平和のための標語・ポスターの募集、フェアトレードの啓発</li> <li>・ 「市民平和のつどい」の開催</li> <li>・ CIR (国際交流員) の任用</li> <li>・ 海外地方自治体職員等短期視察受入</li> <li>・ 職員の米国派遣 (インターナショナルビジタープログラム) (平成26年度)</li> </ul> <p>*フェアトレード：途上国との公正貿易。途上国で生産される環境負荷の少ない農作物や衣類などを適正な価格で購入することにより、途上国における雇用の確保と生産者の生活の安定を促し、技術力の向上と経済的な自立を進める活動</p>	<p>* 日本文化体験教室 (文化交流事業内) の開催 年2回 (直近値) 平成25年度 2回</p> <p>* 市民向け平和イベントの開催 年1回 (直近値) 平成25年度 1回</p>	<p>94,688</p>
	<p>事業年度</p>	<p>» 26 27 28 29 »</p>	

## ◇実施計画推進事業

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26～H29事業費
(拡) <b>36 市税納付推進センター業務の拡充（訪問業務の委託）</b>  (財政部納税課)	滞納累積を防止し、税負担の公平性と市税収入の確保を図るため、市税納付推進センターを運営し、市税や市営住宅等の初期未納者に対する電話での納付案内を効率的に行うとともに、新たに訪問による案内を市税納付推進センターで行います。  ・現年度未納者への電話案内の実施 新・電話応答率の高い時間帯の傾向分析（専門業者に委託） 新・電話による対応が不可能な未納者に対する訪問業務委託の実施	現年度滞納対象  ＊訪問件数 16,000件  ＊電話による収入 対平成25年度増 1,180万円  ＊訪問による収入 対平成25年度増 7,000万円  (直近値) 職員による訪問件数 5,600件	215,291
	事業年度 >> 26 27 28 29 >>		
<b>37 消費生活関連事業</b>  (市民部 消費生活センター)	自立した消費者の育成および消費者が抱える諸問題の解決を図るため、消費者啓発と消費生活相談員による助言やあっせんを行います。		
	<b>消費者啓発育成事業</b>  ・消費生活に関する情報の提供 ・消費生活上の問題をテーマとした各種講座の開催 ・消費者被害未然防止キャンペーン等の実施	＊消費者講座の開催 年7回	11,904
	事業年度 >> 26 27 28 29 >>		

◇実施計画推進事業

(単位 千円)

事業名	事業内容	当該実施計画期間中の目標	H26～H29事業費
	消費生活相談事業  ・消費生活相談の実施 ・消費生活相談員の研修 ・住宅リフォーム契約特別相談会、多重債務特別相談会の実施  事業年度 >> 26 27 28 29 >>	＊特別相談会の実施 年30回	67,733
38 鳥獣保護管理対策事業  (環境政策部 自然環境共生課)	特定外来生物等(アライグマ、タイワンリス、ハクビシン)による生活被害、農業被害、生態系被害の低減を図るため、防除を行います。  事業年度 >> 26 27 28 29 >>	＊アライグマおよびタイワンリスの捕獲数 年1,850頭	77,798
(新) 39 公園墓地合葬墓整備事業  (環境政策部公園建設課)	少子化、非婚化の進行など社会環境が変化しているなかで、承継に不安のある人でも安心して墓地を持てるようにするため、公園墓地に合葬墓を整備します。 合葬墓の使用形態は、期限付き墓地の導入を検討します。  平成26年度 設計、地質調査 平成27年度 建築工事、工事監理 平成28年度 使用者募集、供用開始  ＊合葬墓：従来の墓地(普通墓地・芝生墓地)とは異なり、地下の納骨室に設置した納骨棚に骨壺を安置する形式の墓地  ＊期限付き墓地：承継に不安のある人のために使用期限を定め期限が経過後、更新の申し出がない場合は永代にわたって合祀(共同埋蔵)する使用形態の墓地  事業年度 >> 26 27 28 29 >>	＊平成27年度合葬墓の整備完了  ＊平成28年度供用開始	160,561
40 公共車両優先システム(PTPS)導入事業  (土木部交通計画課)	バス運行の定時性、利用者の利便性・快適性を向上させるため、公共車両優先システムの導入を促進します。  事業年度 >> 26 27 28 29 >>	＊バス車両50台に導入	164

# 第4章

## 基本計画の「まちづくり政策」および「まちづくりの推進姿勢」に掲げる施策体系別計画





# I 総括表

区 分	事業費（単位 千円）					事業数 （件）
	全体	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
まちづくり政策	69,132,933 (98.8%)	16,524,659 (99.0%)	16,615,738 (98.2%)	15,221,122 (98.9%)	20,771,414 (99.2%)	167
1 いきいきとした交流 が広がるまち	1,668,572 (2.4%)	325,135 (1.9%)	358,779 (2.1%)	528,609 (3.4%)	456,049 (2.2%)	12
2 海と緑を生かした 活気あふれるまち	12,978,759 (18.6%)	3,842,636 (23.0%)	3,492,533 (20.6%)	2,806,760 (18.2%)	2,836,830 (13.5%)	36
3 個性豊かな人と 文化が育つまち	9,701,168 (13.9%)	2,286,897 (13.7%)	2,421,601 (14.3%)	2,469,730 (16.0%)	2,522,940 (12.0%)	38
4 健康でやさしい心の ふれあうまち	6,577,017 (9.4%)	1,555,016 (9.3%)	2,490,554 (14.7%)	1,220,617 (7.9%)	1,310,830 (6.3%)	28
5 安全で快適に 暮らせるまち	38,207,417 (54.6%)	8,514,975 (51.0%)	7,852,271 (46.4%)	8,195,406 (53.3%)	13,644,765 (65.2%)	53
まちづくりの推進 姿勢	810,269 (1.2%)	169,880 (1.0%)	301,794 (1.8%)	168,830 (1.1%)	169,765 (0.8%)	18
6 市民協働による まちづくりの推進	330,793 (0.5%)	80,729 (0.5%)	84,352 (0.5%)	82,850 (0.5%)	82,862 (0.4%)	4
7 効率的な都市経営 の推進	461,405 (0.7%)	86,254 (0.5%)	212,984 (1.3%)	80,622 (0.5%)	81,545 (0.4%)	11
8 地方分権と広域連携 の推進	18,071 (0.0%)	2,897 (0.0%)	4,458 (0.0%)	5,358 (0.0%)	5,358 (0.0%)	3
合計	69,943,202 (100.0%)	16,694,539 (100.0%)	16,917,532 (100.0%)	15,389,952 (100.0%)	20,941,179 (100.0%)	185
全体に占める割合	(100.0%)	(23.9%)	(24.2%)	(22.0%)	(29.9%)	

( ) 内の構成比は、四捨五入により、合計の100%と一致しない場合があります。

## II 施策体系表

（「横須賀市基本計画（2011～2021）」における「まちづくり政策」および「まちづくりの推進姿勢」の施策体系）

この実施計画では、「横須賀市基本計画（2011～2021）」の第5章「まちづくり政策」から第6章「まちづくりの推進姿勢」まで柱番号を連続して掲載することとし、大柱1～8として記載します。

ま ち づ く り 政 策			
まちづくり政策の目標（大柱）	政 策（中柱）	施策の目標（小柱）	
1 いきいきとした交流が広がるまち → P. 118	(1) 人を呼び込む環境づくり	① 地域資源を生かした魅力づくり	
		② 交流拠点の創出	
		③ 交流を支える人材や団体、事業者の発掘・支援・活用	
		④ 定住を促す仕掛けづくり	
	(2) 交流を支える情報の発信	① 集客につながる魅力の発信	
		② 利用しやすい情報の発信	
	(3) 陸と海に広がる総合的なネットワークづくり	① 総合的な交通政策の推進	
		② 広域幹線道路の整備促進	
		③ 公共交通の機能強化	
		④ 港湾機能の再編と強化の推進	
	2 海と緑を生かした活気あふれるまち → P. 120	(1) 自然環境の保全・創出による潤いある地域づくり	① 自然環境の保全
			② 自然環境の積極的な創出
③ 自然豊かな公園・緑地の整備			
(2) 魅力あふれる農水産業の振興		① 地産地消の推進	
		② 意欲的な生産者への支援	
		③ 豊かな農水産物の供給を支える環境づくり	
(3) 産業の成長支援と企業誘致		① 既存事業者の新たな取り組みへの支援	
		② 企業・研究開発機関などの誘致	
		③ 起業に対する支援	
		④ ビジネスチャンスの創出・拡大	
		⑤ 産業を支える技術・人材支援	
(4) 雇用の安定と働く環境の充実		① 就労支援の充実	
		② 労働環境の改善	
(5) 市街地のにぎわいづくり		① 拠点市街地の都市機能の強化	
		② 魅力ある商業集積の促進	
		③ 住環境の維持・保全	
		④ 歩いて暮らせるまちづくりの推進	
(6) 可能な限りの米軍基地の返還、自衛隊施設の集約・統合		① 可能な限りの米軍基地の返還、自衛隊施設の集約・統合の要請	
		② 返還施設の早期開用	
3 個性豊かな人と文化が育つまち → P. 123		(1) 子どもが心豊かで健やかに育つ環境の充実	① 子どもを産み育てやすい環境づくり
			② 子どもが心豊かで健やかに育つ環境づくり
		(2) 人間性豊かな子どもが育つ教育の充実	① 生きる力を伸ばす教育の充実
			② 特色のある教育の推進
			③ 支援教育の充実
	(3) 生涯を通じて学び、活動できる環境づくり	① 多様な学習機会と活躍の場の充実	
		② スポーツ活動の振興	
	(4) 多様な文化の継承、発展、創造	① 地域文化の掘り起こし、継承	
		② 交流による芸術文化の創造	
		③ 文化の担い手の育成	
	(5) 魅力ある景観の形成	① 魅力ある都市景観づくり	
		② 自然・歴史を生かした景観づくり	

ま ち づ く り 政 策				
まちづくり政策の目標（大柱）	政 策（中柱）	施策の目標（小柱）		
4 健康でやさしい心のふれあうまち → P. 126	(1) 平和と人権を尊重する誰にも開かれたまちづくり	① 平和を愛する社会の形成 ② 人権を尊重する社会の形成 ③ 男女共同参画社会の形成		
	(2) ユニバーサルデザインのまちづくり	① 誰もが安心して利用できる施設づくり ② 誰もが社会参加できる機会づくり		
	(3) 総合的な地域福祉サービスの推進	① 地域福祉サービスの推進 ② 地域福祉サービスを支える人づくり ③ 地域福祉サービスを支える場づくり		
	(4) 健康づくりの推進と医療体制の充実	① 心と体の健康づくり ② 医療体制の充実		
	(5) コミュニティーへの支援	① コミュニティーへの支援		
5 安全で快適に暮らせるまち → P. 128	(1) 災害・緊急事態に強いまちづくり	① 緊急輸送路やライフラインの強化・多重化 ② 市街地の防災対策の推進 ③ 防災・危機管理体制の充実 ④ 市民協働による防災活動の促進		
		(2) 安心して日常生活を送るための環境づくり	① 環境保全対策の推進 ② 消防・救急・救助体制の充実 ③ 防犯対策の推進 ④ 交通安全対策の推進 ⑤ 消費者保護対策の推進 ⑥ 食品・環境衛生対策の推進	
			(3) 快適な暮らしを支える生活基盤づくり	① 上水道事業の効率的な運営 ② 下水道事業の効率的な運営 ③ ごみの減量化・資源化、適正処理の推進 ④ 道路・交通環境の整備 ⑤ 公園の整備 ⑥ 河川の管理 ⑦ 市営住宅の管理運営 ⑧ 火葬場・墓地の管理運営
				(4) 地球環境問題への対応

ま ち づ く り の 推 進 姿 勢		
まちづくりの推進姿勢（大柱）	政 策（中柱）	施策の目標（小柱）
6 市民協働によるまちづくりの推進 → P. 131	(1) 情報公開・個人情報保護の充実	① 情報公開・個人情報保護の充実
	(2) 広報広聴活動の充実	① 広報活動の充実 ② 広聴活動の充実 ③ 市民相談の充実
		(3) 市民協働の推進
7 効率的な都市経営の推進 → P. 133	(1) 機動的で効率的な体制づくり	① 柔軟な組織・執行体制づくり ② 情報システムによる行政の効率化
	(2) 市政を支える意欲と能力のある人づくり	① 市政を支える意欲と能力のある人づくり
	(3) 健全な行財政運営	① 財政の健全化の推進 ② 計画的・効果的な行政運営
8 地方分権と広域連携の推進 → P. 135		(1) 地方分権の推進
	(2) 広域連携の推進	① 広域連携の推進

### Ⅲ 「まちづくり政策」 および「まちづくりの推進姿勢」

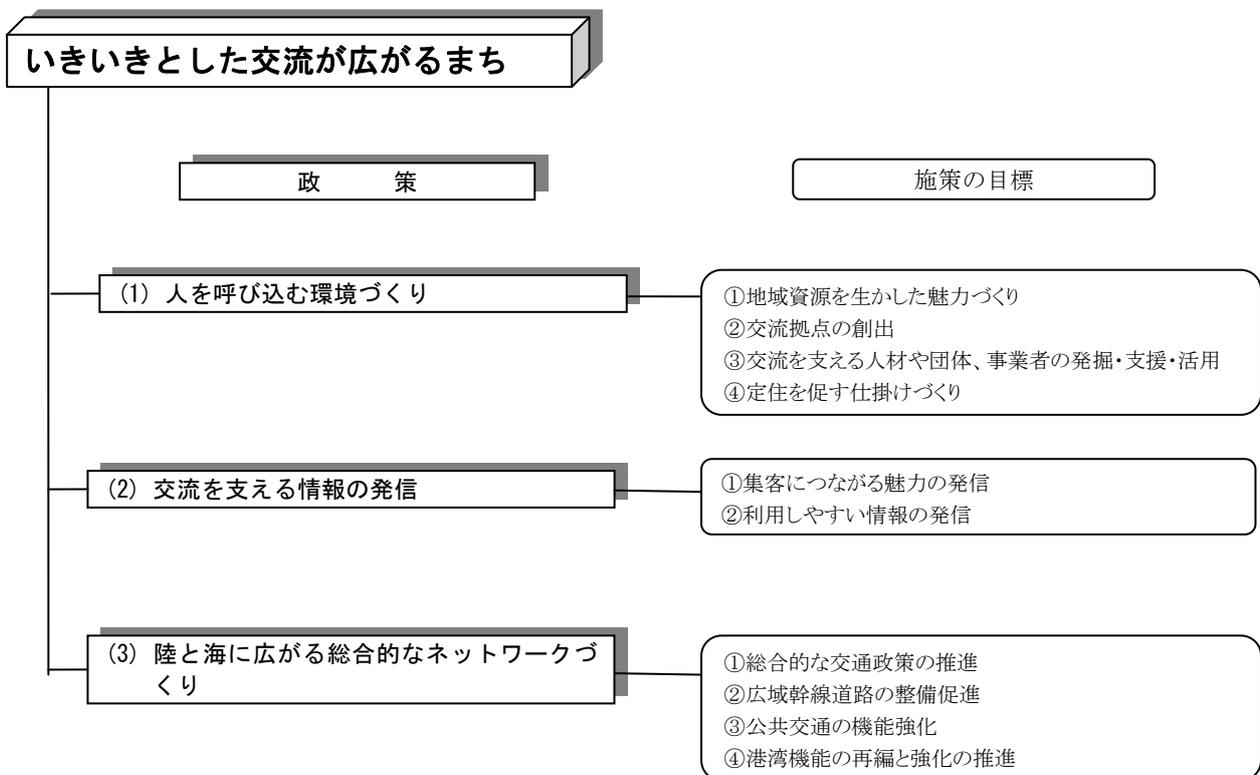
#### <まちづくり政策>

#### 1 いきいきとした交流が広がるまち

事業費計 1,668,572千円

地域資源の積極的な活用やホスピタリティーの醸成により、都市の魅力を向上させ、情報発信を行うとともに、人や物などの流れを支えるネットワークを形成し、市外から多くの人を訪れる、「いきいきとした交流が広がるまち」を目指します。

#### ◇施策の体系

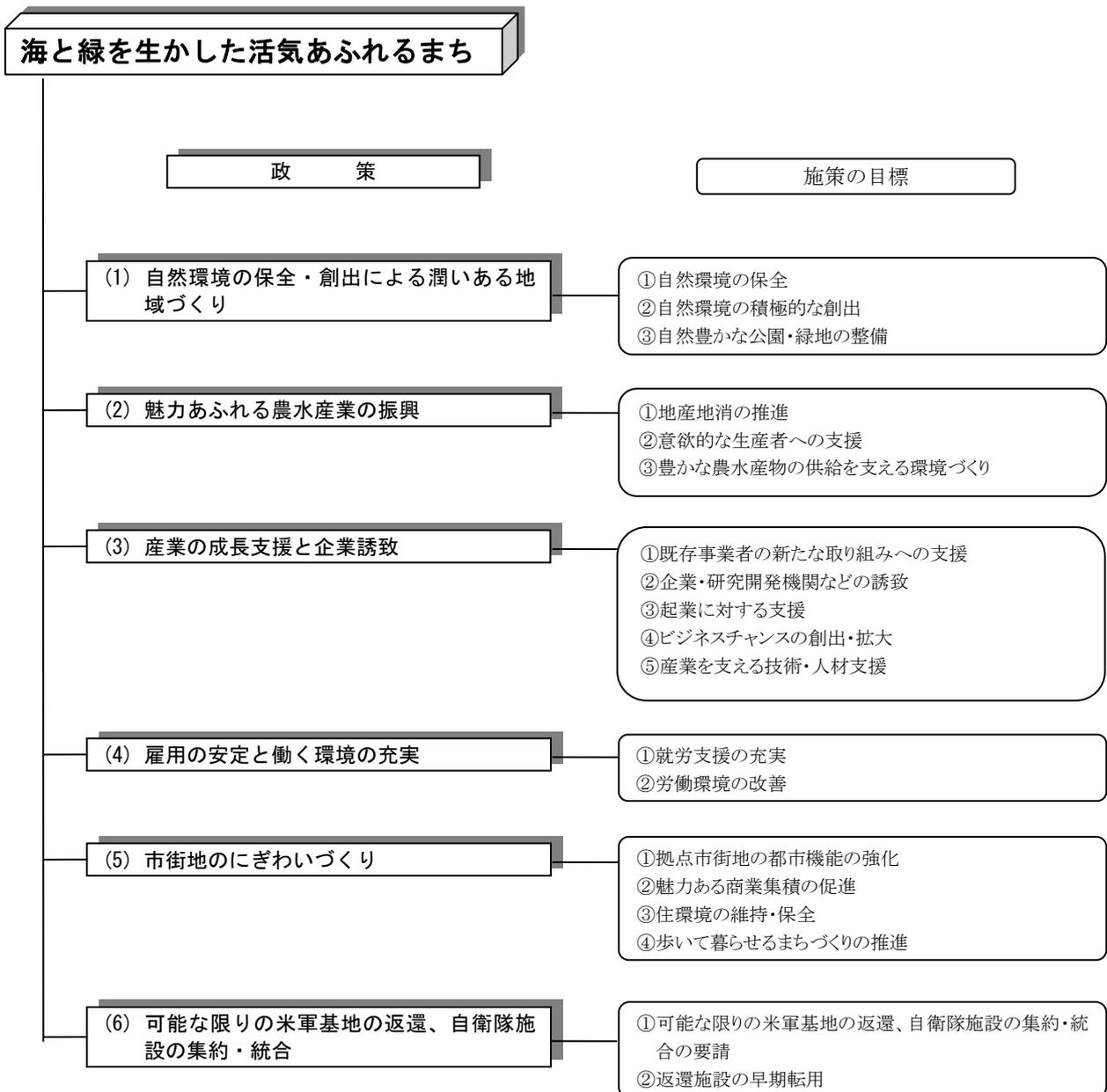


## 1 いきいきとした交流が広がるまち

番号	新規	拡充	事業名	担当部課名	大柱	中柱	小柱	事業費 (単位:千円)	ページ
1		拡	近代歴史遺産活用事業	政策推進部文化振興課	1	(1)	①	18,915	89
2		拡	観光団体助成事業	経済部商業観光課	1	(1)	①	307,712	88
3			集客イベント事業	経済部商業観光課	1	(1)	①	345,104	88
4			国際化推進事業	政策推進部国際交流課	1	(1)	③	94,688	110
5	新		都市イメージ創造発信事業	政策推進部政策推進課	1	(1)	④	137,726	85
6		拡	集客プロモーション事業	経済部商業観光課	1	(2)	①	158,737	87
7		拡	セールスプロモーション事業	経済部商業観光課	1	(2)	①	147,962	87
8			三浦半島サミット事業 【8-(2)-①の再掲】	政策推進部政策推進課	1	(2)	①	(160)	88
9			広域幹線道路整備促進事業	土木部交通計画課	1	(3)	②	3,552	82
10			スマートインターチェンジ整備推進事業	土木部交通計画課、道路建設課	1	(3)	②	255,682	81
11			公共車両優先システム(PTPS)導入事業	土木部交通計画課	1	(3)	③	164	112
12			横須賀港湾計画改定事業	港湾部港湾企画課	1	(3)	④	9,438	99
13			港湾施設長寿命化計画事業	港湾部港湾建設課	1	(3)	④	188,892	104

横須賀の貴重な財産である自然を守り、育て、創造的に活用し、自然との共生の下に、日常生活や経済活動を充実させ、人々が働き、学び、遊ぶことに喜びを感じられる、「海と緑を生かした活気あふれるまち」を目指します。

### ◇施策の体系



## 2 海と緑を生かした活気あふれるまち

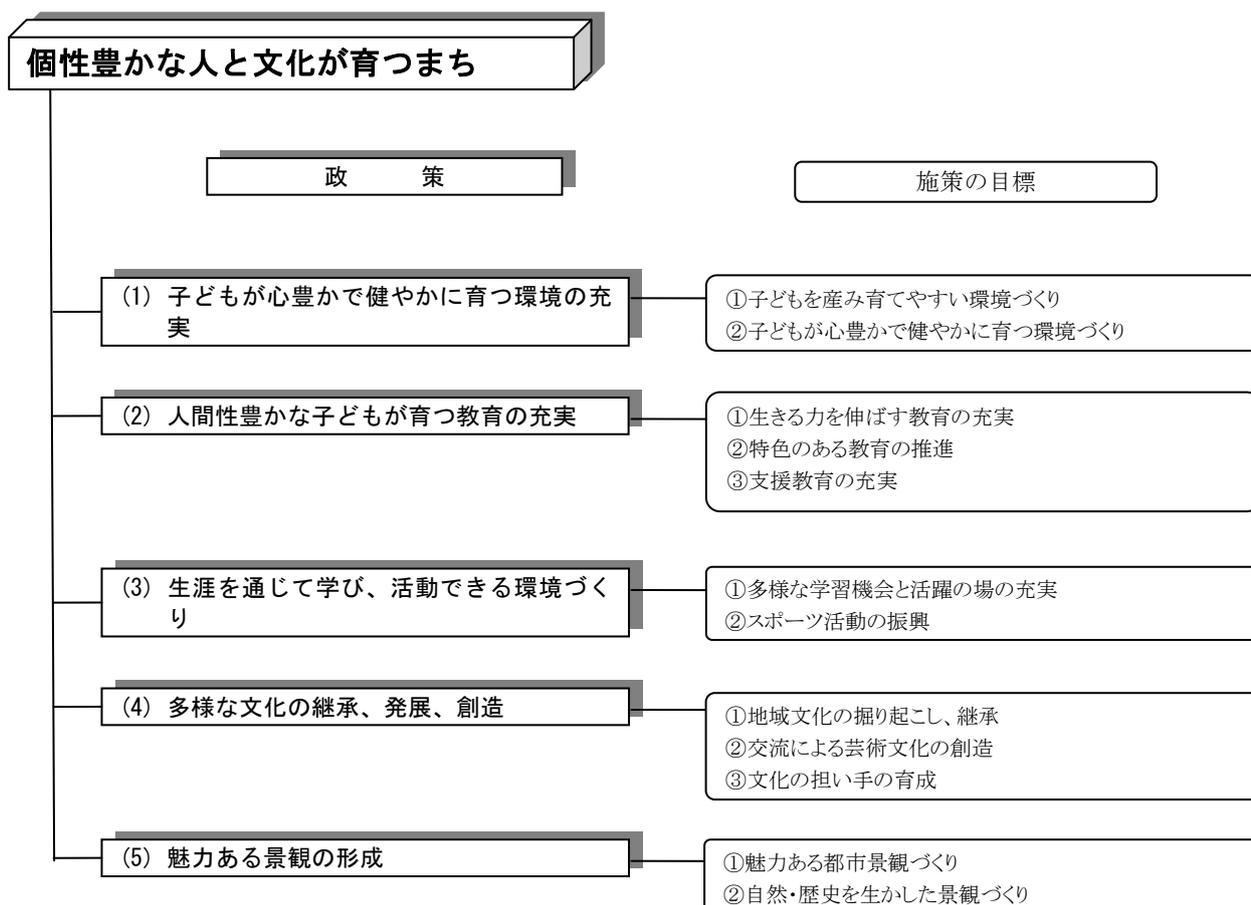
番号	新規	拡充	事業名	担当部課名	大柱	中柱	小柱	事業費 (単位:千円)	ページ
1	新		樹林地管理モデル事業	環境政策部自然環境共生課	2	(1)	①	1,819	68
2			鳥獣保護管理対策事業	環境政策部自然環境共生課	2	(1)	①	77,798	112
3			都市緑地保全事業	環境政策部自然環境共生課	2	(1)	①	643,732	67
4	新		身近な自然の保全とふれあい推進事業	環境政策部自然環境共生課	2	(1)	①	3,141	67
5			みどりの基本計画改定事業	環境政策部自然環境共生課	2	(1)	①	18,649	67
6		拡	横須賀エコツアー推進事業	環境政策部自然環境共生課	2	(1)	①	5,867	30 69
7			横須賀港湾環境計画改定事業	港湾部港湾企画課	2	(1)	①	2,908	99
8		拡	里山の環境保全・活用事業	環境政策部自然環境共生課	2	(1)	②	17,085	29 68
9			民有地緑化支援事業	環境政策部自然環境共生課	2	(1)	②	4,768	67
10	新		長浦地区港湾緑地整備事業	港湾部港湾企画課	2	(1)	③	35,000	69
11			横須賀港浅海域保全・再生事業	港湾部港湾企画課	2	(1)	③	63,764	69
12		拡	地産地消推進事業	経済部農林水産課	2	(2)	①	52,348	80
13			漁業協同組合施設整備費補助事業	経済部農林水産課	2	(2)	③	299,116	81
14	新		佐島漁港本港地区埋立検討事業	港湾部港湾企画課	2	(2)	③	73,014	91
15			(漁港施設整備事業)長井漁港(本港地区)	港湾部港湾建設課	2	(2)	③	264,712	102
			(漁港施設整備事業) 佐島漁港(佐島・芦名地区)	港湾部港湾建設課	2	(2)	③	224,884	102
16			漁港施設長寿命化計画事業	港湾部港湾建設課	2	(2)	③	202,036	104
17			中小企業振興対策事業	経済部経済企画課	2	(3)	①	17,403	79
18		拡	中小企業等金融対策事業	経済部経済企画課	2	(3)	①	6,559,680	79
19		拡	工業振興対策事業	経済部企業誘致・工業振興課	2	(3)	①	50,032	78
20		拡	電気自動車普及促進事業	経済部企業誘致・工業振興課	2	(3)	①	34,600	73 78
		拡	企業等立地促進事業	経済部企業誘致・工業振興課	2	(3)	②	987,848	75
21	新		水道利用加入金の免除	上下水道局給排水課	2	(3)	②	—	75
22		拡	横須賀リサーチパーク推進事業	経済部企業誘致・工業振興課	2	(3)	②	237,572	75
23		拡	創業・経営改善支援事業	経済部経済企画課	2	(3)	③	31,704	80
24	新		基地関係受注拡大事業	経済部経済企画課	2	(3)	④	3,456	76
25			雇用促進事業	経済部経済企画課	2	(4)	①	24,072	81
26			(浦賀港周辺地区再整備事業) 産業遺産の実験的活用イベントの開催	都市部市街地整備景観課	2	(5)	①	14,020	91
			(浦賀港周辺地区再整備事業) 水際線プロムナード整備(西岸部)	港湾部港湾建設課	2	(5)	①	344,208	91

## 2 海と緑を生かした活気あふれるまち

番号	新規	拡充	事業名	担当部課名	大柱	中柱	小柱	事業費 (単位:千円)	ページ
27		拡	市街地再開発事業	都市部市街地整備景観課	2	(5)	①	2,304,161	84
28		拡	商業振興対策事業	経済部商業観光課	2	(5)	②	250,172	76
29		拡	中心市街地活性化事業	経済部商業観光課	2	(5)	②	29,972	84
	新		水道利用加入金の免除	上下水道局給排水課	2	(5)	②	-	84
30			住宅リフォーム助成事業	都市部都市計画課、建築指導課	2	(5)	③	47,214	77
31		拡	谷戸地域住環境対策事業	都市部都市計画課	2	(5)	③	34,788	90
32			空き家適正管理事業	都市部建築指導課	2	(5)	③	17,216	89

子どもが健やかに育ち、また一人一人が自己実現の機会を享受できる環境の中で、横須賀ならではの地域文化や新しい文化を創造する、「個性豊かな人と文化が育つまち」を目指します。

#### ◇施策の体系



### 3 個性豊かな人と文化が育つまち

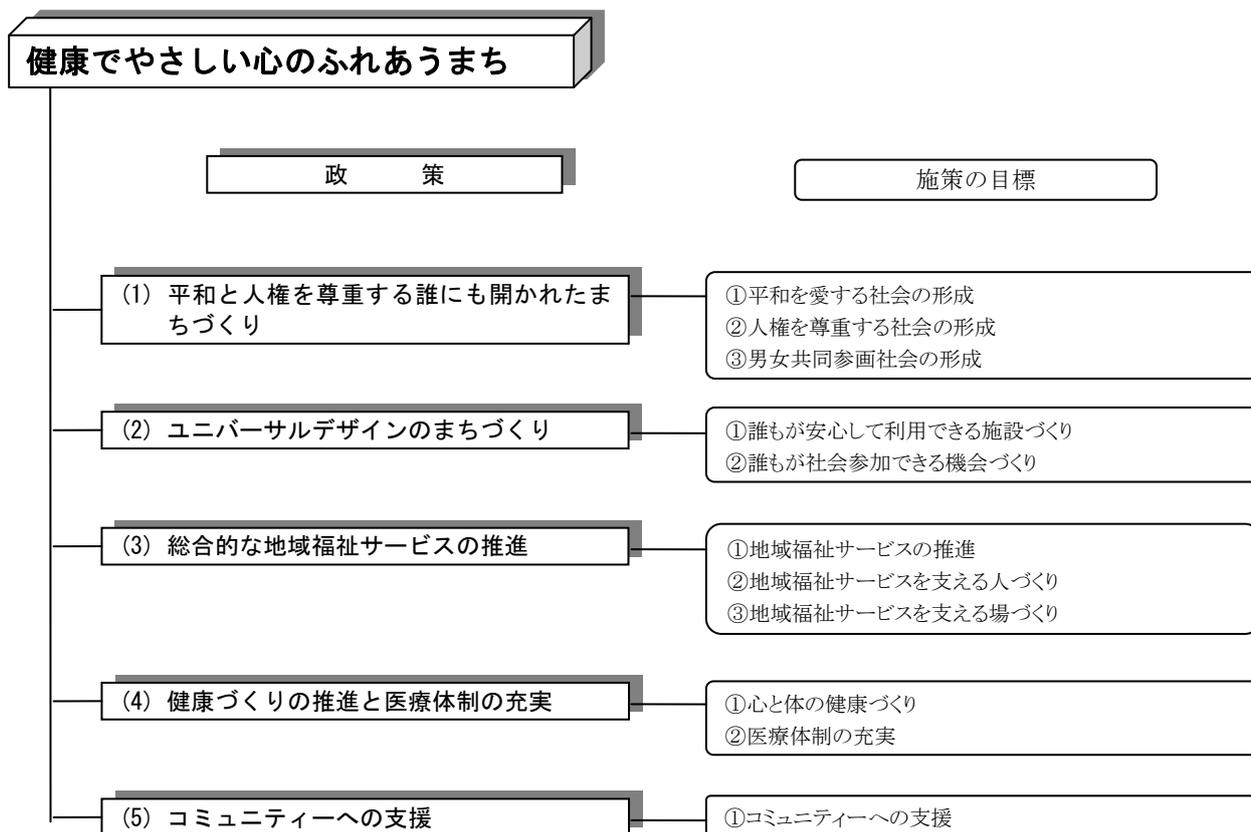
番号	新規	拡充	事業名	担当部課名	大柱	中柱	小柱	事業費 (単位:千円)	ページ
1	新		子ども・子育て支援事業計画策定事業	こども育成部こども育成総務課	3	(1)	①	4,840	25
2		拡	小児医療費助成事業	こども育成部こども青少年給付課	3	(1)	①	4,558,013	25
3			こんにちは赤ちゃん事業	こども育成部こども健康課	3	(1)	①	60,836	25
4			不育症治療費助成事業	こども育成部こども健康課	3	(1)	①	24,236	25
5	新		公立保育園再編実施計画策定事業	こども育成部保育運営課	3	(1)	①	50	26
6	新		保育士・保育所支援センター運営事業	こども育成部保育運営課	3	(1)	①	1,416	27
7	新		認定こども園移行促進事業	こども育成部教育・保育支援課	3	(1)	①	70,656	26
8		拡	保育所定員拡充事業	こども育成部こども施設指導監査課	3	(1)	①	76,119	26
9		拡	(学童クラブ関連事業) 学童クラブ小学校移転事業	こども育成部教育・保育支援課	3	(1)	②	64,946	27
		拡	(学童クラブ関連事業)学童クラブ助成事業	こども育成部教育・保育支援課	3	(1)	②	1,078,992	28
10		拡	児童養護施設学習支援事業	こども育成部児童相談所	3	(2)	①	13,757	36
11			小中一貫教育推進事業	教育委員会総務課	3	(2)	①	6,092	35
12		拡	(学校トイレ改修事業)小学校	教育委員会学校管理課	3	(2)	①	428,910	42
		拡	(学校トイレ改修事業)中学校	教育委員会学校管理課	3	(2)	①	166,683	42
13		拡	校庭芝生化事業	教育委員会学校管理課	3	(2)	①	26,584	43
14		拡	学力向上事業	教育委員会教育指導課、 総務課、教育研究所	3	(2)	①	432,934	32
15		拡	(子ども読書活動推進事業) 学校図書館の活性化	教育委員会教育指導課	3	(2)	①	57,752	37
			(子ども読書活動推進事業) 子ども読書活動の推進	教育委員会中央図書館	3	(2)	①	26,380	38
16			食器改善事業	教育委員会学校保健課	3	(2)	①	21,203	43
17		拡	(仮称)横須賀給食弁当実施事業	教育委員会学校保健課	3	(2)	①	10,568	36
18			学校評価推進事業	教育委員会総務課	3	(2)	②	5,808	42
19			横須賀総合高等学校教育改革事業	教育委員会総務課	3	(2)	②	260	36
20		拡	学校いきいき事業	教育委員会教育指導課	3	(2)	②	52,264	41
21			キャリア教育推進事業	教育委員会教育指導課	3	(2)	②	22,832	38
22			国際コミュニケーション能力育成事業	教育委員会教育指導課	3	(2)	②	1,002,134	34
23		拡	防災教育推進事業	教育委員会教育指導課	3	(2)	②	1,797	58
24	新		いじめ等課題解決支援事業	教育委員会支援教育課	3	(2)	③	4,512	41
25		拡	(いじめ・不登校対策事業)いじめ対策事業	教育委員会支援教育課	3	(2)	③	42,347	39
			(いじめ・不登校対策事業) 相談員等派遣事業	教育委員会支援教育課	3	(2)	③	305,500	40

### 3 個性豊かな人と文化が育つまち

番号	新規	拡充	事業名	担当部課名	大柱	中柱	小柱	事業費 (単位:千円)	ページ
25			(いじめ・不登校対策事業) 教育相談充実事業	教育委員会支援教育課	3	(2)	③	53,738	40
			(いじめ・不登校対策事業) 相談教室運営事業	教育委員会支援教育課	3	(2)	③	192,084	41
26			支援教育推進事業	教育委員会支援教育課	3	(2)	③	307,740	42
27		拡	生涯学習センター運営管理事業	教育委員会生涯学習課	3	(3)	①	261,020	54
28			(豊かなスポーツライフ推進事業) 市民スポーツ教室事業	教育委員会スポーツ課	3	(3)	②	28,260	55
			(豊かなスポーツライフ推進事業) 学校体育施設開放奨励事業	教育委員会スポーツ課	3	(3)	②	186,332	55
		拡	(豊かなスポーツライフ推進事業) 社会体育団体等補助金	教育委員会スポーツ課	3	(3)	②	82,260	56
29			明日の文化活動担い手育成事業	政策推進部文化振興課	3	(4)	③	3,772	109
30			街並み景観形成推進事業	都市部市街地整備景観課	3	(5)	①	17,541	101

基本的人権が尊重され、保健、福祉、医療の充実した、心のふれあいがある良好な生活環境の下で、等しく、健やかに、安心して暮らすことができる、「健康でやさしい心のふれあうまち」を目指します。

#### ◇施策の体系

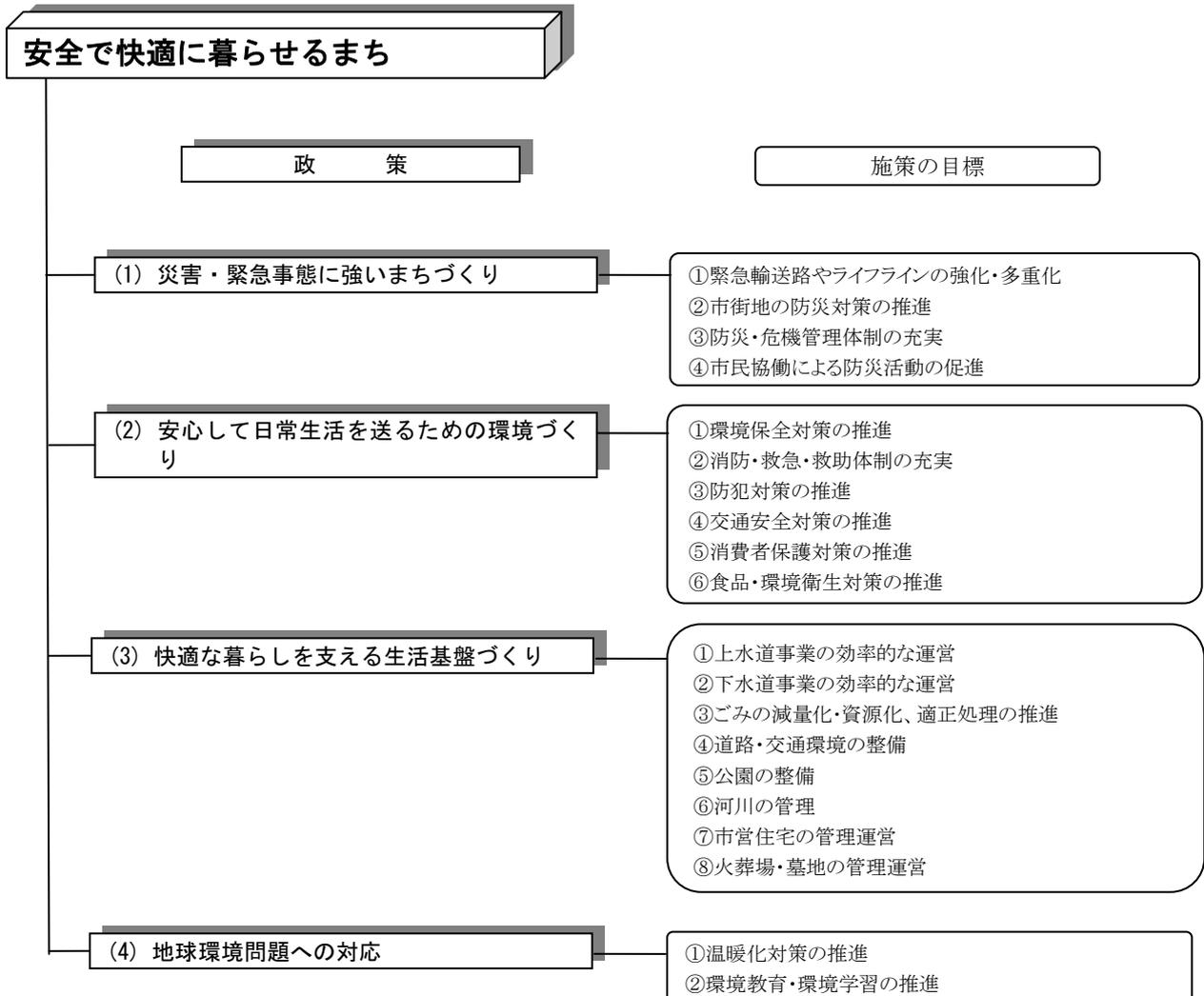


#### 4 健康でやさしい心のふれあうまち

番号	新規	拡充	事業名	担当部課名	大柱	中柱	小柱	事業費 (単位:千円)	ページ
1		拡	人権擁護事業	市民部人権・男女共同参画課	4	(1)	②	29,054	54
2			男女共同参画推進事業	市民部人権・男女共同参画課	4	(1)	③	49,454	54
3			ノンステップバス導入補助事業	土木部交通計画課	4	(2)	①	30,000	56
4			バリアフリー事業	土木部道路補修課	4	(2)	①	76,000	56
5		拡	障害者就労支援事業	福祉部障害福祉課	4	(2)	②	143,982	52
6			特例子会社誘致・設立支援事業	福祉部障害福祉課	4	(2)	②	22,176	52
7			シニアパス事業	福祉部高齢福祉課	4	(2)	②	112,388	48
8	新		重度障害者等入院時コミュニケーション支援事業	福祉部障害福祉課	4	(3)	①	4,200	52
9			高齢者虐待防止事業	福祉部高齢福祉課	4	(3)	①	11,528	49
10		拡	認知症高齢者相談事業	福祉部高齢福祉課	4	(3)	①	23,632	49
11		拡	介護施設等人材育成支援事業	福祉部介護保険課	4	(3)	②	4,350	53
12			障害者グループホーム家賃等助成事業	福祉部障害福祉課	4	(3)	③	200,896	52
13		拡	障害福祉施設等整備補助事業	福祉部障害福祉課	4	(3)	③	134,925	51
14	新		生活介護事業所整備事業	福祉部障害福祉課	4	(3)	③	62,550	51
15			地域介護施設整備検討事業	福祉部介護保険課	4	(3)	③	12	53
16			地域介護施設整備補助事業	福祉部介護保険課	4	(3)	③	165,836	53
17			特別養護老人ホーム整備検討事業	福祉部介護保険課	4	(3)	③	21	53
18		拡	(特定健康診査等事業)特定健康診査事業	福祉部健康保険課	4	(4)	①	1,527,628	47
		拡	(特定健康診査等事業)特定保健指導事業	福祉部健康保険課	4	(4)	①	89,300	47
19		拡	市民健診事業	健康部保健所健康づくり課	4	(4)	①	2,180,744	48
20		拡	(生涯現役プロジェクト関連事業)健康教育事業	健康部保健所健康づくり課	4	(4)	①	32,316	45
		拡	(生涯現役プロジェクト関連事業)健康づくり推進事業	健康部保健所健康づくり課	4	(4)	①	10,336	45
		拡	(生涯現役プロジェクト関連事業)介護予防普及啓発事業	福祉部高齢福祉課	4	(4)	①	61,547	45
21		拡	精神保健対策事業	健康部保健所健康づくり課	4	(4)	①	106,565	51
22	新		うわまち病院建替検討事業	健康部地域医療推進課	4	(4)	②	12,116	49
23			看護師確保対策事業	健康部地域医療推進課	4	(4)	②	2,636	50
24		拡	在宅療養連携推進事業	健康部地域医療推進課	4	(4)	②	64,866	50
25			大津行政センター等建設事業	市民部大津行政センター	4	(5)	①	1,417,959	96

災害に強い都市構造、質の高い生活基盤、環境にやさしい循環型社会を築くとともに、都市生活の安全性とモラルを向上し、「安全で快適に暮らせるまち」を目指します。

#### ◇施策の体系



## 5 安全で快適に暮らせるまち

番号	新規	拡充	事業名	担当部課名	大柱	中柱	小柱	事業費 (単位:千円)	ページ
1			橋りょう計画修繕事業	土木部道路補修課	5	(1)	①	906,600	60
2			主要道路計画修繕事業	土木部道路補修課	5	(1)	①	203,100	60
3			トンネル修繕事業	土木部道路補修課	5	(1)	①	668,000	60
4			配水管耐震化事業	上下水道局水道管路課	5	(1)	①	6,981,046	62
5			下水道管渠耐震化事業	上下水道局下水道管渠課	5	(1)	①	2,360,844	62
6		拡	住宅の耐震補強工事助成事業	都市部建築指導課	5	(1)	②	255,440	59
7			既成宅地防災工事等助成事業	土木部傾斜地保全課	5	(1)	②	299,992	61
8			急傾斜地崩壊対策事業	土木部傾斜地保全課	5	(1)	②	1,363,910	61
9			西地区漁港海岸整備計画策定事業	港湾部港湾企画課	5	(1)	②	32,398	62
10			大津地区港湾海岸高潮対策事業	港湾部港湾建設課	5	(1)	②	1,393,356	62
11			(海岸侵食対策事業) 北下浦漁港海岸	港湾部港湾建設課	5	(1)	②	1,332,012	61
			(海岸侵食対策事業) 野比地区港湾海岸	港湾部港湾建設課	5	(1)	②	871,068	61
12			追浜地区雨水バイパス管整備事業	上下水道局下水道管渠課	5	(1)	②	716,000	63
13			原子力防災対策事業	市民安全部危機管理課	5	(1)	③	38,738	59
14			災害応急対策事業	市民安全部危機管理課	5	(1)	③	302,042	64
15			災害予防対策事業	市民安全部危機管理課	5	(1)	③	7,810	64
16			市防災行政無線再整備事業	市民安全部危機管理課	5	(1)	③	243,286	59
17			(地域防災力整備推進事業) 自主防災組織の育成	市民安全部地域安全課	5	(1)	④	145,174	58
			(地域防災力整備推進事業) 自主防災組織の防災訓練指導等	消防局消防・救急課	5	(1)	④	8,881	58
18	新		消防団詰所建設事業	消防局総務課	5	(1)	④	51,371	106
19			応急手当市民普及啓発事業	消防局消防・救急課	5	(1)	④	20,967	106
20			環境基本計画中間見直し事業	環境政策部環境企画課	5	(2)	①	6,605	72
21	新		より迅速な救急体制整備事業 (南消防署久里浜出張所建替事業)	消防局総務課	5	(2)	②	354,909	64
22			救急高度化推進事業	消防局消防・救急課	5	(2)	②	42,101	107
23		拡	救急隊活動事業	消防局消防・救急課	5	(2)	②	118,171	64
24			消防救急無線デジタル化整備事業	消防局情報調査課	5	(2)	②	325,011	107
25			地域安全安心活動推進事業	市民安全部地域安全課	5	(2)	③	46,914	65
26			セーフティロード事業	土木部道路維持課	5	(2)	④	620,872	101
27		拡	歩行者安全対策事業	土木部道路建設課	5	(2)	④	159,926	28
		63							

5 安全で快適に暮らせるまち

番号	新規	拡充	事業名	担当部課名	大柱	中柱	小柱	事業費 (単位:千円)	ページ
28			(消費生活関連事業)消費者啓発育成事業	市民部消費生活センター	5	(2)	⑤	11,904	111
			(消費生活関連事業)消費生活相談事業	市民部消費生活センター	5	(2)	⑤	67,733	112
29	新		鉛給水管取替工事補助事業	上下水道局給排水課	5	(3)	①	120,000	103
30			鉛給水管対策事業	上下水道局修理保全課、 水道管路課	5	(3)	①	2,230,240	102
31	新		下水道施設再構築事業	上下水道局経営計画課、 下水道管渠課、水再生課	5	(3)	②	1,415,508	103
32		拡	ポイ捨て防止啓発事業	資源循環部資源循環推進課	5	(3)	③	80,436	71
33		拡	産業廃棄物指導事業	資源循環部廃棄物対策課	5	(3)	③	15,134	106
34		拡	長坂埋立地浄化センター老朽化対策事業	資源循環部資源循環施設課	5	(3)	③	337,478	105
35			不燃ごみ積替保管施設建設事業	資源循環部資源循環施設課	5	(3)	③	214,264	105
36			南処理工場老朽化対策事業	資源循環部資源循環施設課	5	(3)	③	1,723,636	105
37			廃棄物広域処理施設建設事業	資源循環部広域処理施設建設室	5	(3)	③	10,038,731	71 77
38			小学生のリサイクル学習事業	資源循環部リサイクルプラザ	5	(3)	③	23,696	71
39			地籍調査事業	土木部道路管理課	5	(3)	④	33,490	108
40			北久里浜駅前通り歩車道整備事業	土木部道路建設課	5	(3)	④	210,910	101
41			市内環状線街路改良事業	土木部道路建設課	5	(3)	④	352,400	92
42			(道路改良事業)佐島の丘関連道路	土木部道路建設課	5	(3)	④	84,006	92
			(道路改良事業)若松日の出線	土木部道路建設課	5	(3)	④	323,560	92
			(道路改良事業)野比北武線	土木部道路建設課	5	(3)	④	197,700	92
43	新		(公園施設改修事業) 長井海の手公園	環境政策部公園建設課	5	(3)	⑤	312,800	29 90
	新		(公園施設改修事業) くりはま花の国	環境政策部公園建設課	5	(3)	⑤	62,580	29 90
44			公園施設長寿命化計画策定事業	環境政策部公園建設課	5	(3)	⑤	23,386	103
45			公園リニューアル事業	環境政策部公園建設課	5	(3)	⑤	248,944	56
46	新		公園墓地合葬墓整備事業	環境政策部公園建設課	5	(3)	⑧	160,561	112
47			ストップ地球温暖化対策事業	環境政策部環境企画課	5	(4)	①	41,776	72

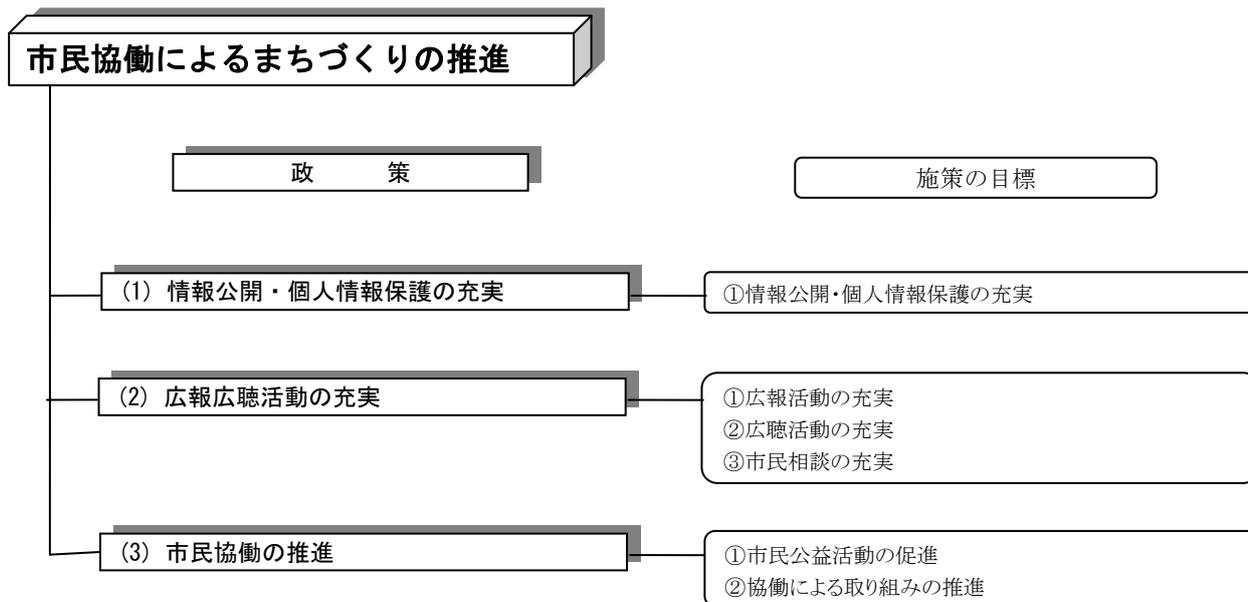
## <まちづくりの推進姿勢>

### 6 市民協働によるまちづくりの推進

事業費計 330,793千円

市民、団体、事業者と市の役割分担と連携の下にまちづくりを行うため、情報の積極的な提供や市政への市民意見の反映、市民公益活動の促進・支援など、市民等がまちづくりに参画しやすい環境づくりを推進します。

#### ◇施策の体系

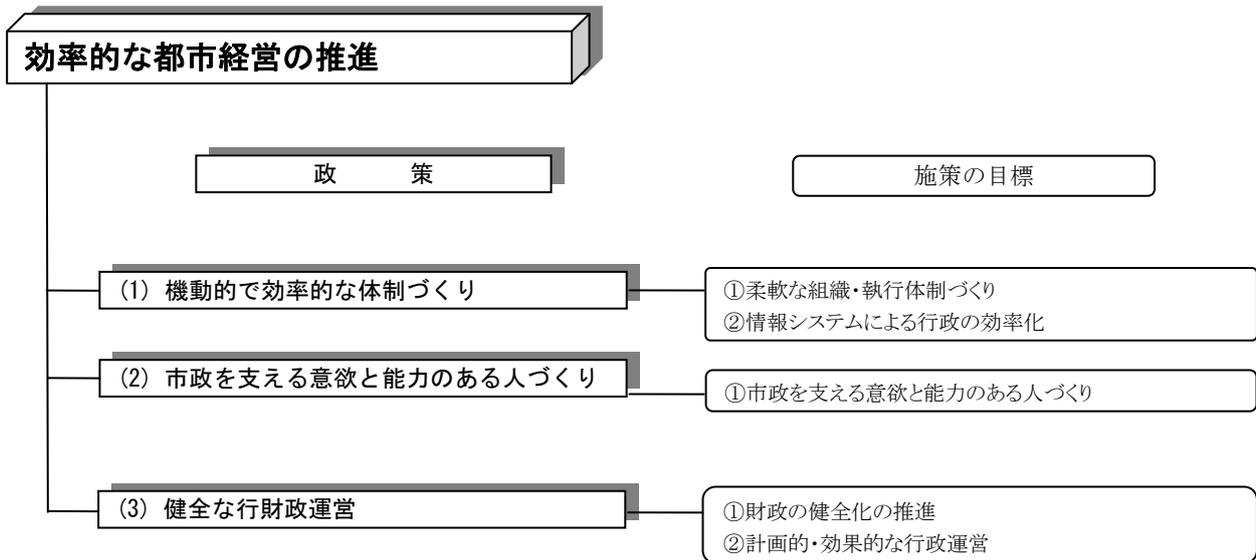


## 6 市民協働によるまちづくりの推進

番号	新規	拡充	事業名	担当部課名	大柱	中柱	小柱	事業費 (単位:千円)	ページ
1		拡	インターネット広報事業	政策推進部広報課	6	(2)	①	48,396	109
2			広報紙発行事業	政策推進部広報課	6	(2)	①	225,718	108
3		拡	市民公益活動促進事業	市民部市民生活課	6	(3)	①	28,220	96
4			市民協働型まちづくり推進事業	市民部市民生活課	6	(3)	②	28,459	96

効率的、効果的なまちづくりを推進するため、市の組織体制や運営方法、財政基盤などについて、不断の改革・改善を行うとともに、意欲的で高い能力を有する、市政の担い手にふさわしい職員を育成します。

◇施策の体系

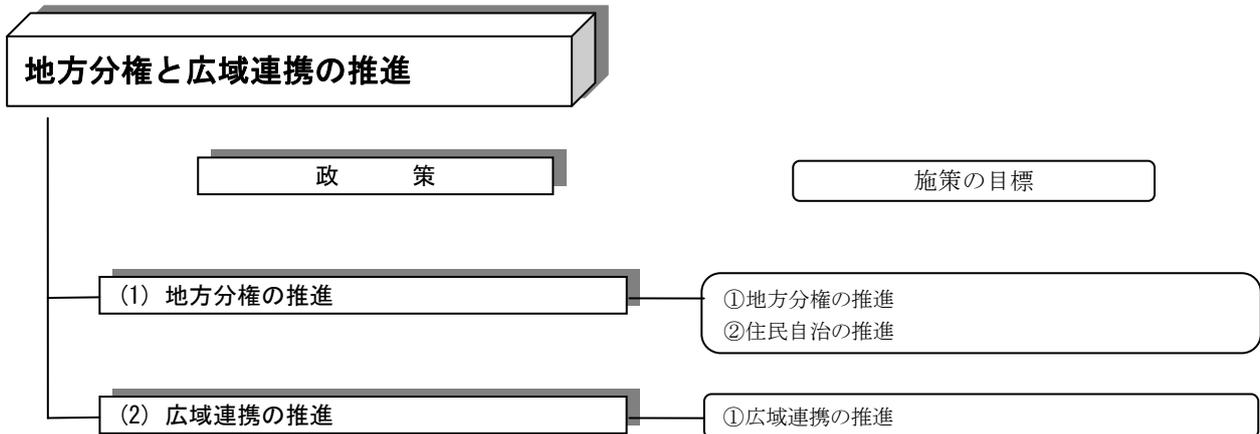


## 7 効率的な都市経営の推進

番号	新規	拡充	事業名	担当部課名	大柱	中柱	小柱	事業費 (単位:千円)	ページ
1			電子入札システム更改事業	財政部契約課	7	(1)	②	125,446	100
2			指定道路システム整備事業	都市部建築指導課	7	(1)	②	7,626	100
3			行政改革推進事業	総務部行政管理課	7	(3)	①	3,692	98
4			財政基本計画策定事業	財政部財政課	7	(3)	①	20	98
5			財政白書作成事業	財政部財政課	7	(3)	①	80	98
6		拡	ファシリティマネジメント推進事業	財政部資産経営課	7	(3)	①	9,692	98
7		拡	市税納付推進センター業務の拡充 (訪問業務の委託)	財政部納税課	7	(3)	①	215,291	111
8		拡	政策研究事業	政策推進部政策推進課	7	(3)	②	34,745	97
9			政策評価事業	政策推進部政策推進課	7	(3)	②	4,514	97
10		拡	情報化推進事業	総務部情報システム課	7	(3)	②	47,413	100
11			都市計画マスタープラン改定事業	都市部都市計画課	7	(3)	②	12,886	99

自律的な行財政運営と独自性のある政策を展開するため、国・県からの一層の分権を要請するとともに、市民主体のまちづくりを推進します。また、市の行政圏域を越えた広域的な取り組みが必要な課題に対応するため、国、県、市町村との広域連携を推進します。

◇施策の体系



## 8 地方分権と広域連携の推進

番号	新規	拡充	事業名	担当部課名	大柱	中柱	小柱	事業費 (単位:千円)	ページ
1			自治基本条例検討事業	政策推進部政策推進課	8	(1)	②	580	94
2		拡	地域運営協議会支援事業	市民部地域コミュニティ支援課	8	(1)	②	17,331	94
3			三浦半島サミット事業 【1-(2)-①に再掲】	政策推進部政策推進課	8	(2)	①	160	88

# 索 引

# I 部局別事業索引

部局名	新規	拡充	大柱	中柱	小柱	事業名	担当課名	重点	3章 ページ
政策推進部	新		1	(1)	④	都市イメージ創造発信事業	政策推進課	4-2	85
		拡	4	(4)	①	生涯現役プロジェクト関連事業	政策推進課	2-1	45
		拡	7	(3)	②	政策研究事業	政策推進課	—	97
			7	(3)	②	政策評価事業	政策推進課	—	97
			8	(1)	②	自治基本条例検討事業	政策推進課	5-1	94
			1 8	(2) (2)	① ①	三浦半島サミット事業	政策推進課	4-2	88
		拡	6	(2)	①	インターネット広報事業	広報課	—	109
			6	(2)	①	広報紙発行事業	広報課	—	108
		拡	1	(1)	①	近代歴史遺産活用事業	文化振興課	4-2	89
			3	(4)	③	明日の文化活動担い手育成事業	文化振興課	—	109
			1	(1)	③	国際化推進事業	国際交流課	—	110
	総務部			7	(3)	①	行政改革推進事業	行政管理課	—
		拡	7	(3)	②	情報化推進事業	情報システム課	—	100
財政部			7	(3)	①	財政基本計画策定事業	財政課	—	98
			7	(3)	①	財政白書作成事業	財政課	—	98
		拡	7	(3)	①	ファシリティマネジメント推進事業	資産経営課	—	98
			7	(1)	②	電子入札システム更改事業	契約課	—	100
		拡	7	(3)	①	市税納付推進センター業務の拡充(訪問業務の委託)	納税課	—	111
市民安全部			5	(1)	③	原子力防災対策事業	危機管理課	2-2	59
			5	(1)	③	災害応急対策事業	危機管理課	2-2	64
			5	(1)	③	災害予防対策事業	危機管理課	2-2	64
			5	(1)	③	市防災行政無線再整備事業	危機管理課	2-2	59
			5	(1)	④	(地域防災力整備推進事業)自主防災組織の育成	地域安全課	2-2	58
			5	(2)	③	地域安全安心活動推進事業	地域安全課	2-2	65
市民部		拡	6	(3)	①	市民公益活動促進事業	市民生活課	5-2	96
			6	(3)	②	市民協働型まちづくり推進事業	市民生活課	5-2	96
		拡	4	(4)	①	生涯現役プロジェクト関連事業	地域コミュニティ支援課、各行政センター	2-1	45
		拡	8	(1)	②	地域運営協議会支援事業	地域コミュニティ支援課	5-1	94

部局名	新規	拡充	大柱	中柱	小柱	事業名	担当課名	重点	3章 ページ
市民部		拡	4	(1)	②	人権擁護事業	人権・男女共同参画課	2-1	54
			4	(1)	③	男女共同参画推進事業	人権・男女共同参画課	2-1	54
			4	(5)	①	大津行政センター等建設事業	大津行政センター	5-2	96
			5	(2)	⑤	(消費生活関連事業)消費者啓発育成事業	消費生活センター	—	111
			5	(2)	⑤	(消費生活関連事業)消費生活相談事業	消費生活センター	—	112
福祉部		拡	4	(2)	②	障害者就労支援事業	障害福祉課	2-1	52
			4	(2)	②	特例子会社誘致・設立支援事業	障害福祉課	2-1	52
	新		4	(3)	①	重度障害者等入院時コミュニケーション支援事業	障害福祉課	2-1	52
			4	(3)	③	障害者グループホーム家賃等助成事業	障害福祉課	2-1	52
		拡	4	(3)	③	障害福祉施設等整備補助事業	障害福祉課	2-1	51
	新		4	(3)	③	生活介護事業所整備事業	障害福祉課	2-1	51
		拡	4	(3)	②	介護施設等人材育成支援事業	介護保険課	2-1	53
			4	(3)	③	地域介護施設整備検討事業	介護保険課	2-1	53
			4	(3)	③	地域介護施設整備補助事業	介護保険課	2-1	53
			4	(3)	③	特別養護老人ホーム整備検討事業	介護保険課	2-1	53
			4	(2)	②	シニアパス事業	高齢福祉課	2-1	48
			4	(3)	①	高齢者虐待防止事業	高齢福祉課	2-1	49
		拡	4	(3)	①	認知症高齢者相談事業	高齢福祉課	2-1	49
		拡	4	(4)	①	(生涯現役プロジェクト関連事業)介護予防普及啓発事業	高齢福祉課	2-1	45
		拡	4	(4)	①	(特定健康診査等事業)特定健康診査事業	健康保険課	2-1	47
		拡	4	(4)	①	(特定健康診査等事業)特定保健指導事業	健康保険課	2-1	47
	健康部	新		4	(4)	②	うわまち病院建替検討事業	地域医療推進課	2-1
			4	(4)	②	看護師確保対策事業	地域医療推進課	2-1	50
		拡	4	(4)	②	在宅療養連携推進事業	地域医療推進課	2-1	50
		拡	4	(4)	①	市民健診事業	保健所健康づくり課	2-1	48
		拡	4	(4)	①	(生涯現役プロジェクト関連事業)健康教育事業	保健所健康づくり課	2-1	45
		拡	4	(4)	①	(生涯現役プロジェクト関連事業)健康づくり推進事業	保健所健康づくり課	2-1	45
		拡	4	(4)	①	精神保健対策事業	保健所健康づくり課	2-1	51
子ども育成部	新		3	(1)	①	子ども・子育て支援事業計画策定事業	子ども育成総務課	1-1	25
		拡	3	(1)	①	小児医療費助成事業	子ども青少年給付課	1-1	25

部局名	新規	拡充	大柱	中柱	小柱	事業名	担当課名	重点	3章 ページ
こども育成部			3	(1)	①	こんにちは赤ちゃん事業	こども健康課	1-1	25
			3	(1)	①	不育症治療費助成事業	こども健康課	1-1	25
	新		3	(1)	①	公立保育園再編実施計画策定事業	保育運営課	1-1	26
	新		3	(1)	①	保育士・保育所支援センター運営事業	保育運営課	1-1	27
	新		3	(1)	①	認定こども園移行促進事業	教育・保育支援課	1-1	26
		拡	3	(1)	②	(学童クラブ関連事業)学童クラブ小学校移転事業	教育・保育支援課	1-1	27
		拡	3	(1)	②	(学童クラブ関連事業)学童クラブ助成事業	教育・保育支援課	1-1	28
		拡	3	(1)	①	保育所定員拡充事業	こども施設指導監査課	1-1	26
		拡	3	(2)	①	児童養護施設学習支援事業	児童相談所	1-2	36
環境政策部			5	(2)	①	環境基本計画中間見直し事業	環境企画課	3-2	72
			5	(4)	①	ストップ地球温暖化対策事業	環境企画課	3-2	72
	新		2	(1)	①	樹林地管理モデル事業	自然環境共生課	3-1	68
			2	(1)	①	鳥獣保護管理対策事業	自然環境共生課	—	112
			2	(1)	①	都市緑地保全事業	自然環境共生課	3-1	67
	新		2	(1)	①	身近な自然の保全とふれあい推進事業	自然環境共生課	3-1	67
			2	(1)	①	みどりの基本計画改定事業	自然環境共生課	3-1	67
		拡	2	(1)	①	横須賀エコツアー推進事業	自然環境共生課	1-1 3-1	30 69
		拡	2	(1)	②	里山の環境保全・活用事業	自然環境共生課	1-1 3-1	29 68
			2	(1)	②	民有地緑化支援事業	自然環境共生課	3-1	67
	新		5	(3)	⑤	(公園施設改修事業)長井海の手公園	公園建設課	1-1 4-2	29 90
	新		5	(3)	⑤	(公園施設改修事業)くりはま花の国	公園建設課	1-1 4-2	29 90
			5	(3)	⑤	公園施設長寿命化計画策定事業	公園建設課	—	103
			5	(3)	⑤	公園リニューアル事業	公園建設課	2-1	56
	新		5	(3)	⑧	公園墓地合葬墓整備事業	公園建設課	—	112
	資源循環部		拡	5	(3)	③	ポイ捨て防止啓発事業	資源循環推進課	3-2
		拡	5	(3)	③	産業廃棄物指導事業	廃棄物対策課	—	106
		拡	5	(3)	③	長坂埋立地浄化センター老朽化対策事業	資源循環施設課	—	105
			5	(3)	③	不燃ごみ積替保管施設建設事業	資源循環施設課	—	105
			5	(3)	③	南処理工場老朽化対策事業	資源循環施設課	—	105
			5	(3)	③	廃棄物広域処理施設建設事業	広域処理施設建設室	3-2 4-1	71 77

部局名	新規	拡充	大柱	中柱	小柱	事業名	担当課名	重点	3章 ページ
資源循環部			5	(3)	③	小学生のリサイクル学習事業	リサイクルプラザ	3-2	71
経済部	新		2	(3)	④	基地関係受注拡大事業	経済企画課	4-1	76
			2	(3)	①	中小企業振興対策事業	経済企画課	4-1	79
		拡	2	(3)	①	中小企業等金融対策事業	経済企画課	4-1	79
		拡	2	(3)	③	創業・経営改善支援事業	経済企画課	4-1	80
			2	(4)	①	雇用促進事業	経済企画課	4-1	81
		拡	1	(1)	①	観光団体助成事業	商業観光課	4-2	88
			1	(1)	①	集客イベント事業	商業観光課	4-2	88
		拡	1	(2)	①	集客プロモーション事業	商業観光課	4-2	87
		拡	1	(2)	①	セールスプロモーション事業	商業観光課	4-2	87
		拡	2	(5)	②	商業振興対策事業	商業観光課	4-1	76
		拡	2	(5)	②	中心市街地活性化事業	商業観光課	4-2	84
		拡	2	(3)	①	工業振興対策事業	企業誘致・工業振興課	4-1	78
		拡	2	(3)	①	電気自動車普及促進事業	企業誘致・工業振興課	3-2 4-1	73 78
		拡	2	(3)	②	企業等立地促進事業	企業誘致・工業振興課	4-1	75
		拡	2	(3)	②	横須賀リサーチパーク推進事業	企業誘致・工業振興課	4-1	75
		拡	2	(2)	①	地産地消推進事業	農林水産課	4-1	80
			2	(2)	③	漁業協同組合施設整備費補助事業	農林水産課	4-1	81
都市部		拡	2	(5)	③	谷戸地域住環境対策事業	都市計画課	4-2	90
			2	(5)	③	住宅リフォーム助成事業	都市計画課、建築指導課	4-1	77
			7	(3)	②	都市計画マスタープラン改定事業	都市計画課	—	99
			2	(5)	①	(浦賀港周辺地区再整備事業) 産業遺産の実験的活用イベントの開催	市街地整備景観課	4-2	91
		拡	2	(5)	①	市街地再開発事業	市街地整備景観課	4-2	84
			3	(5)	①	街並み景観形成推進事業	市街地整備景観課	—	101
			2	(5)	③	空き家適正管理事業	建築指導課	4-2	89
		拡	5	(1)	②	住宅の耐震補強工事助成事業	建築指導課	2-2	59
			7	(1)	②	指定道路システム整備事業	建築指導課	—	100
土木部			1	(3)	②	広域幹線道路整備促進事業	交通計画課	4-1	82
			1	(3)	②	スマートインターチェンジ整備推進事業	交通計画課、道路建設課	4-1	81
			1	(3)	③	公共車両優先システム(PTPS)導入事業	交通計画課	—	112

部局名	新規	拡充	大柱	中柱	小柱	事業名	担当課名	重点	3章 ページ
土木部			4	(2)	①	ノンステップバス導入補助事業	交通計画課	2-1	56
			5	(3)	④	地籍調査事業	道路管理課	—	108
		拡	5	(2)	④	歩行者安全対策事業	道路建設課	1-1 2-2	28 63
			5	(3)	④	北久里浜駅前通り歩車道整備事業	道路建設課	—	101
			5	(3)	④	市内環状線街路改良事業	道路建設課	4-2	92
			5	(3)	④	(道路改良事業)佐島の丘関連道路	道路建設課	4-2	92
			5	(3)	④	(道路改良事業)野比北武線	道路建設課	4-2	92
			5	(3)	④	(道路改良事業)若松日の出線	道路建設課	4-2	92
			4	(2)	①	バリアフリー事業	道路補修課	2-1	56
			5	(1)	①	橋りょう計画修繕事業	道路補修課	2-2	60
			5	(1)	①	主要道路計画修繕事業	道路補修課	2-2	60
			5	(1)	①	トンネル修繕事業	道路補修課	2-2	60
			5	(2)	④	セーフティロード事業	道路維持課	—	101
			5	(1)	②	既成宅地防災工事等助成事業	傾斜地保全課	2-2	61
			5	(1)	②	急傾斜地崩壊対策事業	傾斜地保全課	2-2	61
	港湾部			1	(3)	④	横須賀港港湾計画改定事業	港湾企画課	—
			2	(1)	①	横須賀港港湾環境計画改定事業	港湾企画課	—	99
新			2	(1)	③	長浦地区港湾緑地整備事業	港湾企画課	3-1	69
			2	(1)	③	横須賀港浅海域保全・再生事業	港湾企画課	3-1	69
新			2	(2)	③	佐島漁港本港地区埋立検討事業	港湾企画課	4-2	91
			5	(1)	②	西地区漁港海岸整備計画策定事業	港湾企画課	2-2	62
			1	(3)	④	港湾施設長寿命化計画事業	港湾建設課	—	104
			2	(2)	③	(漁港施設整備事業)佐島漁港(佐島・芦名地区)	港湾建設課	—	102
			2	(2)	③	(漁港施設整備事業)長井漁港(本港地区)	港湾建設課	—	102
			2	(2)	③	漁港施設長寿命化計画事業	港湾建設課	—	104
			2	(5)	①	(浦賀港周辺地区再整備事業) 水際線プロムナード整備(西岸部)	港湾建設課	4-2	91
			5	(1)	②	大津地区港湾海岸高潮対策事業	港湾建設課	2-2	62
			5	(1)	②	(海岸侵食対策事業)北下浦漁港海岸	港湾建設課	2-2	61
			5	(1)	②	(海岸侵食対策事業)野比地区港湾海岸	港湾建設課	2-2	61
上下水道局	新		5	(3)	②	下水道施設再構築事業	経営計画課、下水道管 渠課、水再生課	—	103

部局名	新規	拡充	大柱	中柱	小柱	事業名	担当課名	重点	3章 ページ
上下水道局	新		2	(3)	②	(企業等立地促進事業)水道利用加入金の免除	給排水課	4-1	75
	新		2	(5)	②	(中心市街地活性化事業)水道利用加入金の免除	給排水課	4-2	84
	新		5	(3)	①	鉛給水管取替工事補助事業	給排水課	—	103
			5	(3)	①	鉛給水管対策事業	修理保全課、水道管路課	—	102
			5	(1)	①	配水管耐震化事業	水道管路課	2-2	62
			5	(1)	①	下水道管渠耐震化事業	下水道管渠課	2-2	62
			5	(1)	②	追浜地区雨水バイパス管整備事業	下水道管渠課	2-2	63
消防局	新		5	(1)	④	消防団詰所建設事業	総務課	—	106
	新		5	(2)	②	より迅速な救急体制整備事業 (南消防署久里浜出張所建替事業)	総務課	2-2	64
			5	(1)	④	応急手当市民普及啓発事業	消防・救急課	—	106
			5	(1)	④	(地域防災力整備推進事業) 自主防災組織の防災訓練指導等	消防・救急課	2-2	58
			5	(2)	②	救急高度化推進事業	消防・救急課	—	107
		拡	5	(2)	②	救急隊活動事業	消防・救急課	2-2	64
			5	(2)	②	消防救急無線デジタル化整備事業	情報調査課	—	107
教育委員会			3	(2)	①	小中一貫教育推進事業	総務課	1-2	35
			3	(2)	②	学校評価推進事業	総務課	1-2	42
			3	(2)	②	横須賀総合高等学校教育改革事業	総務課	1-2	36
		拡	3	(3)	①	生涯学習センター運営管理事業	生涯学習課	2-1	54
		拡	3	(2)	①	(学校トイレ改修事業)小学校	学校管理課	1-2	42
		拡	3	(2)	①	(学校トイレ改修事業)中学校	学校管理課	1-2	42
		拡	3	(2)	①	校庭芝生化事業	学校管理課	1-2	43
		拡	3	(2)	①	学力向上事業	教育指導課、総務課、 教育研究所	1-2	32
		拡	3	(2)	①	(子ども読書活動推進事業)学校図書館の活性化	教育指導課	1-2	37
		拡	3	(2)	②	学校いきいき事業	教育指導課	1-2	41
			3	(2)	②	キャリア教育推進事業	教育指導課	1-2	38
			3	(2)	②	国際コミュニケーション能力育成事業	教育指導課	1-2	34
		拡	3	(2)	②	防災教育推進事業	教育指導課	2-2	58
	新		3	(2)	③	いじめ等課題解決支援事業	支援教育課	1-2	41
		拡	3	(2)	③	(いじめ・不登校対策事業)いじめ対策事業	支援教育課	1-2	39
		3	(2)	③	(いじめ・不登校対策事業)相談員等派遣事業	支援教育課	1-2	40	

部局名	新規	拡充	大柱	中柱	小柱	事業名	担当課名	重点	3章 ページ
教育委員会			3	(2)	③	(いじめ・不登校対策事業)教育相談充実事業	支援教育課	1-2	40
			3	(2)	③	(いじめ・不登校対策事業)相談教室運営事業	支援教育課	1-2	41
			3	(2)	③	支援教育推進事業	支援教育課	1-2	42
			3	(2)	①	食器改善事業	学校保健課	1-2	43
		拡	3	(2)	①	(仮称)横須賀給食弁当実施事業	学校保健課	1-2	36
			3	(3)	②	(豊かなスポーツライフ推進事業) 市民スポーツ教室事業	スポーツ課	2-1	55
			3	(3)	②	(豊かなスポーツライフ推進事業) 学校体育施設開放奨励事業	スポーツ課	2-1	55
		拡	3	(3)	②	(豊かなスポーツライフ推進事業) 社会体育団体等補助金	スポーツ課	2-1	56
			3	(2)	①	(子ども読書活動推進事業)子ども読書活動の推進	中央図書館	1-2	38

## Ⅱ 50音順事業索引

50音順	新規	拡充	大柱	中柱	小柱	事業名	担当部課名	重点	3章 ページ
あ			2	(5)	③	空き家適正管理事業	都市部建築指導課	4-2	89
			3	(4)	③	明日の文化活動担い手育成事業	政策推進部文化振興課	—	109
い	新		3	(2)	③	いじめ等課題解決支援事業	教育委員会支援教育課	1-2	41
		拡	3	(2)	③	(いじめ・不登校対策事業)いじめ対策事業	教育委員会支援教育課	1-2	39
			3	(2)	③	(いじめ・不登校対策事業)教育相談充実事業	教育委員会支援教育課	1-2	40
			3	(2)	③	(いじめ・不登校対策事業)相談員等派遣事業	教育委員会支援教育課	1-2	40
			3	(2)	③	(いじめ・不登校対策事業)相談教室運営事業	教育委員会支援教育課	1-2	41
		拡	6	(2)	①	インターネット広報事業	政策推進部広報課	—	109
う			2	(5)	①	(浦賀港周辺地区再整備事業) 産業遺産の実験的活用イベントの開催	都市部市街地整備景観課	4-2	91
			2	(5)	①	(浦賀港周辺地区再整備事業) 水際線プロムナード整備(西岸部)	港湾部港湾建設課	4-2	91
	新		4	(4)	②	うわまち病院建替検討事業	健康部地域医療推進課	2-1	49
お			5	(1)	④	応急手当市民普及啓発事業	消防局消防・救急課	—	106
			4	(5)	①	大津行政センター等建設事業	市民部大津行政センター	5-2	96
			5	(1)	②	大津地区港湾海岸高潮対策事業	港湾部港湾建設課	2-2	62
			5	(1)	②	追浜地区雨水バイパス管整備事業	上下水道局下水道管渠課	2-2	63
か			5	(1)	②	(海岸侵食対策事業)北下浦漁港海岸	港湾部港湾建設課	2-2	61
			5	(1)	②	(海岸侵食対策事業)野比地区港湾海岸	港湾部港湾建設課	2-2	61
		拡	4	(3)	②	介護施設等人材育成支援事業	福祉部介護保険課	2-1	53
		拡	3	(1)	②	(学童クラブ関連事業)学童クラブ小学校移転事業	こども育成部 教育・保育支援課	1-1	27
		拡	3	(1)	②	(学童クラブ関連事業)学童クラブ助成事業	こども育成部 教育・保育支援課	1-1	28
		拡	3	(2)	①	学力向上事業	教育委員会教育指導課、 総務課、教育研究所	1-2	32
		拡	3	(2)	②	学校いきいき事業	教育委員会教育指導課	1-2	41
		拡	3	(2)	①	(学校トイレ改修事業)小学校	教育委員会学校管理課	1-2	42
		拡	3	(2)	①	(学校トイレ改修事業)中学校	教育委員会学校管理課	1-2	42
			3	(2)	②	学校評価推進事業	教育委員会総務課	1-2	42
			5	(2)	①	環境基本計画中間見直し事業	環境政策部環境企画課	3-2	72
		拡	1	(1)	①	観光団体助成事業	経済部商業観光課	4-2	88
		4	(4)	②	看護師確保対策事業	健康部地域医療推進課	2-1	50	

50音順	新規	拡充	大柱	中柱	小柱	事業名	担当部課名	重点	3章 ページ
き		拡	2	(3)	②	企業等立地促進事業	経済部 企業誘致・工業振興課	4-1	75
		新	2	(3)	②	(企業等立地促進事業)水道利用加入金の免除	上下水道局給排水課	4-1	75
			5	(1)	②	既成宅地防災工事等助成事業	土木部傾斜地保全課	2-2	61
			5	(3)	④	北久里浜駅前通り歩車道整備事業	土木部道路建設課	—	101
		新	2	(3)	④	基地関係受注拡大事業	経済部経済企画課	4-1	76
			3	(2)	②	キャリア教育推進事業	教育委員会教育指導課	1-2	38
			5	(2)	②	救急高度化推進事業	消防局消防・救急課	—	107
		拡	5	(2)	②	救急隊活動事業	消防局消防・救急課	2-2	64
			5	(1)	②	急傾斜地崩壊対策事業	土木部傾斜地保全課	2-2	61
			7	(3)	①	行政改革推進事業	総務部行政管理課	—	98
			5	(1)	①	橋りょう計画修繕事業	土木部道路補修課	2-2	60
			2	(2)	③	漁業協同組合施設整備費補助事業	経済部農林水産課	4-1	81
			2	(2)	③	(漁港施設整備事業)佐島漁港(佐島・芦名地区)	港湾部港湾建設課	—	102
			2	(2)	③	(漁港施設整備事業)長井漁港(本港地区)	港湾部港湾建設課	—	102
			2	(2)	③	漁港施設長寿命化計画事業	港湾部港湾建設課	—	104
	拡	1	(1)	①	近代歴史遺産活用事業	政策推進部文化振興課	4-2	89	
け			5	(1)	①	下水道管渠耐震化事業	上下水道局下水道管渠課	2-2	62
		新	5	(3)	②	下水道施設再構築事業	上下水道局経営計画課、 下水道管渠課、水再生課	—	103
			5	(1)	③	原子力防災対策事業	市民安全部危機管理課	2-2	59
こ			1	(3)	②	広域幹線道路整備促進事業	土木部交通計画課	4-1	82
		新	5	(3)	⑤	(公園施設改修事業)くりはま花の国	環境政策部公園建設課	1-1 4-2	29 90
		新	5	(3)	⑤	(公園施設改修事業)長井海の手公園	環境政策部公園建設課	1-1 4-2	29 90
			5	(3)	⑤	公園施設長寿命化計画策定事業	環境政策部公園建設課	—	103
		新	5	(3)	⑧	公園墓地合葬墓整備事業	環境政策部公園建設課	—	112
			5	(3)	⑤	公園リニューアル事業	環境政策部公園建設課	2-1	56
			1	(3)	③	公共車両優先システム(PTPS)導入事業	土木部交通計画課	—	112
		拡	2	(3)	①	工業振興対策事業	経済部 企業誘致・工業振興課	4-1	78
		拡	3	(2)	①	校庭芝生化事業	教育委員会学校管理課	1-2	43
			6	(2)	①	広報紙発行事業	政策推進部広報課	—	108
		新	3	(1)	①	公立保育園再編実施計画策定事業	こども育成部保育運営課	1-1	26

50音順	新規	拡充	大柱	中柱	小柱	事業名	担当部課名	重点	3章 ページ
こ			4	(3)	①	高齢者虐待防止事業	福祉部高齢福祉課	2-1	49
			1	(3)	④	港湾施設長寿化計画事業	港湾部港湾建設課	—	104
			1	(1)	③	国際化推進事業	政策推進部国際交流課	—	110
			3	(2)	②	国際コミュニケーション能力育成事業	教育委員会教育指導課	1-2	34
	新		3	(1)	①	子ども・子育て支援事業計画策定事業	こども育成部 こども育成総務課	1-1	25
		拡	3	(2)	①	(子ども読書活動推進事業)学校図書館の活性化	教育委員会教育指導課	1-2	37
			3	(2)	①	(子ども読書活動推進事業)子ども読書活動の推進	教育委員会中央図書館	1-2	38
			2	(4)	①	雇用促進事業	経済部経済企画課	4-1	81
			3	(1)	①	こんにちは赤ちゃん事業	こども育成部こども健康課	1-1	25
さ			5	(1)	③	災害応急対策事業	市民安全部危機管理課	2-2	64
			5	(1)	③	災害予防対策事業	市民安全部危機管理課	2-2	64
			7	(3)	①	財政基本計画策定事業	財政部財政課	—	98
			7	(3)	①	財政白書作成事業	財政部財政課	—	98
		拡	4	(4)	②	在宅療養連携推進事業	健康部地域医療推進課	2-1	50
	新		2	(2)	③	佐島漁港本港地区埋立検討事業	港湾部港湾企画課	4-2	91
		拡	2	(1)	②	里山の環境保全・活用事業	環境政策部 自然環境共生課	1-1 3-1	29 68
		拡	5	(3)	③	産業廃棄物指導事業	資源循環部廃棄物対策課	—	106
し			3	(2)	③	支援教育推進事業	教育委員会支援教育課	1-2	42
		拡	2	(5)	①	市街地再開発事業	都市部市街地整備景観課	4-2	84
		拡	7	(3)	①	市税納付推進センター業務の拡充(訪問業務の委託)	財政部納税課	—	111
			8	(1)	②	自治基本条例検討事業	政策推進部政策推進課	5-1	94
			7	(1)	②	指定道路システム整備事業	都市部建築指導課	—	100
		拡	3	(2)	①	児童養護施設学習支援事業	こども育成部児童相談所	1-2	36
			5	(3)	④	市内環状線街路改良事業	土木部道路建設課	4-2	92
			4	(2)	②	シニアパス事業	福祉部高齢福祉課	2-1	48
			5	(1)	③	市防災行政無線再整備事業	市民安全部危機管理課	2-2	59
			6	(3)	②	市民協働型まちづくり推進事業	市民部市民生活課	5-2	96
		拡	4	(4)	①	市民健診事業	健康部保健所健康づくり課	2-1	48
		拡	6	(3)	①	市民公益活動促進事業	市民部市民生活課	5-2	96
			1	(1)	①	集客イベント事業	経済部商業観光課	4-2	88

50音順	新規	拡充	大柱	中柱	小柱	事業名	担当部課名	重点	3章 ページ
し		拡	1	(2)	①	集客プロモーション事業	経済部商業観光課	4-2	87
		拡	5	(1)	②	住宅の耐震補強工事助成事業	都市部建築指導課	2-2	59
			2	(5)	③	住宅リフォーム助成事業	都市部 都市計画課、建築指導課	4-1	77
	新		4	(3)	①	重度障害者等入院時コミュニケーション支援事業	福祉部障害福祉課	2-1	52
			5	(1)	①	主要道路計画修繕事業	土木部道路補修課	2-2	60
	新		2	(1)	①	樹林地管理モデル事業	環境政策部 自然環境共生課	3-1	68
		拡	3	(3)	①	生涯学習センター運営管理事業	教育委員会生涯学習課	2-1	54
		拡	4	(4)	①	生涯現役プロジェクト関連事業	政策推進部政策推進課、市民部地域 コミュニティ支援課、各行政センター	2-1	45
		拡	4	(4)	①	(生涯現役プロジェクト関連事業) 介護予防普及啓発事業	福祉部高齢福祉課	2-1	45
		拡	4	(4)	①	(生涯現役プロジェクト関連事業)健康教育事業	健康部保健所健康づくり課	2-1	45
		拡	4	(4)	①	(生涯現役プロジェクト関連事業)健康づくり推進事業	健康部保健所健康づくり課	2-1	45
			4	(3)	③	障害者グループホーム家賃等助成事業	福祉部障害福祉課	2-1	52
		拡	4	(2)	②	障害者就労支援事業	福祉部障害福祉課	2-1	52
		拡	4	(3)	③	障害福祉施設等整備補助事業	福祉部障害福祉課	2-1	51
			5	(3)	③	小学生のリサイクル学習事業	資源循環部リサイクルプラザ	3-2	71
		拡	2	(5)	②	商業振興対策事業	経済部商業観光課	4-1	76
			3	(2)	①	小中一貫教育推進事業	教育委員会総務課	1-2	35
		拡	3	(1)	①	小児医療費助成事業	こども育成部 こども青少年給付課	1-1	25
			5	(2)	⑤	(消費生活関連事業)消費者啓発育成事業	市民部消費生活センター	—	111
			5	(2)	⑤	(消費生活関連事業)消費生活相談事業	市民部消費生活センター	—	112
		拡	7	(3)	②	情報化推進事業	総務部情報システム課	—	100
			5	(2)	②	消防救急無線デジタル化整備事業	消防局情報調査課	—	107
	新		5	(1)	④	消防団詰所建設事業	消防局総務課	—	106
		3	(2)	①	食器改善事業	教育委員会学校保健課	1-2	43	
	拡	4	(1)	②	人権擁護事業	市民部 人権・男女共同参画課	2-1	54	
す			5	(4)	①	ストップ地球温暖化対策事業	環境政策部環境企画課	3-2	72
			1	(3)	②	スマートインターチェンジ整備推進事業	土木部 交通計画課、道路建設課	4-1	81
せ	新		4	(3)	③	生活介護事業所整備事業	福祉部障害福祉課	2-1	51
		拡	7	(3)	②	政策研究事業	政策推進部政策推進課	—	97
			7	(3)	②	政策評価事業	政策推進部政策推進課	—	97

50音順	新規	拡充	大柱	中柱	小柱	事業名	担当部課名	重点	3章 ページ
せ		拡	4	(4)	①	精神保健対策事業	健康部保健所健康づくり課	2-1	51
			5	(2)	④	セーフティロード事業	土木部道路維持課	—	101
		拡	1	(2)	①	セールスプロモーション事業	経済部商業観光課	4-2	87
そ		拡	2	(3)	③	創業・経営改善支援事業	経済部経済企画課	4-1	80
た			4	(1)	③	男女共同参画推進事業	市民部 人権・男女共同参画課	2-1	54
ち			5	(2)	③	地域安全安心活動推進事業	市民安全部地域安全課	2-2	65
		拡	8	(1)	②	地域運営協議会支援事業	市民部 地域コミュニティ支援課	5-1	94
			4	(3)	③	地域介護施設整備検討事業	福祉部介護保険課	2-1	53
			4	(3)	③	地域介護施設整備補助事業	福祉部介護保険課	2-1	53
			5	(1)	④	(地域防災力整備推進事業) 自主防災組織の育成	市民安全部地域安全課	2-2	58
			5	(1)	④	(地域防災力整備推進事業) 自主防災組織の防災訓練指導等	消防局消防・救急課	2-2	58
		拡	2	(2)	①	地産地消推進事業	経済部農林水産課	4-1	80
			5	(3)	④	地籍調査事業	土木部道路管理課	—	108
			2	(3)	①	中小企業振興対策事業	経済部経済企画課	4-1	79
		拡	2	(3)	①	中小企業等金融対策事業	経済部経済企画課	4-1	79
		拡	2	(5)	②	中心市街地活性化事業	経済部商業観光課	4-2	84
	新		2	(5)	②	(中心市街地活性化事業) 水道利用加入金の免除	上下水道局給排水課	4-2	84
			2	(1)	①	鳥獣保護管理対策事業	環境政策部 自然環境共生課	—	112
て		拡	2	(3)	①	電気自動車普及促進事業	経済部 企業誘致・工業振興課	3-2 4-1	73 78
			7	(1)	②	電子入札システム更改事業	財政部契約課	—	100
と			5	(3)	④	(道路改良事業) 佐島の丘関連道路	土木部道路建設課	4-2	92
			5	(3)	④	(道路改良事業) 野比北武線	土木部道路建設課	4-2	92
			5	(3)	④	(道路改良事業) 若松日の出線	土木部道路建設課	4-2	92
		拡	4	(4)	①	(特定健康診査等事業) 特定健康診査事業	福祉部健康保険課	2-1	47
		拡	4	(4)	①	(特定健康診査等事業) 特定保健指導事業	福祉部健康保険課	2-1	47
			4	(3)	③	特別養護老人ホーム整備検討事業	福祉部介護保険課	2-1	53
			4	(2)	②	特例子会社誘致・設立支援事業	福祉部障害福祉課	2-1	52
	新		1	(1)	④	都市イメージ創造発信事業	政策推進部政策推進課	4-2	85
			7	(3)	②	都市計画マスタープラン改定事業	都市部都市計画課	—	99
			2	(1)	①	都市緑地保全事業	環境政策部 自然環境共生課	3-1	67

50音順	新規	拡充	大柱	中柱	小柱	事業名	担当部課名	重点	3章 ページ
と			5	(1)	①	トンネル修繕事業	土木部道路補修課	2-2	60
な	新		2	(1)	③	長浦地区港湾緑地整備事業	港湾部港湾企画課	3-1	69
		拡	5	(3)	③	長坂埋立地浄化センター老朽化対策事業	資源循環部資源循環施設課	—	105
			5	(3)	①	鉛給水管対策事業	上下水道局修理保全課、水道管路課	—	102
	新		5	(3)	①	鉛給水管取替工事補助事業	上下水道局給排水課	—	103
に			5	(1)	②	西地区漁港海岸整備計画策定事業	港湾部港湾企画課	2-2	62
		拡	4	(3)	①	認知症高齢者相談事業	福祉部高齢福祉課	2-1	49
	新		3	(1)	①	認定こども園移行促進事業	こども育成部教育・保育支援課	1-1	26
の			4	(2)	①	ノンステップバス導入補助事業	土木部交通計画課	2-1	56
は			5	(3)	③	廃棄物広域処理施設建設事業	資源循環部広域処理施設建設室	3-2 4-1	71 77
			5	(1)	①	配水管耐震化事業	上下水道局水道管路課	2-2	62
			4	(2)	①	バリアフリー事業	土木部道路補修課	2-1	56
ふ		拡	7	(3)	①	ファシリティマネジメント推進事業	財政部資産経営課	—	98
			3	(1)	①	不育症治療費助成事業	こども育成部こども健康課	1-1	25
			5	(3)	③	不燃ごみ積替保管施設建設事業	資源循環部資源循環施設課	—	105
ほ	新		3	(1)	①	保育士・保育所支援センター運営事業	こども育成部保育運営課	1-1	27
		拡	3	(1)	①	保育所定員拡充事業	こども育成部こども施設指導監査課	1-1	26
		拡	5	(3)	③	ポイ捨て防止啓発事業	資源循環部資源循環推進課	3-2	71
		拡	3	(2)	②	防災教育推進事業	教育委員会教育指導課	2-2	58
		拡	5	(2)	④	歩行者安全対策事業	土木部道路建設課	1-1 2-2	28 63
ま			3	(5)	①	街並み景観形成推進事業	都市部市街地整備景観課	—	101
み			1 8	(2) (2)	① ①	三浦半島サミット事業	政策推進部政策推進課	4-2	88
	新		2	(1)	①	身近な自然の保全とふれあい推進事業	環境政策部自然環境共生課	3-1	67
			2	(1)	①	みどりの基本計画改定事業	環境政策部自然環境共生課	3-1	67
			5	(3)	③	南処理工場老朽化対策事業	資源循環部資源循環施設課	—	105
			2	(1)	②	民有地緑化支援事業	環境政策部自然環境共生課	3-1	67
や		拡	2	(5)	③	谷戸地域住環境対策事業	都市部都市計画課	4-2	90
ゆ			3	(3)	②	(豊かなスポーツライフ推進事業) 学校体育施設開放奨励事業	教育委員会スポーツ課	2-1	55
			3	(3)	②	(豊かなスポーツライフ推進事業) 市民スポーツ教室事業	教育委員会スポーツ課	2-1	55
		拡	3	(3)	②	(豊かなスポーツライフ推進事業) 社会体育団体等補助金	教育委員会スポーツ課	2-1	56

50音順	新規	拡充	大柱	中柱	小柱	事業名	担当部課名	重点	3章 ページ
よ		拡	2	(1)	①	横須賀エコツアー推進事業	環境政策部 自然環境共生課	1-1 3-1	30 69
		拡	3	(2)	①	(仮称)横須賀給食弁当実施事業	教育委員会学校保健課	1-2	36
			2	(1)	①	横須賀港湾環境計画改定事業	港湾部港湾企画課	—	99
			1	(3)	④	横須賀港湾計画改定事業	港湾部港湾企画課	—	99
			2	(1)	③	横須賀港浅海域保全・再生事業	港湾部港湾企画課	3-1	69
			3	(2)	②	横須賀総合高等学校教育改革事業	教育委員会総務課	1-2	36
		拡	2	(3)	②	横須賀リサーチパーク推進事業	経済部 企業誘致・工業振興課	4-1	75
	新		5	(2)	②	より迅速な救急体制整備事業 (南消防署久里浜出張所建替事業)	消防局総務課	2-2	64

# 横須賀市実施計画

## 第2次実施計画

平成26年度（2014年度）～平成29年度（2017年度）

発行年月 平成26年（2014年）3月

発行 横須賀市

〒238-8550 横須賀市小川町11番地 TEL. 046-822-4000(代表)

ホームページ <http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/>

編集 横須賀市政策推進部政策推進課（都市政策研究所）

横須賀が好き!



横須賀市実施計画